

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合																				
信 託 期 間	原則として無期限です。(2006年4月28日設定)																				
運 用 方 針	日本株式、外国株式、日本債券および外国債券（為替ヘッジあり）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ります。																				
主 要 投 資 対 象	「ラッセル 日本株式マザーファンド」、「ラッセル 外国株式マザーファンド」、「ラッセル 日本債券マザーファンド」および「ラッセル 外国債券マザーファンド」（以下、総称して「各マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。																				
	ラッセル 日本株式マザーファンド																				
	日本株式を主要投資対象とします。																				
	ラッセル 外国株式マザーファンド																				
	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。																				
運 用 方 法	ラッセル 日本債券マザーファンド																				
	日本の公社債を主要投資対象とします。																				
	ラッセル 外国債券マザーファンド																				
	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。																				
	各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に分散投資を行います。 ラッセル 外国株式マザーファンドへの投資部分については、原則として為替ヘッジを行いません。ラッセル 外国債券マザーファンドへの投資部分については、各ベビーファンドで為替ヘッジを行います。 各ベビーファンドにおける基本資産配分割合は以下の通りです。ただし、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>基本資産配分割合</th> <th>日本株式</th> <th>外国株式</th> <th>日本債券</th> <th>外国債券 (為替ヘッジあり)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安定型</td> <td>15%</td> <td>10%</td> <td>5%</td> <td>70%</td> </tr> <tr> <td>安定・成長型</td> <td>30%</td> <td>20%</td> <td>5%</td> <td>45%</td> </tr> <tr> <td>成長型</td> <td>40%</td> <td>35%</td> <td>5%</td> <td>20%</td> </tr> </tbody> </table>		基本資産配分割合	日本株式	外国株式	日本債券	外国債券 (為替ヘッジあり)	安定型	15%	10%	5%	70%	安定・成長型	30%	20%	5%	45%	成長型	40%	35%	5%	20%
基本資産配分割合	日本株式	外国株式	日本債券	外国債券 (為替ヘッジあり)																	
安定型	15%	10%	5%	70%																	
安定・成長型	30%	20%	5%	45%																	
成長型	40%	35%	5%	20%																	
投 資 制 限	各ベビーファンドにおける投資制限（信託財産の純資産総額に対する比率）は以下の通りです。																				
	実質投資割合	株式	外貨建資産																		
	安定型	45%以内	制限を設けません																		
	安定・成長型	70%以内	85%以内																		
	成長型	95%以内	75%以内																		
ラッセル 日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。																				
	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。																				
ラッセル 日本債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。																				
	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。																				
分 配 方 針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設げず、元本部分と同一の運用を行います。																				

ラッセル グローバル・バランス・ファンド

（ 安定型 ／ 安定・成長型 ／ 成長型 ）

愛称：

ライフポイント[®]

追加型投信／内外／資産複合

運用報告書(全体版)

第10期

(決算日 2015年11月18日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル グローバル・バランス・ファンド（安定型／安定・成長型／成長型）」は去る2015年11月18日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社
〒107-0052 東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ
ホームページ <http://www.russell.com/jpin/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

目次

ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	1
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	11
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	19
【補足情報】各マザーファンドの運用状況（2014年11月19日～2015年11月18日）	28
ラッセル 日本株式マザーファンド	28
ラッセル 外国株式マザーファンド	30
ラッセル 日本債券マザーファンド	32
ラッセル 外国債券マザーファンド	34
 各マザーファンドの直近決算の状況	
ラッセル 日本株式マザーファンド	36
ラッセル 外国株式マザーファンド	50
ラッセル 日本債券マザーファンド	73
ラッセル 外国債券マザーファンド	82

安定型

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		各資産クラスの参考指標騰落率				株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配額)	税込み分配金	期中騰落率	A	B	C	D				
6期(2011年11月18日)	円 9,921	円 0	% 0.0	% △15.2	% △10.8	% 2.2	% 3.4	% 22.4	% 1.1	% 76.4	% 5.9 百万円 274
7期(2012年11月19日)	10,854	0	9.4	8.4	21.4	2.1	6.5	23.4	1.5	75.3	3.8 361
8期(2013年11月18日)	12,246	0	12.8	66.0	59.8	2.1	0.4	24.1	1.0	73.7	△4.5 256
9期(2014年11月18日)	13,266	0	8.3	14.6	28.5	2.2	6.5	24.3	1.8	72.5	3.7 231
10期(2015年11月18日)	13,749	0	3.6	15.9	5.6	2.1	2.6	24.5	1.3	69.5	△1.9 230

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます。

(注4) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドの運用方針に合った適切なベンチマークが存在しないため、各資産クラスの参考指標騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指標騰落率欄のA欄は日本株式：TOPIX（配当込み）、B欄は外国株式：MSCI KOKUSAI（配当込み、円換算ベース）、C欄は日本債券：NOMURA-BPI総合指数、D欄は外国債券（為替ヘッジあり）：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を基に算出したものです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		各資産クラスの参考指標騰落率				株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	A	B	C	D				
(期首) 2014年11月18日	円 13,266	% —	% —	% —	% —	% —	% 24.3	% 1.8	% 72.5	% 3.7
11月末	13,427	1.2	1.1	2.6	0.6	1.0	24.5	0.9	66.9	3.1
12月末	13,455	1.4	1.0	2.3	1.7	1.7	23.9	1.0	72.1	0.2
2015年1月末	13,677	3.1	1.6	△2.2	1.7	4.3	23.3	1.6	67.8	0.1
2月末	13,902	4.8	9.4	5.4	1.1	3.4	25.2	1.1	68.4	△1.5
3月末	13,977	5.4	11.7	3.8	1.2	4.4	23.5	1.3	71.4	△1.7
4月末	14,023	5.7	15.3	6.0	1.5	3.2	23.7	1.3	72.0	△1.7
5月末	14,058	6.0	21.1	10.3	1.0	2.4	24.9	1.2	72.4	△1.7
6月末	13,766	3.8	18.2	6.2	1.0	0.7	24.0	1.2	70.2	△0.5
7月末	13,936	5.1	20.3	9.6	1.3	2.2	24.1	1.0	70.3	△0.4
8月末	13,607	2.6	11.5	0.1	1.4	1.9	24.6	1.2	68.5	△1.3
9月末	13,350	0.6	3.1	△4.4	1.7	2.8	22.2	1.5	70.8	△2.0
10月末	13,769	3.8	13.8	3.8	2.1	3.0	24.2	1.8	69.1	△1.9
(期末) 2015年11月18日	13,749	3.6	15.9	5.6	2.1	2.6	24.5	1.3	69.5	△1.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

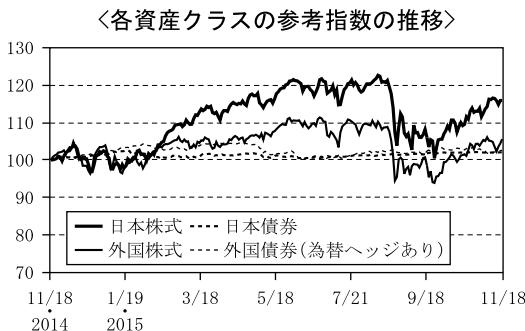
<基準価額の推移>

当ファンドの基準価額は、前期末の13,266円から3.6%上昇して、13,749円となりました。

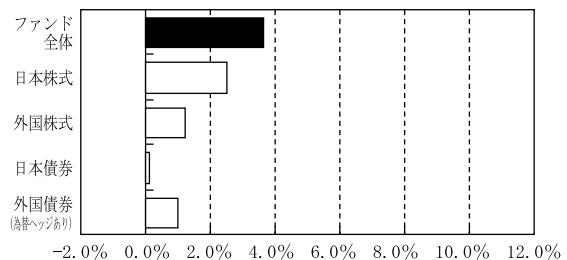


<基準価額の変動要因>

当期は、主要投資対象とする資産クラスの全てがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。資産クラス別では、特に日本株式市場が大幅に上昇したことから、日本株式が大きくプラスに寄与しました。また、外国株式や資産配分割合が約70%を占める外国債券（為替ヘッジあり）もプラスに寄与しました。



<各資産クラスの寄与度>



(注1) 上記左グラフの各資産クラスの参考指標は、期首を100として指数化しています。

(注2) 上記左グラフの各資産クラスの参考指標は、日本株式はTOPIX（配当込み）、外国株式はMSCI KOKUSAI（配当込み、円換算ベース）、日本債券はNOMURA-BPI総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）はシティ世界債券インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を基に算出したものです。

(注3) 上記右グラフの当期における各資産クラスの寄与度は、各資産クラスの当期收益率と当ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの組入比率を元に簡便計算したものです。各資産クラスの当期收益率は「ラッセル 日本株式マザーファンド」、「ラッセル 外国株式マザーファンド」、「ラッセル 日本債券マザーファンド」および「ラッセル 外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率を用いています。ただし、外国債券（為替ヘッジあり）は、「ラッセル 外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率に為替ヘッジにかかる損益を加味して計算しています。なお、寄与度の計算に際し、信託報酬等の費用は考慮していません。

<投資環境>

■国内株式市場の動向

期初から2014年末にかけては、一時、原油安やロシアルーブルの急落から下落する局面もありましたが、日本銀行による想定外の追加金融緩和決定等を好感して上昇しました。

2015年1月から8月中旬にかけては、ギリシャ債務問題への懸念等から下落する局面もありましたが、日米の金融政策の違いを背景とした円安進行、企業業績の回復、国内外の景気回復期待等から上昇基調を辿りました。

8月中旬から9月にかけては、中国人民銀行が人民元の基準値を引き下げたことを契機に中国の景気減速懸念が強まり、大幅に下落しました。

10月から期末にかけては、E C B (欧洲中央銀行) による追加金融緩和期待や中国の利下げ等を背景に上昇基調となりました。

■海外株式市場の動向

期初から2014年末にかけては、一時、原油安やロシアルーブルの急落から下落する局面もありましたが、米国のが好調な企業業績や日本銀行による想定外の追加金融緩和決定等を好感して上昇しました。

2015年1月は、スイス国立銀行(中央銀行)の対ユーロの上限撤廃等から軟調な展開となりましたが、その後2月から5月にかけては、ウクライナでの停戦合意による地政学リスクへの懸念の後退、米国やドイツ等の堅調な経済指標、ギリシャ支援延長の合意、米国の早期利上げ観測が後退したこと、原油価格の底打ち等を背景に上昇基調となりました。

6月から8月上旬は一進一退の展開となりましたが、8月中旬から下旬にかけて、中国人民銀行が人民元の基準値を引き下げたことを契機に中国の景気減速懸念が強まり、大幅に下落しました。

9月は値動きの荒い展開となりましたが、10月から期末にかけては、E C B (欧洲中央銀行) による追加金融緩和期待や中国の利下げ等を背景に上昇基調となりました。

■国内債券市場の動向

期初から2015年1月中旬にかけては、日本銀行による国債の大量買入に加え、原油価格の下落とこれに伴う輸入価格の低下等に起因する低インフレの長期化等を背景に、国内債券相場は上昇(債券利回りは低下)しました。

1月下旬から2月中旬にかけては、日本銀行による追加金融緩和観測の後退や国債入札の不調から、国内債券相場は下落しました。

その後、6月中旬までは一進一退の展開となりましたが、6月下旬から期末にかけては、ギリシャ債務問題への懸念や中国の景気減速等を背景にリスク回避的な動きが強まったことに加え、世界的に株式市場が下落したこと等から、国内債券相場は再び上昇基調を辿りました。

■海外債券市場の動向

米国債券相場は、期初から2015年1月にかけて、原油価格の下落等により低インフレが長期化するとの見方から早期利上げ観測が後退し、上昇(債券利回りは低下)しました。2月以降は年内利上げ観測に一喜一憂する展開となり、最終的に前期末をわずかに上回る水準で期を終えました。

欧洲債券相場は、期初から2015年4月にかけて、E C B (欧洲中央銀行) による追加金融緩和への期待から上昇しました。その後米国の年内利上げ観測が強まったこと等から7月中旬まで下落しましたが、7月下旬以降は底堅く推移し、前期末を上回る水準で終えました。

■為替市場の動向

米ドル/円相場は、黒田日本銀行総裁による過度の円安を牽制する発言等から一時的に円高に振れる局面はあったものの、当期は日米の金融政策の違いを背景に円安/米ドル高基調で推移しました。

一方、ユーロ/円相場は、ギリシャ支援延長の合意等からユーロ高になる局面もありましたが、欧洲での低インフレが長期化するとの観測から追加金融緩和実施の見方が根強く、当期は円高/ユーロ安の展開となりました。

<運用状況>

当ファンドは、主として「ラッセル 日本株式マザーファンド」、「ラッセル 外国株式マザーファンド」、「ラッセル 日本債券マザーファンド」および「ラッセル 外国債券マザーファンド」(以下、総称して「各マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資しました。なお、「ラッセル 外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

当ファンドでは、基本資産配分割合は日本株式15%、外国株式10%、日本債券5%、外国債券(為替ヘッジあり)70%を基準としていますが、リスク・リターンのバランスを総合的に勘案した結果、日本株式と外国株式の資産配分割合を見直し、2015年8月下旬以降は日本株式の割合を5%引下げて10%に、外国株式の割合を5%引上げて15%にそれぞれ変更しました。

なお、当期における各マザーファンドの運用状況につきましては、後述の『(補足情報) 各マザーファンドの運用状況 (2014年

11月19日～2015年11月18日)』(28～35頁)をご覧ください。

◆収益分配金

信託財産の長期的な成長を追求する目的に鑑み、第10期は収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかつた利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり、税引前)

項 目	第10期	
	2014年11月19日 ～2015年11月18日	
当期分配金 (対基準価額比率)	0円 0.0%	
当期の収益	一円	
当期の収益以外	一円	
翌期繰越分配対象額	3,832円	

<資産配分割合の状況> (2015年11月18日現在)

資産クラス	日本株式	外国株式	日本債券	外国債券 (為替ヘッジあり)	その他
基本資産 配分割合	15.0%	10.0%	5.0%	70.0%	—
当期末資産 配分割合	10.7%	15.3%	4.9%	68.9%	0.1%

(注) その他には現金等の他、未収・未払項目および為替ヘッジに係る評価損益が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主として各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資します。なお、「ラッセル 外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行います。為替ヘッジの運用指図にかかる権限は「ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インク」に委託します。

また、当ファンドの基本資産配分割合（日本株式：15%、外国株式：10%、日本債券：5%、外国債券（為替ヘッジあり）：70%）の基準に変更はありませんが、当面は、日本株式を10%、外国株式を15%とする資産配分割合を維持する方針です。

(各マザーファンド)

●ラッセル 日本株式マザーファンド

引き続き、日本の株式を主要投資対象とし、TOPIX（配当込み）をベンチマークとして運用を行います。

●ラッセル 外国株式マザーファンド

引き続き、日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、MSCI KOKUSAI（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとして運用を行います。

●ラッセル 日本債券マザーファンド

引き続き、日本の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI 総合指数をベンチマークとして運用を行います。

●ラッセル 外国債券マザーファンド

引き続き、日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とし、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとして運用を行います。

なお、各マザーファンドでは、引き続き、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的に広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項目	第10期		項目の概要	
	(2014年11月19日 ～2015年11月18日)			
	金額	比率		
(a)信託報酬 (投信会社)	178円 (104)	1.296% (0.756)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価	
(販売会社)	(59)	(0.432)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドの管理事務、購入後の情報提供等の対価	
(受託会社)	(15)	(0.108)	当ファンドの資産管理等の対価	
(b)売買委託手数料	4	0.028	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(3)	(0.025)		
(投資証券)	(0)	(0.000)		
(先物・オプション)	(0)	(0.003)		
(c)有価証券取引税	1	0.005	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(1)	(0.004)		
(投資証券)	(0)	(0.000)		
(d)その他費用	6	0.042	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用	
(保管費用)	(5)	(0.034)		
(その他)	(1)	(0.008)	信託事務の処理に要する諸費用等	
合計	189	1.371		
期中の平均基準価額は13,745円です。				

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れている各マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2014年11月19日 至 2015年11月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル 日本 株式 マザーファンド	3,164	5,532	12,505	22,340
ラッセル 外国 株式 マザーファンド	6,970	14,978	3,291	7,681
ラッセル 日本 債券 マザーファンド	894	1,200	1,004	1,343
ラッセル 外国 債券 マザーファンド	13,933	44,261	17,973	56,953

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2014年11月19日 至 2015年11月18日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ラッセル 日本株式マザーファンド	ラッセル 外国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	96,680,249千円	47,437,513千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,010,098千円	26,982,557千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.68	1.75

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2014年11月19日 至 2015年11月18日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
為替	百万円 2,018	百万円 —	% —	百万円 2,008	百万円 —	% —

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 一印は取引なし。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

ラッセル 日本株式マザーファンド

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 46,854	百万円 3,377	% 7.2	百万円 49,825	百万円 4,275	% 8.6
投資証券	236	—	—	198	—	—
株式先物取引	10,022	—	—	10,209	—	—

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

ラッセル グローバル・バランス・ファンド(安定型)

ラッセル 外国株式マザーファンド

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 23,409	百万円 3,571	% 15.3	百万円 24,027	百万円 1,168	% 4.9
投資証券	286	—	—	333	11	3.3
株式先物取引	23,049	—	—	24,876	—	—
為替	56,304	—	—	59,251	—	—

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

ラッセル 日本債券マザーファンド

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 49,506	百万円 —	% —	百万円 50,392	百万円 —	% —
債券先物取引	2,565	—	—	2,817	—	—

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

ラッセル 外国債券マザーファンド

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 11,786	百万円 —	% —	百万円 12,190	百万円 —	% —
債券先物取引	9,534	—	—	10,348	—	—
その他先物取引	7,771	—	—	1,013	—	—
為替	45,822	—	—	47,418	—	—

平均保有割合 1.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	64千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6千円
(B) / (A)	9.6%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インク」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2014年11月19日 至 2015年11月18日）
該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2014年11月19日 至 2015年11月18日）
該当事項はありません。

◆組入資産明細(2015年11月18日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ラッセル 日本株式マザーファンド	千口 22,066	千口 12,726	千円 24,791
ラッセル 外国株式マザーファンド	11,346	15,025	35,323
ラッセル 日本債券マザーファンド	8,529	8,420	11,411
ラッセル 外国債券マザーファンド	54,716	50,676	159,184

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託合計の受益権口数は、ラッセル 日本株式マザーファンド19,544,622,486口、ラッセル 外国株式マザーファンド12,785,331,983口、ラッセル 日本債券マザーファンド8,067,968,093口、ラッセル 外国債券マザーファンド2,972,755,033口です。

◆投資信託財産の構成(2015年11月18日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
ラッセル 日本株式マザーファンド	千円 24,791	% 10.6
ラッセル 外国株式マザーファンド	35,323	15.1
ラッセル 日本債券マザーファンド	11,411	4.9
ラッセル 外国債券マザーファンド	159,184	67.9
コール・ローン等、その他	3,864	1.5
投資信託財産総額	234,573	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル 外国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(29,262,267千円)の投資信託財産総額(30,308,786千円)に対する比率は96.5%です。

(注3) ラッセル 外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(9,115,058千円)の投資信託財産総額(9,433,604千円)に対する比率は96.6%です。

(注4) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年11月18日における邦貨換算レートは1米ドル=123.37円、1カナダドル=92.56円、1メキシコペソ=7.38円、1ブラジルレアル=32.35円、1ユーロ=131.29円、1英ポンド=187.74円、1スイスフラン=121.64円、1スウェーデンクローネ=14.10円、1ノルウェークローネ=14.21円、1デンマーククローネ=17.60円、1チエコルナ=4.86円、1ボーランドズロチ=30.93円、1オーストラリアドル=87.74円、1ニュージーランドドル=79.87円、1香港ドル=15.92円、1シンガポールドル=86.65円、1マレーシアリンギット=28.13円、1タイバーツ=3.42円、1フィリピンペソ=2.62円、100韓国ウォン=10.53円、1新台湾ドル=3.76円、1イスラエルシェケル=31.57円、1南アフリカランド=8.64円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年11月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	393,182,377円
コール・ローン等	1,437,013
ラッセル 日本株式マザーファンド(評価額)	24,791,046
ラッセル 外国株式マザーファンド(評価額)	35,323,831
ラッセル 日本債券マザーファンド(評価額)	11,411,163
ラッセル 外国債券マザーファンド(評価額)	159,184,805
未収入金	161,034,519
(B) 負債	162,280,598
未払金	160,802,040
未払信託報酬	1,478,558
(C) 純資産額(A-B)	230,901,779
元本	167,939,545
次期繰越損益金	62,962,234
(D) 受益権総口数	167,939,545口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,749円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額 174,665,467円

期中追加設定元本額 27,244,500円

期中一部解約元本額 33,970,422円

1万口当たりの純資産額 13,749円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬 123,218円

委託者報酬 1,355,340円

◆損益の状況

当期(自2014年11月19日 至2015年11月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	74円
受取利息	74
(B) 有価証券売買損益	9,837,164
売買益	31,007,443
売買損	△ 21,170,279
(C) 信託報酬等	△ 2,990,933
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,846,305
(E) 当前期繰越損益金	41,720,599
(F) 追加信託差損益金	14,395,330
(配当等相当額)	(15,726,620)
(売買損益相当額)	(△ 1,331,290)
(G) 計(D+E+F)	62,962,234
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	62,962,234
追加信託差損益金	14,395,330
(配当等相当額)	(15,804,165)
(売買損益相当額)	(△ 1,408,835)
分配準備積立金	48,566,904

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 2015年11月18日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,473,164円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越損益を補填した額(2,373,141円)、信託約款に規定される収益調整金(15,804,165円)および分配準備積立金(41,720,599円)により分配対象収益は64,371,069円(1万口当たり3,832.97円)であります。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

安定・成長型

◆最近5期の運用実績

決算期 (分配額)	基準価額		各資産クラスの参考指標騰落率				株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	税込み分配金	期中騰落率	A	B	C	D					
6期(2011年11月18日)	円 8,209	円 0 △4.2	% △15.2	% △10.8	% 2.2	% 3.4	% 45.5	% 2.2	% 51.1	% 3.9	百万円 1,221
7期(2012年11月19日)	9,045	0 10.2	8.4	21.4	2.1	6.5	46.8	3.0	49.9	2.5	1,464
8期(2013年11月18日)	11,697	0 29.3	66.0	59.8	2.1	0.4	47.4	2.0	49.3	△2.9	1,036
9期(2014年11月18日)	13,011	0 11.2	14.6	28.5	2.2	6.5	47.7	3.5	47.6	2.4	702
10期(2015年11月18日)	13,941	0 7.1	15.9	5.6	2.1	2.6	49.0	2.6	45.2	△1.2	696

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます。

(注4) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドの運用方針に合った適切なベンチマークが存在しないため、各資産クラスの参考指標騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指標騰落率欄のA欄は日本株式：TOPIX（配当込み）、B欄は外国株式：MSCI KOKUSAI（配当込み、円換算ベース）、C欄は日本債券：NOMURA-BPI総合指数、D欄は外国債券（為替ヘッジあり）：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を基に算出したものです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		各資産クラスの参考指標騰落率				株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	A	B	C	D					
(期首) 2014年11月18日	円 13,011	% —	% —	% —	% —	% —	47.7	3.5	47.6	2.4
11月末	13,229	1.7	1.1	2.6	0.6	1.0	48.6	1.9	45.5	2.1
12月末	13,275	2.0	1.0	2.3	1.7	1.7	47.9	2.1	48.0	0.2
2015年1月末	13,353	2.6	1.6	△2.2	1.7	4.3	46.6	3.3	45.2	0.1
2月末	13,811	6.1	9.4	5.4	1.1	3.4	47.9	2.1	46.4	△1.0
3月末	13,914	6.9	11.7	3.8	1.2	4.4	47.1	2.6	47.7	△1.1
4月末	14,077	8.2	15.3	6.0	1.5	3.2	47.4	2.6	47.9	△1.1
5月末	14,341	10.2	21.1	10.3	1.0	2.4	47.9	2.3	48.6	△1.1
6月末	14,024	7.8	18.2	6.2	1.0	0.7	47.2	2.3	47.4	△0.3
7月末	14,248	9.5	20.3	9.6	1.3	2.2	48.3	2.0	46.6	△0.2
8月末	13,653	4.9	11.5	0.1	1.4	1.9	47.2	2.1	45.7	△0.8
9月末	13,143	1.0	3.1	△4.4	1.7	2.8	46.7	3.1	46.4	△1.2
10月末	13,913	6.9	13.8	3.8	2.1	3.0	48.4	3.4	44.7	△1.2
(期末) 2015年11月18日	13,941	7.1	15.9	5.6	2.1	2.6	49.0	2.6	45.2	△1.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当ファンドの基準価額は、前期末の13,011円から7.1%上昇して、13,941円となりました。



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

＜基準価額の変動要因＞

当期は、主要投資対象とする資産クラスの全てがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。資産クラス別では、資産配分割合が合計で約50%を占める日本株式および外国株式が大きくプラスに寄与しました。特に日本株式市場が大幅に上昇したことから、日本株式の寄与度が大きくなりました。

＜各資産クラスの参考指数の推移＞

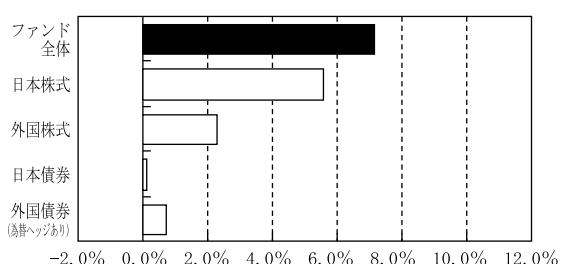


(注1) 上記左グラフの各資産クラスの参考指数は、期首を100として指数化しています。

(注2) 上記左グラフの各資産クラスの参考指数は、日本株式はTOPIX（配当込み）、外国株式はMSCI KOKUSAI（配当込み、円換算ベース）、日本債券はNOMURA-BPI総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）はシティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を基に算出したものです。

(注3) 上記右グラフの当期における各資産クラスの寄与度は、各資産クラスの当期収益率と当ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの組入比率を元に簡便計算したものです。各資産クラスの当期収益率は「ラッセル 日本株式マザーファンド」、「ラッセル 外国株式マザーファンド」、「ラッセル 日本債券マザーファンド」および「ラッセル 外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率を用いています。ただし、外国債券（為替ヘッジあり）は、「ラッセル 外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率に為替ヘッジにかかる損益を加味して計算しています。なお、寄与度の計算に際し、信託報酬等の費用は考慮していません。

＜各資産クラスの寄与度＞



＜投資環境＞

3頁をご覧ください。

<運用状況>

当ファンドは、主として「ラッセル 日本株式マザーファンド」、「ラッセル 外国株式マザーファンド」、「ラッセル 日本債券マザーファンド」および「ラッセル 外国債券マザーファンド」(以下、総称して「各マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資しました。なお、「ラッセル 外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

当ファンドでは、基本資産配分割合は日本株式30%、外国株式20%、日本債券5%、外国債券(為替ヘッジあり)45%を基準としていますが、リスク・リターンのバランスを総合的に勘案した結果、日本株式と外国株式の資産配分割合を見直し、2015年8月下旬以降は日本株式の割合を5%引下げて25%に、外国株式の割合を5%引上げて25%にそれぞれ変更しました。

なお、当期における各マザーファンドの運用状況につきましては、後述の『(補足情報) 各マザーファンドの運用状況 (2014年11月19日～2015年11月18日)』(28～35頁)をご覧ください。

◆収益分配金

信託財産の長期的な成長を追求する目的に鑑み、第10期は収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり、税引前)

項 目	第10期
	2014年11月19日 ～2015年11月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	0円 0.0%
当期の収益	一円
当期の収益以外	一円
翌期繰越分配対象額	4,657円

<資産配分割合の状況> (2015年11月18日現在)

資産クラス	日本株式	外国株式	日本債券	外国債券 (為替ヘッジあり)	その他
基本資産 配分割合	30.0%	20.0%	5.0%	45.0%	—
当期末資產 配分割合	26.3%	25.6%	4.7%	43.4%	0.1%

(注) その他には現金等の他、未収・未払項目および為替ヘッジに係る評価損益が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主として各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資します。なお、「ラッセル 外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行います。為替ヘッジの運用指図にかかる権限は「ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インク」に委託します。

また、当ファンドの基本資産配分割合(日本株式:30%、外国株式:20%、日本債券:5%、外国債券(為替ヘッジあり):45%)の基準に変更はありませんが、当面は、日本株式を25%、外国株式を25%とする資産配分割合を維持する方針です。

(各マザーファンド)

5頁をご覧ください。

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの收益率とは異なります。

◆1万口当たりの費用の明細

項目	第10期		項目の概要	
	(2014年11月19日 ～2015年11月18日)			
	金額	比率		
(a)信託報酬 (投信会社)	186円 (111)	1.350% (0.810)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価	
(販売会社)	(59)	(0.432)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドの管理事務、購入後の情報提供等の対価	
(受託会社)	(15)	(0.108)	当ファンドの資産管理等の対価	
(b)売買委託手数料	8	0.055	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(7)	(0.051)		
(投資証券)	(0)	(0.000)		
(先物・オプション)	(0)	(0.003)		
(c)有価証券取引税	1	0.008	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(1)	(0.008)		
(投資証券)	(0)	(0.000)		
(d)その他費用	5	0.040	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用	
(保管費用)	(5)	(0.034)		
(その他)	(1)	(0.006)	信託事務の処理に要する諸費用等	
合計	200	1.453		
期中の平均基準価額は13,748円です。				

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れている各マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2014年11月19日 至 2015年11月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル 日本 株式 マザーファンド	15,585	28,123	53,494	97,172
ラッセル 外国 株式 マザーファンド	27,480	60,158	19,382	44,794
ラッセル 日本 債券 マザーファンド	2,930	3,920	4,212	5,664
ラッセル 外国 債券 マザーファンド	25,571	81,280	34,415	109,451

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2014年11月19日 至 2015年11月18日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ラッセル 日本株式マザーファンド	ラッセル 外国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	96,680,249千円	47,437,513千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,010,098千円	26,982,557千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.68	1.75

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2014年11月19日 至 2015年11月18日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況

区分	当期				
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D
為替	百万円 3,966	百万円 —	% —	百万円 3,937	百万円 —

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 一印は取引なし。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

ラッセル 日本株式マザーファンド

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 46,854	百万円 3,377	% 7.2	百万円 49,825	百万円 4,275	% 8.6
投資証券	236	—	—	198	—	—
株式先物取引	10,022	—	—	10,209	—	—

平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

ラッセル グローバル・バランス・ファンド(安定・成長型)

ラッセル 外国株式マザーファンド

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 23,409	百万円 3,571	% 15.3	百万円 24,027	百万円 1,168	% 4.9
投資証券	286	—	—	333	11	3.3
株式先物取引	23,049	—	—	24,876	—	—
為替	56,304	—	—	59,251	—	—

平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

ラッセル 日本債券マザーファンド

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 49,506	百万円 —	% —	百万円 50,392	百万円 —	% —
債券先物取引	2,565	—	—	2,817	—	—

平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

ラッセル 外国債券マザーファンド

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 11,786	百万円 —	% —	百万円 12,190	百万円 —	% —
債券先物取引	9,534	—	—	10,348	—	—
その他先物取引	7,771	—	—	1,013	—	—
為替	45,822	—	—	47,418	—	—

平均保有割合 3.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	380千円
うち利害関係人への支払額 (B)	36千円
(B) / (A)	9.7%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インク」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2014年11月19日 至 2015年11月18日）
該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2014年11月19日 至 2015年11月18日）
該当事項はありません。

◆組入資産明細(2015年11月18日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ラッセル 日本株式マザーファンド	千口 131,871	千口 93,963	千円 183,040
ラッセル 外国株式マザーファンド	67,672	75,770	178,136
ラッセル 日本債券マザーファンド	25,397	24,115	32,680
ラッセル 外国債券マザーファンド	105,237	96,392	302,788

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託合計の受益権口数は、ラッセル 日本株式マザーファンド19,544,622,486口、ラッセル 外国株式マザーファンド12,785,331,983口、ラッセル 日本債券マザーファンド8,067,968,093口、ラッセル 外国債券マザーファンド2,972,755,033口です。

◆投資信託財産の構成(2015年11月18日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
ラッセル 日本株式マザーファンド	千円 183,040	% 25.9
ラッセル 外国株式マザーファンド	178,136	25.2
ラッセル 日本債券マザーファンド	32,680	4.6
ラッセル 外国債券マザーファンド	302,788	42.9
コール・ローン等、その他	9,135	1.4
投資信託財産総額	705,779	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル 外国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(29,262,267千円)の投資信託財産総額(30,308,786千円)に対する比率は96.5%です。

(注3) ラッセル 外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(9,115,058千円)の投資信託財産総額(9,433,604千円)に対する比率は96.6%です。

(注4) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年11月18日における邦貨換算レートは1米ドル=123.37円、1カナダドル=92.56円、1メキシコペソ=7.38円、1ブラジルレアル=32.35円、1ユーロ=131.29円、1英ポンド=187.74円、1イスラエル=121.64円、1スウェーデンクローネ=14.10円、1ノルウェークローネ=14.21円、1デンマーククローネ=17.60円、1チエコクローネ=4.86円、1ボーランドズロチ=30.93円、1オーストリアドル=87.74円、1ニュージーランドドル=79.87円、1香港ドル=15.92円、1シンガポールドル=86.65円、1マレーシアリンギット=28.13円、1タイバーツ=3.42円、1フィリピンペソ=2.62円、100韓国ウォン=10.53円、1新台湾ドル=3.76円、1イスラエルシェケル=31.57円、1南アフリカランド=8.64円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年11月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,002,304,243円
コール・ローン等	4,675,187
ラッセル 日本株式マザーファンド(評価額)	183,040,262
ラッセル 外国株式マザーファンド(評価額)	178,136,737
ラッセル 日本債券マザーファンド(評価額)	32,680,750
ラッセル 外国債券マザーファンド(評価額)	302,788,915
未収入金	300,982,391
未収利息	1
(B) 負債	305,304,555
未払金	300,603,653
未払信託報酬	4,700,902
(C) 純資産額(A - B)	696,999,688
元本	499,948,974
次期繰越損益金	197,050,714
(D) 受益権総口数	499,948,974口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,941円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額 540,228,988円

期中追加設定元本額 84,083,492円

期中一部解約元本額 124,363,506円

1万口当たりの純資産額 13,941円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬 376,075円

委託者報酬 4,324,827円

◆損益の状況

当期(自2014年11月19日 至2015年11月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	432円
受取利息	432
(B) 有価証券売買損益	50,536,260
売壳買益	96,710,089
売壳買損	△ 46,173,829
(C) 信託報酬等	△ 9,464,275
(D) 当期損益金(A + B + C)	41,072,417
(E) 前期繰越損益金	146,817,389
(F) 追加信託差損益金	9,160,908
(配当等相当額)	(44,777,123)
(売買損益相当額)	(35,616,215)
(G) 計(D + E + F)	197,050,714
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	197,050,714
追加信託差損益金	9,160,908
(配当等相当額)	(44,966,659)
(売買損益相当額)	(35,805,751)
分配準備積立金	187,889,806

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 2015年11月18日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(13,379,358円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(27,693,059円)、信託約款に規定される収益調整金(44,966,659円)および分配準備積立金(146,817,389円)より分配対象収益は232,856,465円(1万口当たり4,657.58円)でありますですが、分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

成長型

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		各資産クラスの参考指數騰落率				株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	A	B	C	D				
6期(2011年11月18日)	円 6,726	円 0	% △ 8.3	% △15.2	% △10.8	% 2.2	% 3.4	% 68.6	% 3.3	% 25.6	% 1.8
7期(2012年11月19日)	7,466	0	11.0	8.4	21.4	2.1	6.5	70.1	4.4	24.7	1.2
8期(2013年11月18日)	10,996	0	47.3	66.0	59.8	2.1	0.4	71.3	3.0	24.1	△1.2
9期(2014年11月18日)	12,595	0	14.5	14.6	28.5	2.2	6.5	69.3	5.5	24.3	1.2
10期(2015年11月18日)	13,839	0	9.9	15.9	5.6	2.1	2.6	71.1	3.8	23.1	△0.5

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます。

(注4) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドの運用方針に合った適切なベンチマークが存在しないため、各資産クラスの参考指數騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指數騰落率欄のA欄は日本株式：TOPIX（配当込み）、B欄は外国株式：MSCI KOKUSAI（配当込み、円換算ベース）、C欄は日本債券：NOMURA-BPI総合指数、D欄は外国債券（為替ヘッジあり）：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を基に算出したものです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		各資産クラスの参考指數騰落率				株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	A	B	C	D					
(期首) 2014年11月18日	円 12,595	% —	% —	% —	% —	% —	% 69.3	% 5.5	% 24.3	% 1.2
11月末	12,870	2.2	1.1	2.6	0.6	1.0	71.6	2.8	24.0	1.1
12月末	12,948	2.8	1.0	2.3	1.7	1.7	71.9	3.1	23.8	0.2
2015年1月末	12,853	2.0	1.6	△ 2.2	1.7	4.3	69.5	5.2	22.5	0.1
2月末	13,520	7.3	9.4	5.4	1.1	3.4	72.3	3.5	22.3	△0.4
3月末	13,640	8.3	11.7	3.8	1.2	4.4	71.2	4.1	23.3	△0.4
4月末	13,893	10.3	15.3	6.0	1.5	3.2	70.9	4.0	23.8	△0.4
5月末	14,374	14.1	21.1	10.3	1.0	2.4	70.9	3.7	24.6	△0.5
6月末	14,027	11.4	18.2	6.2	1.0	0.7	70.9	3.6	24.0	△0.1
7月末	14,310	13.6	20.3	9.6	1.3	2.2	72.0	3.2	23.1	△0.1
8月末	13,451	6.8	11.5	0.1	1.4	1.9	71.2	3.2	23.3	△0.3
9月末	12,697	0.8	3.1	△ 4.4	1.7	2.8	69.5	4.7	23.5	△0.5
10月末	13,776	9.4	13.8	3.8	2.1	3.0	71.0	5.2	21.8	△0.5
(期末) 2015年11月18日	13,839	9.9	15.9	5.6	2.1	2.6	71.1	3.8	23.1	△0.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当ファンドの基準価額は、前期末の12,595円から9.9%上昇して、13,839円となりました。



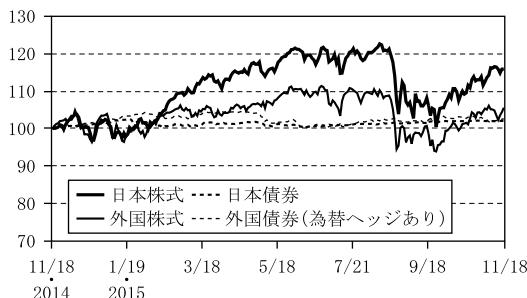
(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

＜基準価額の変動要因＞

当期は、主要投資対象とする資産クラスの全てがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。資産クラス別では、資産配分割合が合計で約75%を占める日本株式および外国株式が大きくプラスに寄与しました。特に日本株式市場が大幅に上昇したことから、日本株式の寄与度が大きくなりました。

＜各資産クラスの参考指数の推移＞

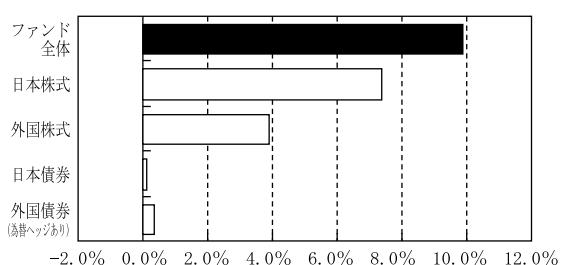


(注1) 上記左グラフの各資産クラスの参考指数は、期首を100として指数化しています。

(注2) 上記左グラフの各資産クラスの参考指数は、日本株式はTOPIX（配当込み）、外国株式はMSCI KOKUSAII（配当込み、円換算ベース）、日本債券はNOMURAB-BPI総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）はシティ世界債券インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を基に算出したものです。

(注3) 上記右グラフの当期における各資産クラスの寄与度は、各資産クラスの当期収益率と当ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの組入比率を元に簡便計算したものです。各資産クラスの当期収益率は「ラッセル 日本株式マザーファンド」、「ラッセル 外国株式マザーファンド」、「ラッセル 日本債券マザーファンド」および「ラッセル 外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率を用いています。ただし、外国債券（為替ヘッジあり）は、「ラッセル 外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率に為替ヘッジにかかる損益を加味して計算しています。なお、寄与度の計算に際し、信託報酬等の費用は考慮していません。

＜各資産クラスの寄与度＞



＜投資環境＞

3頁をご覧ください。

<運用状況>

当ファンドは、主として「ラッセル 日本株式マザーファンド」、「ラッセル 外国株式マザーファンド」、「ラッセル 日本債券マザーファンド」および「ラッセル 外国債券マザーファンド」(以下、総称して「各マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資しました。なお、「ラッセル 外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

当ファンドでは、基本資産配分割合は日本株式40%、外国株式35%、日本債券5%、外国債券(為替ヘッジあり)20%を基準としていますが、リスク・リターンのバランスを総合的に勘案した結果、日本株式と外国株式の資産配分割合を見直し、2015年8月下旬以降は日本株式の割合を5%引下げて35%に、外国株式の割合を5%引上げて40%にそれぞれ変更しました。

なお、当期における各マザーファンドの運用状況につきましては、後述の『(補足情報) 各マザーファンドの運用状況 (2014年11月19日～2015年11月18日)』(28～35頁)をご覧ください。

◆収益分配金

信託財産の長期的な成長を追求する目的に鑑み、第10期は収益分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり、税引前)

項 目	第10期
	2014年11月19日 ～2015年11月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	0円 0.0%
当期の収益	一円
当期の収益以外	一円
翌期繰越分配対象額	4,585円

<資産配分割合の状況> (2015年11月18日現在)

資産クラス	日本株式	外国株式	日本債券	外国債券 (為替ヘッジあり)	その他
基本資産 配分割合	40.0%	35.0%	5.0%	20.0%	—
当期末資產 配分割合	35.0%	40.3%	4.7%	20.0%	△0.0%

(注) その他には現金等の他、未収・未払項目および為替ヘッジに係る評価損益が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主として各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資します。なお、「ラッセル 外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行います。為替ヘッジの運用指図にかかる権限は「ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インク」に委託します。

また、当ファンドの基本資産配分割合(日本株式:40%、外国株式:35%、日本債券:5%、外国債券(為替ヘッジあり):20%)の基準に変更はありませんが、当面は、日本株式を35%、外国株式を40%とする資産配分割合を維持する方針です。

(各マザーファンド)

5頁をご覧ください。

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの收益率とは異なります。

◆1万口当たりの費用の明細

項目	第10期		項目の概要	
	(2014年11月19日 ～2015年11月18日)			
	金額	比率		
(a)信託報酬 (投信会社)	190円 (117)	1.404% (0.864)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価	
(販売会社)	(58)	(0.432)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドの管理事務、購入後の情報提供等の対価	
(受託会社)	(15)	(0.108)	当ファンドの資産管理等の対価	
(b)売買委託手数料	10	0.078	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(10)	(0.073)		
(投資証券)	(0)	(0.000)		
(先物・オプション)	(1)	(0.004)		
(c)有価証券取引税	2	0.014	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(2)	(0.014)		
(投資証券)	(0)	(0.001)		
(d)その他費用	6	0.046	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用	
(保管費用)	(5)	(0.038)		
(その他)	(1)	(0.008)	信託事務の処理に要する諸費用等	
合計	208	1.542		
期中の平均基準価額は13,529円です。				

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れている各マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2014年11月19日 至 2015年11月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル 日本 株式 マザーファンド	14,212	25,666	61,527	114,310
ラッセル 外国 株式 マザーファンド	24,342	54,243	31,759	74,645
ラッセル 日本 債券 マザーファンド	2,458	3,302	6,090	8,196
ラッセル 外国 債券 マザーファンド	8,352	26,500	15,071	47,948

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2014年11月19日 至 2015年11月18日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ラッセル 日本株式マザーファンド	ラッセル 外国株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	96,680,249千円	47,437,513千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,010,098千円	26,982,557千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.68	1.75

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2014年11月19日 至 2015年11月18日)

(1) 当ファンドにおける利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
為替	百万円 1,376	百万円 —	% —	百万円 1,356	百万円 —	% —

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 一印は取引なし。

(2) 親投資信託における利害関係人との取引状況

ラッセル 日本株式マザーファンド

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 46,854	百万円 3,377	% 7.2	百万円 49,825	百万円 4,275	% 8.6
投資証券	236	—	—	198	—	—
株式先物取引	10,022	—	—	10,209	—	—

平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

ラッセル グローバル・バランス・ファンド(成長型)

ラッセル 外国株式マザーファンド

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 23,409	百万円 3,571	% 15.3	百万円 24,027	百万円 1,168	% 4.9
投資証券	286	—	—	333	11	3.3
株式先物取引	23,049	—	—	24,876	—	—
為替	56,304	—	—	59,251	—	—

平均保有割合 0.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

ラッセル 日本債券マザーファンド

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 49,506	百万円 —	% —	百万円 50,392	百万円 —	% —
債券先物取引	2,565	—	—	2,817	—	—

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

ラッセル 外国債券マザーファンド

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 11,786	百万円 —	% —	百万円 12,190	百万円 —	% —
債券先物取引	9,534	—	—	10,348	—	—
その他先物取引	7,771	—	—	1,013	—	—
為替	45,822	—	—	47,418	—	—

平均保有割合 1.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

(3) 当ファンドにおける売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
該当事項はありません。

(4) 親投資信託における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	407千円
うち利害関係人への支払額 (B)	40千円
(B) / (A)	9.8%

(注1) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インク」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2014年11月19日 至 2015年11月18日）
該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2014年11月19日 至 2015年11月18日）
該当事項はありません。

◆組入資産明細(2015年11月18日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ラッセル 日本株式マザーファンド	千口 133,894	千口 86,579	千円 168,657
ラッセル 外国株式マザーファンド	90,170	82,753	194,552
ラッセル 日本債券マザーファンド	20,298	16,665	22,584
ラッセル 外国債券マザーファンド	37,491	30,773	96,664

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託合計の受益権口数は、ラッセル 日本株式マザーファンド19,544,622,486口、ラッセル 外国株式マザーファンド12,785,331,983口、ラッセル 日本債券マザーファンド8,067,968,093口、ラッセル 外国債券マザーファンド2,972,755,033口です。

◆投資信託財産の構成(2015年11月18日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
ラッセル 日本株式マザーファンド	千円 168,657	% 33.9
ラッセル 外国株式マザーファンド	194,552	39.0
ラッセル 日本債券マザーファンド	22,584	4.5
ラッセル 外国債券マザーファンド	96,664	19.4
コール・ローン等、その他	15,763	3.2
投資信託財産総額	498,220	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル 外国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(29,262,267千円)の投資信託財産総額(30,308,786千円)に対する比率は96.5%です。

(注3) ラッセル 外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(9,115,058千円)の投資信託財産総額(9,433,604千円)に対する比率は96.6%です。

(注4) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年11月18日における邦貨換算レートは1米ドル=123.37円、1カナダドル=92.56円、1メキシコペソ=38円、1ブルジルレアル=32.35円、1ユーロ=131.29円、1英ポンド=187.74円、1イスラエル=121.64円、1スウェーデンクローネ=14.10円、1ノルウェークローネ=14.21円、1デンマーククローネ=17.60円、1チェココルナ=4.86円、1ポーランドズロチ=30.93円、1オーストラリアドル=87.74円、1ニュージーランドドル=79.87円、1香港ドル=15.92円、1シンガポールドル=86.65円、1マレーシアリンギット=28.13円、1タイバーツ=3.42円、1フィリピンペソ=2.62円、100韓国ウォン=10.53円、1新台湾ドル=3.76円、1イスラエルシェケル=31.57円、1南アフリカランド=8.64円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年11月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	589,721,602円
コール・ローン等	3,391,342
ラッセル 日本株式マザーファンド(評価額)	168,657,278
ラッセル 外国株式マザーファンド(評価額)	194,552,437
ラッセル 日本債券マザーファンド(評価額)	22,584,635
ラッセル 外国債券マザーファンド(評価額)	96,664,917
未収入金	103,870,993
(B) 負債	107,267,857
未払金	92,762,700
未払解約金	10,981,661
未払信託報酬	3,523,496
(C) 純資産総額(A-B)	482,453,745
元本	348,609,692
次期繰越損益金	133,844,053
(D) 受益権総口数	348,609,692口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,839円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額 436,924,826円

期中追加設定元本額 66,657,548円

期中一部解約元本額 154,972,682円

1万口当たりの純資産額 13,839円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

受託者報酬 271,048円

委託者報酬 3,252,448円

◆損益の状況

当期(自2014年11月19日 至2015年11月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	283円
受取利息	283
(B) 有価証券売買損益	45,549,188
売壳買益	72,867,210
売壳買損	△ 27,318,022
(C) 託報酬等	7,420,641
(D) 当期損益金(A+B+C)	38,128,830
(E) 前期繰越損益金	92,211,841
(F) 追加信託差損益金	3,503,382
(配当等相当額)	(29,398,591)
(売買損益相当額)	(△ 25,895,209)
(G) 計(D+E+F)	133,844,053
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	133,844,053
追加信託差損益金	3,503,382
(配当等相当額)	(29,515,349)
(売買損益相当額)	(△ 26,011,967)
分配準備積立金	130,340,671

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 2015年11月18日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,802,395円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(30,326,435円)、信託約款に規定される収益調整金(29,515,349円)および分配準備積立金(92,211,841円)より分配対象収益は159,856,020円(1万口当たり4,585.50円)であります。分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

＜復興特別所得税について＞

2037年12月31日までは、普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

なお、2038年1月1日以降は、普通分配金ならびに解約時または償還時の差益に対し、20%（所得税15%および地方税5%（法人受益者は15%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用される予定です。

復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させて頂きますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

※税制の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

＜お知らせ＞

金融商品取引法等の一部改正に伴い、所要の約款変更を行いました。(2014年12月1日)

一般社団法人投資信託協会規則等で定める信用リスクの集中回避のための投資制限を追加するため、所要の約款変更を行いました。(2015年3月31日)

＜各資産クラスの参考指数について＞

(注1) T O P I Xは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などT O P I Xに関するすべての権利およびT O P I Xの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありますが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

(注2) M S C I KOKUSA I インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてM S C I I n c .に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。またこれらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありますが、その確実性および完結性をM S C I I n c .は保証するものではありません。

(注3) N O M U R A - B P I 総合指数は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。N O M U R A - B P I は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指針に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注4) シティ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

【補足情報】各マザーファンドの運用状況（2014年11月19日～2015年11月18日）

◆ラッセル 日本株式マザーファンド

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、2014年11月18日の16,378円から18.9%上昇して、2015年11月18日には19,480円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

当該期間（2014年11月19日～2015年11月18日）は、日本株式市場が大きく上昇したことが、基準価額の主な上昇要因になりました。

<投資環境>

2014年11月下旬から年末にかけては、一時、原油安やロシアルーブルの急落から下落する局面もありましたが、日本銀行による想定外の追加金融緩和決定等を好感して上昇しました。

2015年1月から8月中旬にかけては、ギリシャ債務問題への懸念等から下落する局面もありましたが、日米の金融政策の違いを背景とした円安進行、企業業績の回復、国内外の景気回復期待等から上昇基調を辿りました。8月中旬から9月にかけては、中国人民銀行が人民元の基準値を引き下げたことを契機に中国の景気減速懸念が強まり、大幅に下落しました。

10月から11月中旬にかけては、E C B（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待や中国の利下げ等を背景に上昇基調となりました。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当マザーファンドの基準価額は、当該期間中（2014年11月19日～2015年11月18日）18.9%上昇し、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の上昇率15.9%を3.0%ポイント上回りました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●業種配分効果

その他製品セクターのオーバーウェイト、不動産や電気機器セクターのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果

情報・通信や電気機器、機械セクター等での銘柄選択がプラス要因となりました。



(注) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。ベンチマークは2014年11月18日の値を当マザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

<運用状況>

主としてわが国の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

当該期間中（2014年11月19日～2015年11月18日）、以下のように運用会社や目標配分割合の変更を行いました。

2015年 1月19日	マーケット・オリエンテッド型としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社を新たに投資助言会社として採用するとともに、運用会社の目標配分割合を変更しました。
2015年 3月18日	マーケット・オリエンテッド型を担当していましたインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の採用を取り止めるとともに、運用会社の目標配分割合を変更しました。

2015年11月18日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注3)
グロース（成長）型	新光投信株式会社（日本）	20%
	カムイ・キャピタル株式会社（日本）《投資助言》 ^(注2)	7%
バリュー（割安）型	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社（日本）	16%
	ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インク（米国）	10%
マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターーズ・エル・エル・シー（米国）	35%
	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）《投資助言》 ^(注2)	12%

(注1)「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インクが運用の指図を行います。

(注3)「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注4) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インクを採用しています。

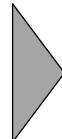
(運用会社構成の比較)

2014年11月18日

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社／投資助言会社)	目標配分割合
グロース（成長）型	新光投信株式会社（日本）	22%
	カムイ・キャピタル株式会社（日本）《投資助言》	5%
バリュー（割安）型	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社（日本）	16%
	ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インク（米国）	10%
マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターーズ・エル・エル・シー（米国）	30%
	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（日本）	17%

2015年11月18日

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社／投資助言会社)	目標配分割合
グロース（成長）型	新光投信株式会社（日本）	20%
	カムイ・キャピタル株式会社（日本）《投資助言》	7%
バリュー（割安）型	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社（日本）	16%
	ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インク（米国）	10%
マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターーズ・エル・エル・シー（米国）	35%
	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）《投資助言》 ^(注2)	12%



◆ラッセル 外国株式マザーファンド

＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、2014年11月18日の21,567円から9.0%上昇して、2015年11月18日には23,510円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

当該期間（2014年11月19日～2015年11月18日）は、欧米の株式市場が上昇したこと、為替相場で円安／米ドル高となったこと等が基準価額の主な上昇要因となりました。

＜投資環境＞

■海外株式市場の動向

2014年11月下旬から年末にかけては、一時、原油安やロシアアルーブルの急落から下落する局面もありましたが、米国的好調な企業業績や日本銀行による想定外の追加金融緩和決定等を好感して上昇しました。

2015年1月は、スイス国立銀行（中央銀行）の対ユーロの上限撤廃等から軟調な展開となりましたが、その後2月から5月にかけては、ウクライナでの停戦合意による地政学リスクへの懸念の後退、米国やドイツ等の堅調な経済指標、ギリシャ支援延長の合意、米国の早期利上げ観測が後退したこと、原油価格の底打ち等を背景に上昇基調となりました。

6月から8月上旬は一進一退の展開となりましたが、8月中旬から下旬にかけて、中国人民銀行が人民元の基準値を引き下げたことを契機に中国の景気減速懸念が強まり、大幅に下落しました。

9月は値動きの荒い展開となりましたが、10月から11月中旬にかけては、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待や中国の利下げ等を背景に上昇基調となりました。

■為替市場の動向

米ドル／円相場は、黒田日本銀行総裁による過度の円安を牽制する発言等から一時的に円高に振れる局面はあったものの、当該期間は日米の金融政策の違いを背景に円安／米ドル高基調で推移しました。

一方、ユーロ／円相場は、ギリシャ支援延長の合意等からユーロ高になる局面もありましたが、欧州での低インフレが長期化するとの観測から追加金融緩和実施の見方が根強く、当該期間は円高／ユーロ安の展開となりました。

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークはMSCI KOKUSAI（配当込み、円換算ベース）です。ベンチマークは2014年11月18日の値を当マザーファンドの基準価額と同一になるように指標化しています。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当マザーファンドの基準価額は、当該期間中（2014年11月19日～2015年11月18日）9.0%上昇し、ベンチマークであるMSCI KOKUSA I（配当込み、円換算ベース）の上昇率5.6%を3.4%ポイント上回りました。ただし、時価基準等の修正^(注)を行うと、ベンチマークを3.7%ポイント上回りました。

(注) 時価基準等の修正：投資信託では、時差の関係で外国証券は前日の証券価格を当日の対顧客電信売買相場の仲値で円換算して評価します。一方でMSCI KOKUSA I等の外国証券を含むベンチマークは現地時間当日の証券価格と当日ロンドン午後4時時点のWMロイター社公表レートを使用します。この評価基準の違いにより、両者のパフォーマンスに格差が生じますが、これを修正することを「時価基準等の修正」と呼びます。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●国別配分効果

カナダやオーストラリアのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●業種配分効果

エネルギーセクターのアンダーウェイトや一般消費財・サービスセクターのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果

生活必需品、情報技術等のセクターでの銘柄選択が好調で、プラス要因となりました。

<運用状況>

主として日本を除く世界先進各国の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

なお、当該期間中（2014年11月19日～2015年11月18日）、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

2015年11月18日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
グロース(成長)型	マッキンリー・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー（米国）	15%
	サステナブル・グロース・アドバイザーズ・エル・ピー（米国）	15%
バリュー(割安)型	ハリス・アソシエイツ・エル・ピー（米国）	15%
マーケット・オリエンテッド型	エムエフエス・インスティテューション・アドバイザーズ・インク（米国） ニューメリック・インベスターーズ・エル・エル・シー（米国）	30% 25%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インクを採用しています。

◆ラッセル 日本債券マザーファンド

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、2014年11月18日の13,234円から2.4%上昇し、2015年11月18日には13,552円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

当該期間（2014年11月19日～2015年11月18日）は、国内債券相場が上昇（債券利回りは低下）したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

<投資環境>

2014年11月下旬から2015年1月中旬にかけては、日本銀行による国債の大量買入に加え、原油価格の下落と共に伴う輸入価格の低下等に起因する低インフレの長期化等を背景に、国内債券相場は上昇（債券利回りは低下）しました。

1月下旬から2月中旬にかけては、日本銀行による追加金融緩和観測の後退や国債入札の不調から、国内債券相場は下落しました。

その後、6月中旬までは一進一退の展開となりましたが、6月下旬から11月中旬にかけては、ギリシャ債務問題への懸念や中国の景気減速等を背景にリスク回避的な動きが強まつたことに加え、世界的に株式市場が下落したこと等から、国内債券相場は再び上昇基調を辿りました。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当マザーファンドの基準価額は、当該期間中（2014年11月19日～2015年11月18日）2.4%上昇し、ベンチマークであるNOMURA-B P I 総合指数の上昇率2.1%を0.3%ポイント上回りました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●金利戦略効果

機動的なデュレーション調整や超長期債等のオーバーウェイトがプラス要因となりました。

●種別配分効果

事業債、サムライ債等のオーバーウェイトがマイナス要因となりました。

●個別銘柄選択効果

事業債、サムライ債等の個別銘柄選択がマイナス要因となりました。



(注) ベンチマークはNOMURA-B P I 総合指数です。ベンチマークは2014年11月18日の値を当マザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

<運用状況>

主として日本の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

当該期間中（2014年11月19日～2015年11月18日）、以下のように運用会社の変更を行いました。

2015年10月27日	広範囲型運用を担当していました株式会社りそな銀行に替えて、新たにウエスタン・アセット・マネジメント株式会社を同様の広範囲型運用として、採用しました。
-------------	--

2015年11月18日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
広範囲型	D IAMアセットマネジメント株式会社（日本）	50%
	ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（日本）	50%

(注1)「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

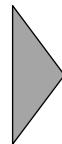
(注2)「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3)マザーファンドにおける各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インブリメンテーション・サービスシーズ・インクを採用しています。

(運用会社構成の比較)

2014年11月18日

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社／投資助言会社)	目標配分割合
広範囲型	D IAMアセットマネジメント株式会社（日本）	50%
	株式会社りそな銀行（日本）	50%



2015年11月18日

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社／投資助言会社)	目標配分割合
広範囲型	D IAMアセットマネジメント株式会社（日本）	50%
	ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（日本）	50%

◆ラッセル 外国債券マザーファンド

＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、2014年11月18日の31,472円から0.2%下落して、2015年11月18日には31,412円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

当該期間（2014年11月19日～2015年11月18日）は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は若干上昇しましたが、運用において通貨配分効果や種別配分効果がマイナス要因となり、基準価額が若干下落する主な要因となりました。

＜投資環境＞

■海外債券市場の動向

米国債券相場は、2014年11月下旬から2015年1月にかけて、原油価格の下落等により低インフレが長期化するとの見方から早期利上げ観測が後退し、上昇（債券利回りは低下）しました。2月以降は年内利上げ観測に一喜一憂する展開となり、最終的に2014年11月18日をわずかに上回る水準で期を終えました。

欧州債券相場は、2014年11月下旬から2015年4月にかけて、E C B（欧州中央銀行）による追加金融緩和への期待から上昇しました。その後米国の年内利上げ観測が強まること等から7月中旬まで下落しましたが、7月下旬以降は底堅く推移し、2014年11月18日を上回る水準で終えました。

■為替市場の動向

米ドル／円相場は、黒田日本銀行総裁による過度の円安を牽制する発言等から一時的に円高に振れる局面はあったものの、当該期間は日米の金融政策の違いを背景に円安／米ドル高基調で推移しました。

一方、ユーロ／円相場は、ギリシャ支援延長の合意等からユーロ高になる局面もありましたが、欧州での低インフレが長期化するとの観測から追加金融緩和実施の見方が根強く、当該期間は円高／ユーロ安の展開となりました。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当マザーファンドの基準価額は、当該期間中（2014年11月19日～2015年11月18日）0.2%下落し、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の上昇率0.3%を0.5%ポイント下回りました。ただし、時価基準等の修正^(注)を行うと、ベンチマークを0.4%ポイント下回りました。

（注）時価基準等の修正：投資信託では、時差の関係で外国証券は前日の証券価格を当日の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算して評価します。一方でシティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）等の外国証券を含むベンチマークは現地時間当日の証券価格と当日ロンドン午後4時時点のWMロイター社公表レートを使用します。この評価基準の違いにより、両者のパフォーマンスに格差が生じますが、これを修正することを「時価基準等の修正」と呼びます。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●国別配分効果

ドイツのアンダーウェイト等はマイナス要因となりましたが、ニュージーランドのオーバーウェイト等がプラス要因となり、国別配分効果全体ではプラス要因となりました。

●通貨配分効果

ユーロのアンダーウェイト等はプラス要因となりましたが、ノルウェークローネのオーバーウェイト等がマイナス要因となり、通貨配分効果全体ではマイナス要因となりました。

●種別配分・個別銘柄選択効果

事業債等のオーバーウェイトがマイナス要因となりましたが、事業債の個別銘柄選択はプラス要因となりました。

（ベンチマークは国債のみのため、国債以外の債券の保有はベンチマークに対してオーバーウェイトとなります。）



（注）ベンチマークはシティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。ベンチマークは2014年11月18日の値を当マザーファンドの基準価額と同一になるように指數化しています。

<運用状況>

主として日本を除く世界先進各国の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

当該期間中（2014年11月19日～2015年11月18日）、以下のように運用会社の変更を行いました。

2014年12月5日	一般債重視型運用を担当していましたパシフィック・インベストメント・マネージメント・カンパニー・エル・エル・シーに替えて、新たにルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピーを同様の一般債重視型運用として、採用しました。
------------	---

2015年11月18日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
一般債重視型	ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー（米国）	70%
マクロ・バリュー型	コルチエスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド（英国）	30%

(注1)「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2)「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3)マザーファンドにおける各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インプリメンテーション・サービスズ・インクを採用しています。

(運用会社構成の比較)

2014年11月18日

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社／投資助言会社)	目標配分割合
一般債重視型	パシフィック・インベストメント・マネージメント・カンパニー・エル・エル・シー（米国）	70%
マクロ・バリュー型	コルチエスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド（英国）	30%

2015年11月18日

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社／投資助言会社)	目標配分割合
一般債重視型	ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー（米国）	70%
マクロ・バリュー型	コルチエスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド（英国）	30%



ラッセル 日本株式マザーファンド

運用状況

第16期（2015年4月20日決算）

（計算期間：2014年4月19日～2015年4月20日）

当ファンダの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にわが国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	期中騰落率			
12期(2011年4月18日)	円 9,016	% △11.5	1,060.84	% △12.0	93.9	6.2 40,345
13期(2012年4月18日)	9,038	0.2	1,063.73	0.3	94.5	5.4 37,375
14期(2013年4月18日)	12,657	40.0	1,490.71	40.1	95.1	4.7 48,096
15期(2014年4月18日)	13,861	9.5	1,588.56	6.6	94.7	4.6 37,969
16期(2015年4月20日)	18,893	36.3	2,182.88	37.4	96.2	3.8 38,480

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

(注3) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありますが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ベンチマーク		株式組入比 率	株式先物比 率
		騰落率	騰落率		
(期 首) 2014年 4月18日	円 13,861	% —	% 1,588.56	% —	% 94.7
4月末	13,652	△ 1.5	1,573.78	△ 0.9	94.8
5月末	14,097	1.7	1,626.62	2.4	94.6
6月末	14,863	7.2	1,712.30	7.8	95.2
7月末	15,187	9.6	1,748.81	10.1	96.0
8月末	15,053	8.6	1,733.76	9.1	95.8
9月末	15,686	13.2	1,811.98	14.1	96.7
10月末	15,624	12.7	1,822.08	14.7	94.9
11月末	16,644	20.1	1,926.93	21.3	96.6
12月末	16,643	20.1	1,925.54	21.2	95.5
2015年 1月末	16,683	20.4	1,935.98	21.9	95.6
2月末	18,015	30.0	2,085.33	31.3	97.6
3月末	18,355	32.4	2,128.30	34.0	95.6
(期 末) 2015年 4月20日	18,893	36.3	2,182.88	37.4	96.2
					3.8

(注1) 謙落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◎運用経過

<基準価額の推移>

マザーファンドの基準価額は、前期末の13,861円から36.3%上昇して18,893円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

(上昇要因)

円安進行や日本銀行による想定外の追加金融緩和決定、消費税再増税の先送り、米国の早期利上げ観測の後退、国内景気の回復や企業業績の改善期待、大手企業の賃上げ方針等から国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因になりました。

(下落要因)

ウクライナや中東の地政学リスクへの懸念、欧州景

気後退への懸念、中国の景気鈍化による資源価格の下落、米国内でのエボラ出血熱の感染拡大懸念、実質GDP（国内総生産）改定値の予想外の下方修正、ギリシャの政情不安、原油安、ロシアルーブルの急落等から国内株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。



(注) ベンチマークは期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

<投資環境>

2014年4月下旬から9月にかけては、ウクライナや中東の地政学リスクへの懸念から下落する局面もありましたが、円安進行、日本銀行の追加金融緩和期待等を受けて、上昇基調となりました。

10月前半は、ユーロ圏やドイツの経済指標が低迷し欧洲景気後退が懸念されたほか、中国の景気鈍化による資源価格の下落や米国内でのエボラ出血熱の感染拡大懸念等を背景に、世界景気の先行き不透明感が強まり、下落しました。

10月後半から11月にかけては、日本銀行による想定外の追加金融緩和決定や消費税再増税の先送りが、景気回復を下支えするとの思惑から上昇しました。

12月初旬から2015年1月中旬にかけては、実質GDP改定値が市場予想に反し下方修正されたことや中国株安、ギリシャの政情不安、原油安、ロシアルーブルの急落等から、下落基調となりました。

1月中旬以降は、米国の早期利上げ観測の後退、円安進行、国内景気の回復や企業業績の改善期待、大手企業の賃上げ方針等を背景に上昇基調となりました。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

マザーファンドの基準価額は、当期中36.3%上昇しましたが、ベンチマークであるTOPIX(配当込み)の上昇率37.4%を1.1%ポイント下回りました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下のとおりです。

●業種配分効果

卸売セクターや石油・石炭製品セクターのオーバーウェイト、医薬品セクターのアンダーウェイトが主にマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果

電気機器や医薬品、化学セクターでの銘柄選択が主にマイナス要因となりました。

<運用状況>

主としてわが国の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

当期は、以下のように運用会社や目標配分割合の変更を行いました。

2014年10月15日	運用会社の目標配分割合を変更しました。
2015年 1月19日	マーケット・オリエンテッド型としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社を新たに投資助言会社として採用するとともに、運用会社の目標配分割合を変更しました。
2015年 3月18日	マーケット・オリエンテッド型を担当していましたインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の採用を取り止めるとともに、運用会社の目標配分割合を変更しました。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社／投資助言会社) ^(注1)	目標配分割合
グロース(成長)型	新光投信株式会社(日本)	20%
	カムイ・キャピタル株式会社(日本)《投資助言》 ^(注2)	7%
バリュー(割安)型	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社(日本)	16%
	ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インク(米国)	10%
マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー(米国)	35%
	スパークス・アセット・マネジメント株式会社(日本)《投資助言》 ^(注2)	12%

(注1)「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インクが運用の指図を行います。

(注3)「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注4) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用(投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。)等を行うため、ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インクを採用しています。

(運用会社構成の比較)

期首(2014年4月18日)

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社／投資助言会社)	目標配分割合
グロース(成長)型	新光投信株式会社(日本)	22%
	カムイ・キャピタル株式会社(日本)《投資助言》	5%
バリュー(割安)型	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社(日本)	16%
	ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インク(米国)	10%
マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー(米国)	25%
	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社(日本)	22%

当期末(2015年4月20日)

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社／投資助言会社)	目標配分割合
グロース(成長)型	新光投信株式会社(日本)	20%
	カムイ・キャピタル株式会社(日本)《投資助言》	7%
バリュー(割安)型	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社(日本)	16%
	ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インク(米国)	10%
マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー(米国)	35%
	スパークス・アセット・マネジメント株式会社(日本)《投資助言》	12%

◎今後の運用方針

引き続き、主としてわが国の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的に広範な運用会社調査をもとに優れていますと判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。なお、相場見通しに基づいて目標配分割合を変更することはありません。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項目	第16期		項目の概要	
	(2014年4月19日 ～2015年4月20日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (先物・オプション)	24円 (23) (0) (1)	0.149% (0.143) (0.001) (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
合 計	24	0.149		
期中の平均基準価額は15,875円です。				

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆期中の売買状況(自 2014年4月19日 至 2015年4月20日)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 42,432 (△414)	千円 41,233,492 (-)	千株 48,514	千円 50,400,727

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 一印は取引なし。

(2) 投資証券

		買付		売付	
		単位数又は口数	金額	単位数又は口数	金額
国内	M I D リート投資法人	口 118	千円 31,773	口 240	千円 62,726
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	33	35,317	33	34,559
	野村不動産マスターファンド投資法人	72	10,827	72	10,909
	日本リテールファンド投資法人	117	25,384	160	33,680
	オリックス不動産投資法人	—	—	226	30,219
	日本プライムリアルティ投資法人	42	17,888	42	16,732
	プレミア投資法人	—	—	59	23,616
	グローバル・ワン不動産投資法人	9	2,966	9	3,061
	野村不動産オフィスファンド投資法人	—	—	70	34,062
	インヴィンシブル投資法人	941	32,041	941	36,303
内	ケネディクス・オフィス投資法人	5	3,484	5	3,388
	いちご不動産投資法人	37	2,945	37	3,059
	大和証券オフィス投資法人	17	10,297	17	11,233
	阪急リート投資法人	80	17,405	80	17,476
	トップリート投資法人	71	36,995	137	64,165
合計		1,542	227,328	2,128	385,196

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 10,885	百万円 11,702	百万円 —	百万円 —

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 一印は取引なし。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2014年4月19日 至 2015年4月20日)

項目		当期
(a) 期中の株式売買金額		91,634,219千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		36,648,916千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		2.50

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆主要な売買銘柄(自 2014年4月19日 至 2015年4月20日)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
三菱商事	千株	千円	円	三井住友フィナンシャルグループ	188.7	821,190	4,351
トヨタ自動車	345.2	772,464	2,237	トヨタ自動車	112.6	746,160	6,626
野村ホールディングス	106.7	683,333	6,404	キヤノン	189.2	688,089	3,636
三井住友フィナンシャルグループ	784	557,483	711	本田技研工業	190.9	681,243	3,568
日本電産	132.2	554,704	4,195	新日鐵住金	2,195	655,095	298
ブリヂストン	63.8	498,174	7,808	ソニー	280	646,383	2,308
オリックス	116.9	440,670	3,769	富士重工業	168.7	589,197	3,492
テルモ	266.7	417,305	1,564	リコー	483.9	568,604	1,175
新日鐵住金	140	410,822	2,934	オリックス	360.5	537,675	1,491
富士通	1,406	401,430	285	三井物産	335	531,915	1,587
	554	385,580	695				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2015年4月20日現在)

(1) 国内株式(上場株式)

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
水産・農林業(0.2%)	千株	千株	千円
日本水産	—	198.4	70,828
鉱業(0.4%)			
国際石油開発帝石	216.9	75.5	109,324
石油資源開発	17.7	6.7	29,580
建設業(1.9%)			
ショーボンドホールディングス	9.5	—	—
タマホーム	25.6	—	—
大成建設	89	—	—
清水建設	76	89	77,074
長谷工コーポレーション	110.4	—	—
鹿島建設	—	111	61,383
西松建設	53	180	77,940
前田建設工業	—	49	43,953
戸田建設	116	—	—
大東建託	5.2	—	—
N I P P O	11	—	—
五洋建設	470	—	—
バナホーム	—	89	78,231
大和ハウス工業	132	25.5	68,671
関電工	—	65	45,110
きんでん	65	89	139,552
九電工	48	79	106,255
日揮	45	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
大氣社	千株	千株	千円
東芝プラントシステム	77.2	—	—
千代田化工建設	78.7	—	—
食料品(1.9%)	29	—	—
日本製粉	—	70	—
江崎グリコ	—	44	—
山崎製パン	—	14	—
森永乳業	—	150	—
日本ハム	—	—	37
アサヒグループホールディングス	—	—	98,568
コカ・コーラウエスト	16.9	27.9	112,395
コカ・コーラライーストジャパン	45.4	16.9	94,159
伊藤園	2.5	—	—
日清食品ホールディングス	114.7	—	—
日本たばこ産業	—	18.6	105,834
わらべや日洋	106.6	71.5	294,723
理研ビタミン	5.6	—	—
纖維製品(0.6%)	12.1	—	—
東洋紡	—	357	536
日清紡ホールディングス	—	29	94,872
帝人	—	74	91,390
住江織物	166	—	—
ホギメディカル	146	—	—
T S I ホールディングス	2.2	—	—
	59.5	—	—

ラッセル 日本株式マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
オンワードホールディングス	千株 23	千株 24	千円 19,368
デサント	132	—	—
パルプ・紙(0.3%)			
王子ホールディングス	93	93	49,383
日本製紙	17.8	20	39,880
北越紀州製紙	26.5	25.7	16,627
レンゴー	35	33	17,094
化学(4.8%)			
旭化成	87	—	—
昭和電工	501	768	125,952
住友化学	494	—	—
クレハ	25	26	13,572
トクヤマ	63	57	15,903
セントラル硝子	—	12	6,588
関東電化工業	—	17	13,311
信越化学工業	62.6	13.5	101,844
大陽日酸	215	—	—
日本触媒	—	55	92,400
カネカ	48	54	45,576
三菱瓦斯化学	336	72	43,776
三井化学	552	430	166,410
J S R	48.1	18.8	40,213
東京応化工業	14.1	—	—
三菱ケミカルホールディングス	129.3	—	—
日本合成化学工業	23	—	—
住友ベーカライト	285	273	149,331
日本ゼオン	108	78	88,140
アイカ工業	46	—	—
宇部興産	—	220	43,340
リケンテクノス	9	—	—
ダイキヨーニシカワ	—	4.7	16,544
A D E K A	16	—	—
花王	5.9	41.9	247,670
富士フイルムホールディングス	101	52.1	236,716
ファンケル	4.8	—	—
コーセー	—	16.1	112,217
ノエビアホールディングス	10.2	—	—
ニフコ	45.5	—	—
ユニ・チャーム	—	75.3	230,982
医薬品(4.6%)			
アステラス製薬	126.2	259	487,697
大日本住友製薬	—	59	81,184
塩野義製薬	36.3	24.7	101,640
田辺三菱製薬	—	7.6	15,656
中外製薬	—	8.6	31,691
科研製薬	—	32	140,640
ロート製薬	—	145.3	249,189
小野薬品工業	—	8.6	109,822
久光製薬	13.1	—	—
持田製薬	6.6	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
参天製薬	千株 11	千株 —	千円 —
ツムラ	89	—	—
キッセイ薬品工業	8.6	—	—
生化学工業	—	16.4	33,570
榮研化学	21.4	—	—
沢井製薬	22.8	18	122,940
ゼリア新薬工業	17.9	31.9	61,535
第一三共	—	95.6	187,806
大塚ホールディングス	87.6	24.3	95,790
大正製薬ホールディングス	1.7	—	—
石油・石炭製品(0.7%)			
コスモ石油	100	87	15,573
ニチレキ	3	—	—
出光興産	14.1	15.9	37,524
J X ホールディングス	390.7	405.8	209,595
ゴム製品(0.7%)			
横浜ゴム	101	—	—
東洋ゴム工業	83	—	—
ブリヂストン	21.6	52.8	264,105
住友ゴム工業	66.8	—	—
ニッタ	9.5	—	—
ガラス・土石製品(2.2%)			
旭硝子	74	67	54,136
日本板硝子	187	175	22,050
日本電気硝子	77	214	141,454
日本コンクリート工業	107	212.2	102,068
東海カーボン	84	38	13,490
日本カーボン	—	158	62,252
日本碍子	—	44	113,608
日本特殊陶業	42	30.5	96,380
フジミインコーポレーテッド	—	17	35,751
ニチアス	89	239	168,495
ニチハ	34.2	—	—
鉄鋼(2.1%)			
新日鐵住金	1,406	617	193,244
神戸製鋼所	307	457	105,567
ジャイ エフ イー ホールディングス	139.1	105	296,992
日新製鋼	38	53	88,669
東京製鐵	—	14.6	13,067
共英製鋼	17.9	—	—
大同特殊鋼	—	57	30,951
山陽特殊製鋼	21	—	—
大太平洋金属	32	31	10,633
三菱製鋼	—	105	28,770
非鉄金属(1.5%)			
日本鎧金属ホールディングス	91.5	91.7	17,147
三菱マテリアル	—	320	134,720
住友金属鉱山	45	—	—
D O W A ホールディングス	112	76	80,788
大阪チタニウムテクノロジーズ	5.6	—	—

ラッセル 日本株式マザーファンド

銘柄	期首	当期末		
		株数	株数	評価額
古河電気工業	千株	千株	千円	
住友電気工業	—	141	30,738	
フジクラ	65	65	35,880	
リヨービ	121	188	75,388	
アサヒホールディングス	—	21.6	46,807	
金属製品(0.6%)				
SUMCO	110.6	—	—	
東洋製罐グループホールディングス	25.3	24.3	43,035	
三和ホールディングス	74	110.2	99,620	
三協立山	16.6	—	—	
LIXILグループ	—	26.4	70,857	
機械(3.9%)				
タクマ	—	83	76,692	
アマダホールディングス	183	97.9	113,564	
富士機械製造	17.9	46.2	65,788	
DMG森精機	64.9	63.9	127,033	
ディスコ	12.5	8.5	95,455	
日東工器	—	40.1	95,638	
やまびこ	—	1	5,440	
ナブテスコ	59.8	33.1	107,244	
SMC	11.2	—	—	
小松製作所	20.2	—	—	
住友重機械工業	155	88	70,928	
日立建機	40.8	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	24.9	60,183	
クボタ	221	60	113,880	
新東工業	—	16.8	16,766	
小森コーポレーション	11.6	19.2	27,398	
荏原製作所	78	—	—	
ダイキン工業	25	32.8	261,284	
ダイフク	74.5	—	—	
加藤製作所	—	10	7,970	
アマノ	6.5	—	—	
ホシザキ電機	10.8	11.3	84,298	
日本トムソン	—	35	23,450	
マキタ	15.5	—	—	
IHI	464	141	74,025	
電気機器(10.2%)				
イビデン	26.4	22	44,858	
コニカミノルタ	78	—	—	
日立製作所	304	313	249,867	
東芝	282	328	157,276	
三菱電機	192	154	233,233	
安川電機	116	—	—	
マブチモーター	—	13.2	86,592	
日本電産	26.7	75.8	618,528	
日東工業	17.6	—	—	
メルコホールディングス	3.2	—	—	
日本電気	280	—	—	
富士通	173	206	162,595	

銘柄	期首	当期末		
		株数	株数	評価額
電気興業	千株	千株	千円	
セイコーホーリング	54	—	—	
ワコム	31.3	62	131,812	
アクセル	183.5	—	—	
ジャパンディスプレイ	43.8	—	—	
バナソニック	70.7	79.8	39,740	
日立国際電気	—	144.8	229,942	
ソニー	25	—	—	
TDK	163.7	23.1	83,529	
ミツミ電機	36	19.4	160,050	
タムラ製作所	18.2	19.6	17,894	
アルプラス電気	—	23	11,799	
日本トリム	4.8	—	—	
ローランド ディー.ジー.	10.4	—	—	
フォスター電機	35.6	—	—	
アルパイン	—	1.4	4,144	
アオイ電子	42.9	—	—	
船井電機	—	3.4	16,796	
横河電機	44.6	—	62,261	
新電元工業	149.8	—	—	
キーエンス	52	—	—	
シスメックス	15.4	9	564,300	
フェローテック	44.4	32.2	209,622	
オブテックス	—	41.6	30,243	
ウシオ電機	46.6	—	—	
ファナック	—	22.2	35,364	
フクダ電子	2	0.6	15,375	
ローム	32.9	8.9	69,776	
浜松ホトニクス	70.8	46	161,000	
新光電気工業	96.8	14.7	12,539	
太陽誘電	73.2	—	—	
村田製作所	10.7	7.4	123,099	
双葉電子工業	10.9	—	—	
ニチコン	10.4	9.5	10,507	
日本ケミコン	28	29	10,614	
ミツバ	27	17.8	45,283	
SCREENホールディングス	188	—	—	
キヤノン	168.3	24.9	111,813	
リコー	461.3	46	61,203	
輸送用機器(9.6%)				
ユニプレス	7.1	—	—	
豊田自動織機	11.9	—	—	
デンソー	34.7	22.2	125,674	
東海理化電機製作所	4.4	—	—	
三井造船	—	136	28,152	
川崎重工業	276	405	243,405	
日産自動車	166	179	226,614	
いすゞ自動車	258	113.9	178,367	
トヨタ自動車	188	182.1	1,504,510	
日野自動車	44.8	—	—	

ラッセル 日本株式マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
三菱自動車工業	千株	千株	千円
	7.9	—	—
新明和工業	87	82	96,022
トピー工業	—	213	62,622
NOK	17.2	—	—
カヤバ工業	30	36	16,272
ケーヒン	8.8	9.1	17,317
マツダ	518	45.3	106,545
本田技研工業	211.5	73.2	305,793
ズキ	40.8	35.7	134,642
富士重工業	173.6	71.3	284,807
ヤマハ発動機	47.6	25.7	74,992
ショーワ	—	3.1	3,943
シマノ	—	8.8	148,192
タカタ	14.7	—	—
精密機器(2.1%)			
テルモ	51	121.4	382,410
タムロン	16.4	—	—
HOYA	90.3	—	—
シチズンホールディングス	—	146.8	136,524
C Y B E R D Y N E	—	10.1	32,875
セイコーホールディングス	128	301	185,115
ニプロ	—	40.5	47,223
その他製品(3.9%)			
パラマウントベッドホールディングス	25.8	—	—
フジシールインター・ナショナル	13.5	97.9	351,461
凸版印刷	210	210	205,170
大日本印刷	163	105	128,782
日本写真印刷	—	32.6	74,523
アシックス	—	72.8	222,768
クリナップ	6.5	—	—
ビジョン	23.1	13.2	122,232
任天堂	—	12.4	251,038
岡村製作所	49	67.3	63,329
アデランス	—	21.3	24,239
電気・ガス業(1.0%)			
東京電力	52	52	24,700
中部電力	47.7	48.8	70,638
関西電力	145.1	53.4	62,531
九州電力	73.4	68.2	81,294
東京瓦斯	—	207	151,420
陸運業(2.2%)			
S B Sホールディングス	1.2	—	—
東京急行電鉄	165	87	67,251
富士急行	71	—	—
東日本旅客鉄道	37.3	24	255,000
西日本旅客鉄道	—	4.2	27,568
東海旅客鉄道	9.2	11.3	244,758
鴻池運輸	—	23.3	29,637
山九	81	—	—
日本梱包運輸倉庫	16.7	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
福山通運	千株	千株	千円
セイノーホールディングス	—	24	16,248
海運業(1.1%)	183	138.7	188,632
日本郵船	188	441	156,114
商船三井	103	411	169,743
川崎汽船	584	245	77,665
空運業(0.4%)			
日本航空	30	36.9	144,832
情報・通信業(8.7%)			
N E C ネッツエスアイ	18.5	—	—
デジタルアーツ	50	50.7	59,319
新日鉄住金ソリューションズ	16.3	21.5	78,905
I T ホールディングス	21.9	48.4	115,046
グリー	14.5	—	—
コーエーテクモホールディングス	154.5	21.2	39,008
ネクソン	5.7	56.9	92,860
コロプラ	—	34.7	88,623
ブロードリーフ	41.8	—	—
ティーガイア	—	48.2	79,433
カヤック	—	17.4	40,298
ティー・ワイ・オー	—	326.8	67,647
フジ・メディア・ホールディングス	23.6	42.2	73,976
ヤフー	172.7	288.1	147,219
トレンドマイクロ	—	9.9	40,837
日本オラクル	—	25	135,750
日本テレビホールディングス	25.7	20.9	44,245
スカパーJ SATホールディングス	93.8	60.5	46,464
テレビ東京ホールディングス	16.8	—	—
U - N E X T	—	6	26,520
日本電信電話	75	93.8	766,439
K D D I	68.8	203.2	584,809
光通信	19.1	—	—
N T T ドコモ	158.8	107.3	239,118
エムティーアイ	5.7	—	—
G M O インターネット	51.2	—	—
K A D O K A W A ・ D W A N G O	—	20.9	39,898
東宝	—	23.9	75,524
東映	66	136	121,856
D T S	—	2.2	5,134
スクウェア・エニックス・ホールディングス	172.6	31.9	81,376
S C S K	17.6	26.2	91,569
N S D	30.8	—	—
コナミ	—	18.5	41,939
ソフトバンク	24.2	—	—
卸売業(8.1%)			
フィールズ	34	39.4	80,612
双日	238.6	214.5	47,404
アルフレッサ ホールディングス	—	4.4	7,704
あい ホールディングス	39	—	—
U K C ホールディングス	1.1	—	—

ラッセル 日本株式マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
		株数	評価額
メディパルホールディングス	千株	千株	千円
伊藤忠商事	—	52.2	85,399
丸紅	252.7	234.8	335,646
豊田通商	773	293.8	208,979
三井物産	118.5	—	—
住友商事	373.6	255.9	414,430
三菱商事	205.5	242.3	326,135
キヤノンマーケティングジャパン	195.1	359	891,935
阪和興業	11	3.2	7,676
岩谷産業	38	40	19,720
東邦ホールディングス	159	—	—
サンリオ	2.8	—	—
Paltac	23.5	—	—
日鉄住金物産	—	39.9	68,468
オートバックスセブン	31	—	—
加藤産業	36.4	—	—
ミスミグループ本社	—	6.6	16,757
スズケン	1.5	76.4	342,272
小売業(5.8%)	153,292	40.5	—
サンエー	—	17.9	80,818
アスクル	45.7	—	—
パル	—	5.6	20,748
エディオン	14.2	15.3	13,341
あみやき亭	—	0.8	3,924
DCMホールディングス	56.6	87	81,171
J.フロント リテイリング	52	23.9	45,888
ドトール・日レスホールディングス	35.7	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	54	112,644
鳥貴族	—	10.2	53,550
セブン&アイ・ホールディングス	31.8	—	—
トリドール	—	34.7	58,712
良品計画	—	15.7	291,235
コジマ	70.4	101.2	33,294
サイゼリヤ	—	33.9	82,919
老舗屋	26.7	—	—
ヨンドシホールディングス	36.1	47.2	125,693
島忠	10.8	30.1	92,106
大塚家具	21	47.2	75,520
AOKIホールディングス	35.1	—	—
青山商事	33.6	19.7	77,519
しまむら	—	2.1	24,066
高島屋	73	151	175,009
エイチ・ツー・オー リテイリング	100	33.3	74,325
丸井グループ	47.1	62.8	88,422
ユニーグループ・ホールディングス	107.9	151.5	105,898
イズミ	—	21	100,380
平和堂	—	14.1	41,157
ケーズホールディングス	—	18.4	69,552
ヤマダ電機	315.6	95.6	46,461
アークランドサカモト	7.7	11	31,218

銘柄	期首	当期末		
		株数	評価額	
パロー	千株	千株	千円	
ファーストリテイリング	—	23.3	60,230	
銀行業(8.6%)	—	1.8	86,535	
足利ホールディングス	1,863.2	1,541.2	1,273,647	
新生銀行	320	282	151,011	
三井UFJフィナンシャル・グループ	218.5	162	803,196	
りそなホールディングス	567	296	110,408	
三井住友フィナンシャルグループ	161	49	48,510	
西日本シティ銀行	107	—	—	
千葉銀行	—	55	47,465	
横浜銀行	210	—	—	
群馬銀行	612	74	50,912	
七十七銀行	43	38	49,096	
ふくおかフィナンシャルグループ	292	34	44,778	
静岡銀行	—	—	—	
京都銀行	1,802.4	983.4	219,199	
ほくほくフィナンシャルグループ	—	31	47,182	
山口フィナンシャルグループ	220.4	135.3	63,591	
北洋銀行	—	104	75,816	
京葉銀行	—	—	—	
証券、商品先物取引業(2.0%)	33.8	86.3	133,851	
SBIホールディングス	17.8	—	—	
ジャフコ	野村ホールディングス	302	746.5	535,837
岡三証券グループ	70	—	—	
東京東京フィナンシャル・ホールディングス	—	73.5	67,914	
保険業(3.3%)	—	—	—	
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	40.5	48.1	185,666	
MS&ADインシュアنسグループホールディングス	118.1	114	381,786	
第一生命保険	252.9	173.3	328,923	
東京海上ホールディングス	—	47.2	225,332	
T&Dホールディングス	97.5	58	98,455	
その他金融業(2.2%)	—	—	—	
東京センチュリーリース	—	7.9	30,020	
Jトラスト	—	13.8	16,601	
日本証券金融	19.7	19.9	15,840	
イオンフィナンシャルサービス	63.7	—	—	
ジャックス	43	19	11,457	
オリックス	409.4	315.6	569,342	
三井UFJリース	89.4	247	160,056	
不動産業(0.7%)	—	—	—	
ヒューリック	62	82.5	108,405	
オーブンハウス	—	7	21,490	
東急不動産ホールディングス	153	—	—	
飯田グループホールディングス	—	27.9	45,728	
三井不動産	—	16	57,128	
平和不動産	7.7	7.4	12,469	
住友不動産販売	13.3	—	—	

ラッセル 日本株式マザーファンド

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
タカラレーベン	114.9	—	—	
エリアリンク	15.5	—	—	
サービス業(3.7%)				
日本M&Aセンター	—	9	36,000	
クックパッド	21	19.6	107,800	
綜合警備保障	32.3	—	—	
カカクコム	46.4	—	—	
エムスリー	103.6	35.1	80,730	
ディー・エヌ・エー	8.7	30.7	76,657	
ぐるなび	—	21.2	48,548	
ヒビノ	—	4.8	13,536	
ケネディクス	—	161.7	79,233	
電通	43.1	11.5	64,400	
オリエンタルランド	11.6	—	—	
ラウンドワン	56.8	—	—	
リゾートトラスト	54	37.7	119,320	
サイバーエージェント	54.3	11.5	71,875	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
楽天	241.8	71.9	154,189	
N・フィールド	2.4	37	66,933	
東京ドーム	—	147	73,206	
乃村工藝社	138.5	133.4	169,151	
セコム	14.5	11	94,391	
メイテック	—	1.3	5,096	
アサツー ディ・ケイ	6.2	23.2	76,676	
応用地質	—	14.3	22,036	
合計	株数	千株	千円	
	35,415	28,918	37,006,283	
	銘柄数	327	306	⟨96.2%⟩

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の⟨ ⟩内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(2) 国内投資証券

銘柄	期首		当期末	
	単位数又は口数	単位数又は口数	評価額	千円
M I D リート投資法人	口	口	—	—
日本リテールファンド投資法人	122	—	—	—
オリックス不動産投資法人	43	—	—	—
プレミア投資法人	226	—	—	—
野村不動産オフィスファンド投資法人	59	—	—	—
トップリート投資法人	70	—	—	—
	66	—	—	—
合計	単位数又は口数	586	—	—
	銘柄数	6	—	⟨—%⟩

(注1) 合計欄の⟨ ⟩内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 一印は組入れなし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引		
T O P I X	1,469	—

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 一印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2015年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	37,006,283	94.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,022,955	5.2
	39,029,238	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年4月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	39,029,238,456円
コール・ローン等	1,124,622,989
株式(評価額)	37,006,283,100
未収入金	569,143,312
未収配当金	316,679,500
未収利息	1,231
差入委託証拠金	12,508,324
(B) 負債	548,580,539
未払金	521,683,290
未払解約金	26,897,249
(C) 純資産総額(A-B)	38,480,657,917
元本	20,367,764,772
次期繰越損益金	18,112,893,145
(D) 受益権総口数	20,367,764,772口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,893円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	27,393,729,599円
期中追加設定元本額	1,873,663,493円
期中一部解約元本額	8,899,628,320円
1万口当たりの純資産額	18,893円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル 日本株式ファンドI-2(適格機関投資家限定)	9,987,426,772円
ラッセル 日本株式ファンドII(適格機関投資家限定)	3,221,330,740円
ラッセル 日本株式ファンドI-3(適格機関投資家限定)	4,171,571,456円
ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ファンド(確定拠出年金向け)	2,739,252,193円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	17,660,180円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	109,928,275円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	120,595,156円

<お知らせ>

委託会社が受益者に対する公告を、原則として電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(<http://www.russell.com/jpin/>)に掲載するようにするために、所要の約款変更を行いました。(2014年5月30日)金融商品取引法等の一部改正に伴い、所要の約款変更を行いました。(2014年12月1日)

一般社団法人投資信託協会規則等で定める信用リスクの集中回避のための投資制限を追加するため、所要の約款変更を行いました。(2015年3月31日)

◆損益の状況

当期(自2014年4月19日 至2015年4月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	721,837,772円
受取配当金	721,043,912
受取利息	583,644
その他の収益金	210,216
(B) 有価証券売買損益	10,230,712,976
売買益	11,303,407,085
売買損	△ 1,072,694,109
(C) 先物取引等取引損益	547,044,149
取引益	589,824,653
取引損	△ 42,780,504
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,499,594,897
(E) 前期繰越損益金	10,575,941,262
(F) 追加信託差損益金	946,461,808
(G) 解約差損益金	△ 4,909,104,822
(H) 計(D+E+F+G)	18,112,893,145
次期繰越損益金(H)	18,112,893,145

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

ラッセル 外国株式マザーファンド

運用状況

第16期（2015年4月20日決算）

（計算期間：2014年4月19日～2015年4月20日）

当ファンダの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除く世界先進各国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	主に日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	期中騰落率			
12期(2011年4月18日)	円 10,435	% 5.6	% 1,187.02	% 0.2	% 94.3	% 4.4 百万円 34,305
13期(2012年4月18日)	10,199	△ 2.3	1,177.76	△ 0.8	93.5	5.4 31,382
14期(2013年4月18日)	14,137	38.6	1,607.54	36.5	93.7	2.3 35,555
15期(2014年4月18日)	18,204	28.8	2,063.23	28.3	94.1	3.4 42,673
16期(2015年4月20日)	23,353	28.3	2,607.42	26.4	91.7	7.5 29,373

(注1) 株式組入比率は、オプション証券等を含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) ベンチマークは、MSCI KOKUSAII（配当込み、円換算ベース）です。

(注4) MSCI KOKUSAIIインデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。またこれらの情報は信頼のおける情報源から得たものであります、その確実性および完結性をMSCI Inc.は保証するものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ベンチマーク		株式組入比 率	株式先物比 率
		騰落率	騰落率		
(期 首) 2014年 4月18日	円 18,204	% —	% 2,063.23	% —	% 94.1
4月末	18,320	0.6	2,087.77	1.2	94.5
5月末	18,623	2.3	2,118.83	2.7	94.1
6月末	18,833	3.5	2,142.07	3.8	93.0
7月末	19,077	4.8	2,136.02	3.5	90.8
8月末	19,387	6.5	2,215.07	7.4	93.3
9月末	19,911	9.4	2,272.14	10.1	91.6
10月末	19,813	8.8	2,341.76	13.5	90.3
11月末	22,397	23.0	2,533.88	22.8	95.7
12月末	22,813	25.3	2,519.16	22.1	95.7
2015年 1月末	21,953	20.6	2,415.12	17.1	88.6
2月末	23,289	27.9	2,602.74	26.1	92.3
3月末	23,392	28.5	2,564.27	24.3	92.7
(期 末) 2015年 4月20日	23,353	28.3	2,607.42	26.4	91.7
					7.5

(注1) 謙落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◎運用経過

<基準価額の推移>

マザーファンドの基準価額は、前期末の18,204円から28.3%上昇して23,353円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

(上昇要因)

米国の堅調な経済指標や好調な企業業績、世界的に中央銀行の金融緩和が継続していること等から主要国の株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。また、日本銀行による想定外の追加金融緩和決定等により主要通貨に対して円安になったことも、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

ポルトガルの信用不安、ウクライナや中東等での地政学リスクへの懸念、スイス国立銀行（中央銀行）の対ユーロの上限撤廃、ギリシャの政局不安の再燃等から主要国の株式市場が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。また、対ユーロでは円高になったことも、基準価額の下落要因となりました。

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

<投資環境>

(海外株式市場の動向)

2014年4月下旬から9月中旬にかけては、ポルトガルの信用不安、ウクライナや中東の地政学リスクへの懸念等から下落する局面もありましたが、米国や欧州等の金融緩和継続観測が高まる中、米国の堅調な経済指標等を好感して上昇基調となりました。

9月中旬から10月中旬は、ウクライナや中東等での地政学リスクの高まりや世界景気への懸念等から下落しました。

10月中旬から2014年末にかけては、一時、原油安やロシアルーブルの急落を受けて下落する局面もありましたが、地政学リスクが落ち着きを見せ、米国のお調な企業業績や日本銀行による想定外の追加金融緩和決定等を好感して上昇基調となりました。

2015年1月は、E C B（欧州中央銀行）の量的金融緩和策実施等が好材料となりましたが、スイス国立銀行（中央銀行）の対ユーロの上限撤廃やギリシャの政局不安を受けて軟調な展開となりました。

2月以降は、一時、米国の早期利上げ観測の高まり等から下落する局面もありましたが、ウクライナでの停戦合意による地政学リスクへの懸念の後退、米国やドイツ等の堅調な経済指標、ギリシャ支援延長の合意、米国の早期利上げ観測が後退したこと、原油価格の底打ち等を背景に上昇基調となりました。

(為替市場の動向)

日本円は、日本銀行による想定外の量的緩和策等を受けて、主要通貨に対しては下落しましたが、資源安等を背景にブラジル、ノルウェー、オーストラリア等の資源国通貨に対しては上昇しました。米ドルは、今後の利上げ観測や好調な経済指標等を背景に全面高となり、対日本円でも大きく上昇しました。一方、ユーロは、E C Bの量的金融緩和策実施等を受けて下落し、対日本円でも下落しました。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

マザーファンドの基準価額は、当期中28.3%上昇し、ベンチマークであるM S C I K O K U S A I（配当込み、円換算ベース）の上昇率26.4%を1.9%ポイント上回りました。ただし、時価基準等の修正^(注1)を行うと、ベンチマークを3.1%ポイント上回りました。

(注1) 時価基準等の修正：投資信託では、時差の関係で外国証券は前日の証券価格を当日の対顧客電信売買相場の仲値で円換算して評価します。一方でM S C I K O K U S A I等の外国証券を含むベンチマークは現地時間当日の証券価格と当日ロンドン午後4時時点のWMロイター社公表レートを使用します。この評価基準の違いにより、両者のパフォーマンスに格差が生じますが、これを修正することを「時価基準等の修正」と呼びます。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下のとおりです。

●国別配分効果

オーストラリアやカナダのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●業種配分効果

エネルギーセクターのアンダーウェイトや情報技術セクターのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果

素材、資本財・サービス等のセクターでの銘柄選択が好調で、プラス要因となりました。

＜運用状況＞

主として日本を除く世界先進各国の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
なお、当期は運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社／投資助言会社) ^(注1)	目標配分割合
グロース(成長)型	マッキンリー・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー(米国)	15%
	サステナブル・グロース・アドバイザーズ・エル・ピー(米国)	15%
バリュー(割安)型	ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(米国)	15%
マーケット・オリエンティド型	エムエフエス・インスティテューション・アドバイザーズ・インク(米国)	30%
	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー(米国)	25%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インプリメンテーション・サービスーズ・インクを採用しています。

◎今後の運用方針

引き続き、主として日本を除く世界先進各国の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていますと判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。なお、相場見通しに基づいて目標配分割合を変更することはありません。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項目	第16期		項目の概要	
	(2014年4月19日 ～2015年4月20日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (先物・オプション)	19円 (18) (0) (1)	0.095% (0.088) (0.001) (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	10 (10) (0)	0.047 (0.047) (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、海外で有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	20 (16) (4)	0.095 (0.077) (0.019)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 信託事務の処理に要する諸費用等	
合 計	49	0.237		
期中の平均基準価額は20,650円です。				

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆期中の売買状況(自 2014年4月19日 至 2015年4月20日)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 20,047 (1,913)	千米ドル 106,561 (676)	百株 42,741 (34)	千米ドル 224,996 (1,151)
	カ ナ ダ	2,986 (177)	千カナダドル 9,336 (-)	4,078	千カナダドル 10,186
	メ キ シ コ	179	千メキシコペソ 1,435	323	千メキシコペソ 2,880
	ブ ラ ジ ル	664	千ブラジルレアル 1,069	102	千ブラジルレアル 182
国	ユ ロ	ド イ ツ	千ユーロ 1,701 (188)	3,219 (-)	千ユーロ 14,183 (6)
	イ タ リ ア	6,038	2,879	14,092 (74)	3,013 (147)
	フ ラ ン ス	3,177 (38)	10,898 (202)	4,692 (-)	18,294 (161)
	オ ラ ン ダ	3,489 (3)	4,818 (14)	5,834	7,436
	ス ペ イ ン	5,309 (1,819)	4,445 (36)	5,395	3,822

ラッセル 外国株式マザーファンド

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
外 国	ユ ー ロ	ベルギー	百株 310	千ユーロ 1,005	百株 469	千ユーロ 1,532
		オーストリア	30	60	324 (-)	769 (2)
		フィンランド	134	211	530	880
		アイルランド	183	282	486	793
		ポルトガル	108	100	—	—
		その他の	144	421	144	408
	イ ギ リ ス	イギリス	20,367 (△56)	千英ポンド 13,187 (31)	39,527 (147)	千英ポンド 22,716 (69)
		スイス	1,996	千スイスフラン 10,947	4,461 (-)	千スイスフラン 26,713 (250)
		スウェーデン	703	千スウェーデンクローネ 11,587	1,638	千スウェーデンクローネ 21,953
		ノルウェー	2,037	千ノルウェークローネ 14,674	3,738	千ノルウェークローネ 23,167
		デンマーク	712	千デンマーククローネ 23,678	1,281	千デンマーククローネ 39,079
		チエコ	0.49	千チエコルナ 238	6	千チエコルナ 2,887
	オ ー ス ト ラ リ ア	オーストラリア	10,938 (3)	千オーストラリアドル 4,160 (0.61672)	9,326 (-)	千オーストラリアドル 3,800 (0.61672)
		ニュージーランド	305	千ニュージーランドドル 175	2,327	千ニュージーランドドル 492
		香港	21,254 (924)	千香港ドル 33,693 (9,680)	32,444 (184)	千香港ドル 82,368 (9,680)
		シンガポール	3,246	千シンガポールドル 608	2,360	千シンガポールドル 743
		マレーシア	159	千マレーシアリンギット 219	1,051	千マレーシアリンギット 1,352
		タイ	723	千タイバーツ 16,784	431	千タイバーツ 9,393
	イ ス ラ エ ル	フィリピン	934	千フィリピンペソ 10,600	92	千フィリピンペソ 1,118
		韓国	10	千韓国ウォン 1,454,144	3	千韓国ウォン 490,946
		台湾	40	千新台湾ドル 8,939	—	千新台湾ドル —
		イスラエル	5,016	千イスラエルシェケル 6,864	6,569	千イスラエルシェケル 8,493
		南アフリカ	153	千南アフリカランド 8,978	153	千南アフリカランド 8,589

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 一印は取引なし。

(2) 投資証券

		買付		売付	
		単位数又は口数	金額	単位数又は口数	金額
外	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	ALTISOURCE RESIDENTIAL CORP	—	—	3,300	91
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	13,400	339	10,500	262
	EQUINIX INC	— (3,466)	— (628)	—	—
	PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	3,300	62	—	—
	SIMON PROPERTY GROUP INC	100	17	100	18
	小計口数・金額	16,800 (3,466)	418 (628)	13,900	371
	カナダ	口	千カナダドル	口	千カナダドル
	BOARDWALK REAL ESTATE INVESTMENT	2,400	152	3,200	205
	CALLOWAY REAL ESTATE INVESTMENT	10,900	300	6,500	177
ヨーロ	CAN APARTMENT PROP REAL ESTATE	11,300	276	6,400	159
	COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	22,300	424	22,300	429
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT	13,800	390	7,600	208
	GRANITE REAL ESTATE INVESTMENT	1,900	78	2,500 (—)	102 (0.33359)
	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	36,600	843	27,100	631
	RIOCAN REAL ESTATE	27,300	750	27,300	758
	小計口数・金額	126,500	3,217	102,900 (—)	2,673 (0.33359)
	ユーロ	口	千ユーロ	口	千ユーロ
	フランス	GECINA SA	174	19	174
	小計口数・金額	174	19	174	20
国	オランダ	WERELDHAVE NV	1,040	66	1,040
	小計口数・金額	1,040	66	1,040	68
	ユーロ計口数・金額	1,214	85	1,214	88
	イギリス	口	千英ポンド	口	千英ポンド
	HAMMERSO PLC	—	—	10,965	64
	LAND SECURITIES GROUP PLC	17,030	198	14,630	187
	小計口数・金額	17,030	198	25,595	251
	オーストラリア	口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル
	AUSTRALAND PROPERTY GROUP	64,500	287	64,500	288
	GPT GROUP	67,700	273	173,700	702
	STOCKLAND	71,389	288	71,389	291
	DEXUS PROPERTY GROUP	401,800 (35,973)	459 (243)	229,073 (243,442)	481 (275)
	WESTFIELD RETAIL TRUST	65,800	209	89,000 (237,500)	286 (745)
	FEDERATION CENTRES	130,800 (28,578)	322 (70)	169,178 (54,100)	441 (132)
	SCENTRE GROUP	— (218,025)	— (677)	218,025 (—)	694 (0.00001)
	FEDERATION CENTRES	— (54,100)	— (132)	25,522 (28,578)	70 (70)
	DEXUS PROPERTY GROUP	— (40,573)	— (275)	4,600 (35,973)	33 (243)
	小計口数・金額	801,989 (377,249)	1,840 (1,399)	1,044,987 (599,593)	3,290 (1,467)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は増資割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 一印は取引なし。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		23,323	24,846	3,816	5,388

(注1) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2014年4月19日 至 2015年4月20日)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	65,668,641千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,912,614千円
(c) 売買高比率((a) / (b))	2.19

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆主要な売買銘柄(自 2014年4月19日 至 2015年4月20日)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
APPLE INC(アメリカ)	千株	千円	円	VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	千株	千円	円
BNP PARIBAS(ユーロ・フランス)	18	326,418	17,644	APPLE INC(アメリカ)	28	579,553	20,213
GILEAD SCIENCES INC(アメリカ)	35	243,530	6,918	NESTLE SA-REG(スイス)	50	568,949	11,158
KONINKLIJKE PHILIPS NV(ユーロ・オランダ)	20	224,441	10,916	DANONE(ユーロ・フランス)	58	483,712	8,239
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS(イギリス)	68	216,828	3,172	ORACLE CORP(アメリカ)	57	434,731	7,602
WELLS FARGO & CO(アメリカ)	48	201,280	4,146	INTEL CORP(アメリカ)	99	427,601	4,319
GLENCORE PLC(イギリス)	36	198,273	5,450	SCHLUMBERGER LTD(アメリカ)	95	345,716	3,631
BT GROUP PLC(イギリス)	394	196,794	498	STATE STREET CORP(アメリカ)	28	323,990	11,190
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP(アメリカ)	293	195,205	665	WELLS FARGO & CO(アメリカ)	40	315,424	7,727
AMAZON. COM INC(アメリカ)	30	180,309	5,972	DIAGEO PLC(イギリス)	58	315,218	5,415
	5	171,607	32,674		93	298,379	3,178

(注1) 金額は受渡し代金。ただし、外貨建資産の金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2015年4月20日現在)

外国株式(上場・登録株式)

銘柄	期首 株数	当期末			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
AES CORP	943	—	—	—	公益事業	
ABBVIE INC	77	—	—	—	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AECOM	13	—	—	—	資本財	
AETNA INC	89	71	764	90,966	ヘルスケア機器・サービス	
AFFILIATED MANAGERS GROUP	47	—	—	—	各種金融	
ALASKA AIR GROUP INC	34	15	94	11,234	運輸	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	—	83	680	80,997	ソフトウェア・サービス	
ALLISON TRANSMISSION HOLDING	—	37	116	13,880	資本財	
ALLSTATE CORP	—	12	85	10,115	保険	
AMBEV SA-ADR	1,752	896	560	66,636	食品・飲料・タバコ	
AMEREN CORPORATION	93	—	—	—	公益事業	
AMERICAN ELECTRIC POWER	—	76	423	50,376	公益事業	
AMERICAN EXPRESS CO	194	122	949	112,950	各種金融	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	665	548	3,150	374,733	保険	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	47	—	—	—	公益事業	
AMERISOURCEBERGEN CORP	—	42	472	56,254	ヘルスケア機器・サービス	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	97	49	642	76,475	各種金融	
AMPHENOL CORP-CL A	103	80	465	55,425	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ANADARKO PETROLEUM CORP	99	57	540	64,313	エネルギー	
ANTHEM INC	—	64	975	116,070	ヘルスケア機器・サービス	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	402	200	965	114,848	食品・飲料・タバコ	
AUTOZONE INC	19	10	742	88,277	小売	
BALL CORP	—	76	546	64,988	素材	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	557	255	1,033	122,921	各種金融	
BERRY PLASTICS GROUP INC	—	30	103	12,299	素材	
BLACKROCK INC	9	6	237	28,249	各種金融	
BOEING CO	37	50	756	90,034	資本財	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	—	65	119	14,225	ヘルスケア機器・サービス	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	23	2	78	9,352	素材	
CIGNA CORP	—	22	288	34,312	ヘルスケア機器・サービス	
CIT GROUP INC	26	83	392	46,704	銀行	
CVS HEALTH CORP	3	54	542	64,478	食品・生活必需品小売り	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	366	179	1,191	141,728	運輸	
CANADIAN NATURAL RESOURCES	227	—	—	—	エネルギー	
CARDINAL HEALTH INC	—	21	188	22,367	ヘルスケア機器・サービス	
CATERPILLAR INC	—	47	391	46,555	資本財	
CENTURYLINK INC	123	233	808	96,108	電気通信サービス	
CHARLES RIVER LABORATORIES	7	—	—	—	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	229	—	—	—	エネルギー	
CHEVRON CORP	43	—	—	—	エネルギー	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	—	9	677	80,535	消費者サービス	
CITIGROUP INC	—	49	260	30,929	銀行	
COLGATE-PALMOLIVE CO	569	257	1,783	212,077	家庭用品・パーソナル用品	
CONOCOPHILLIPS	167	—	—	—	エネルギー	
CONSTELLATION BRANDS INC-A	169	57	666	79,319	食品・飲料・タバコ	
ASPEN INSURANCE HOLDINGS LTD	116	75	358	42,666	保険	
CORE LABORATORIES N. V.	—	64	782	93,018	エネルギー	
CORNING INC	—	58	130	15,494	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CREDICORP LTD	19	9	144	17,208	銀行	
DST SYSTEMS INC	5	11	126	15,076	ソフトウェア・サービス	
DTE ENERGY COMPANY	13	—	—	—	公益事業	
DELEK US HOLDINGS INC	—	44	169	20,106	エネルギー	

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首 株数	当期末			業種等
		株数	評価額	外貨建金額	
			邦貨換算金額		
DELTA AIR LINES INC	32	百株	百株	千円 千米ドル	運輸
DELUXE CORP	101		110	58,987	商業・専門サービス
DICK'S SPORTING GOODS INC	—		51	346	小売
WALT DISNEY CO/THE	433		10	55	メディア
EVEREST RE GROUP LTD	50		182	1,942	保険
DOMTAR CORP	55		—	—	素材
DOW CHEMICAL CO/THE	24		—	—	素材
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	265		92	715	食品・飲料・タバコ
PARTNERRE LTD	99		54	85,059	保険
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	329		77	706	保険
EOG RESOURCES INC	123		41	406	エネルギー
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	20		—	407	消費者サービス
BUNGE LTD	17		90	48,328	食品・飲料・タバコ
EDISON INTERNATIONAL	199		30	706	公益事業
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	—		38	21,790	ヘルスケア機器・サービス
ENCANA CORP	—		456	63,248	エネルギー
ENTERGY CORP	—		37	70,778	エネルギー
EQUIFAX INC	125		64	285	公益事業
NABORS INDUSTRIES LTD	91		—	588	商業・専門サービス
EXELIS INC	356		—	70,008	エネルギー
EXXON MOBIL CORP	53		—	—	資本財
FMC CORP	120		—	—	エネルギー
FAMILY DOLLAR STORES	97		—	—	素材
FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	111		60	—	小売
FOOT LOCKER INC	27		128	569	食品・飲料・タバコ
FRANKLIN RESOURCES INC	581		356	90,408	各種金融
GAMESTOP CORP-CLASS A	49		—	1,824	小売
GENERAL DYNAMICS CORP	—		40	216,947	各種金融
GENERAL MOTORS CO	672		450	—	小売
GOLDMAN SACHS GROUP INC	171		100	62,453	資本財
WW GRAINGER INC	—		16	1,648	自動車・自動車部品
GRAPHIC PACKAGING HOLDING CO	230		—	397	各種金融
HDFC BANK LTD-ADR	—		146	47,224	資本財
HALLIBURTON CO	—		95	—	耐久消費財・アパレル
HANESBRANDS INC	—		206	196,108	自動車・自動車部品
HARLEY-DAVIDSON INC	37		19	236,699	ヘルスケア機器・サービス
HEALTH NET INC	—		24	116	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HEWLETT-PACKARD CO	574		94	135	16,108
HOLLYFRONTIER CORP	—		40	305	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	314		157	36,369	18,040
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	29		38	190,442	エネルギー
HUNTSMAN CORP	42		—	51,013	資本財
ICICI BANK LTD-SPON ADR	102		—	62,146	資本財
IDACORP INC	—		69	—	素材
INGRAM MICRO INC-CL A	41		—	—	銀行
INGREDION INC	6		—	—	公益事業
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	116		42	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTERNATIONAL PAPER CO	22		31	428	食品・飲料・タバコ
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	598		218	58,156	素材
JPMORGAN CHASE & CO	484		283	167	素材
JABIL CIRCUIT INC	—		11	262	19,928
JOHNSON & JOHNSON	92		80	31,177	銀行
JUNIPER NETWORKS INC	255		—	211,519	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KKR & CO LP	—		116	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフケイ
KELLOGG CO	117		113	268	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
				3,018	各種金融
				95,581	各種金融
				31,912	食品・飲料・タバコ
				86,679	医薬品・バイオテクノロジー・ライフケイ

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首 株数	当期末			業種等	
		株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額		
			千円			
KEYCORP	百株 1,019	百株 633	891	106,082	銀行	
KIMBERLY-CLARK CORP	107	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
KOHLS CORP	—	51	379	45,173	小売	
KROGER CO	465	102	734	87,326	食品・生活必需品小売	
L-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	—	9	110	13,106	資本財	
LAS VEGAS SANDS CORP	256	—	—	—	消費者サービス	
LEAR CORP	62	49	563	67,076	自動車・自動車部品	
LINKEDIN CORP - A	67	16	426	50,673	ソフトウェア・サービス	
LOWE'S COS INC	511	170	1,234	146,867	小売	
MRC GLOBAL INC	149	—	—	—	資本財	
MACY'S INC	166	58	385	45,840	小売	
MANPOWERGROUP INC	25	—	—	—	商業・専門サービス	
MARATHON PETROLEUM CORP	165	70	691	82,192	エネルギー	
MASTERCARD INC-CLASS A	118	80	695	82,715	ソフトウェア・サービス	
MAXIMUS INC	—	8	52	6,241	ソフトウェア・サービス	
MCDONALD'S CORP	137	68	652	77,573	消費者サービス	
MCKESSON CORP	118	33	768	91,400	ヘルスケア機器・サービス	
MEDTRONIC INC	245	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
MERCK & CO. INC.	—	63	358	42,621	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MOHAWK INDUSTRIES INC	60	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
MOLSON COORS BREWING CO -B	—	72	554	66,006	食品・飲料・タバコ	
MONSANTO CO	154	65	767	91,332	素材	
MORGAN STANLEY	—	18	66	7,867	各種金融	
MOSAIC CO/THE	—	73	330	39,349	素材	
NATIONAL OILWELL VARCO INC	292	155	848	100,906	エネルギー	
NIKE INC -CL B	55	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
NORTHROP GRUMMAN CORP	131	59	957	113,839	資本財	
NOW INC	—	37	86	10,338	資本財	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	22	58	467	55,649	エネルギー	
OMNICOM GROUP	162	81	623	74,161	メディア	
ORACLE CORP	1,150	304	1,307	155,555	ソフトウェア・サービス	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	32	—	—	—	銀行	
PACKAGING CORP OF AMERICA	199	74	568	67,652	素材	
PEPSICO INC	—	72	689	82,048	食品・飲料・タバコ	
PFIZER INC	1,087	442	1,548	184,210	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
POLARIS INDUSTRIES INC	69	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
PRAXAIR INC	100	49	601	71,574	素材	
PROCTER & GAMBLE CO	49	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	22	49	200	23,883	公益事業	
RAYTHEON COMPANY	46	—	—	—	資本財	
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	21	—	—	—	保険	
ROCK TENN COMPANY -CL A	56	—	—	—	素材	
ROCKWELL AUTOMATION INC	26	13	149	17,779	資本財	
RYDER SYSTEM INC	—	48	459	54,614	運輸	
ST JUDE MEDICAL INC	239	124	846	100,677	ヘルスケア機器・サービス	
SALESFORCE. COM INC	213	89	591	70,368	ソフトウェア・サービス	
SALLY BEAUTY HOLDINGS INC	304	151	483	57,449	小売	
SANCHEZ ENERGY CORP	164	—	—	—	エネルギー	
SAP SE-SPONSORED ADR	209	164	1,182	140,685	ソフトウェア・サービス	
SCHLUMBERGER LTD	447	196	1,822	216,742	エネルギー	
SCIENCE APPLICATIONS INT'L	—	17	85	10,213	ソフトウェア・サービス	
SOUTHWEST AIRLINES CO	474	220	919	109,351	運輸	
STARWOOD HOTELS & RESORTS	351	46	376	44,803	消費者サービス	
STATE STREET CORP	665	304	2,303	273,983	各種金融	
STRYKER CORP	114	89	831	98,940	ヘルスケア機器・サービス	

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首 株数	当期末			業種等	
		株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額		
			千円			
SUNCOR ENERGY INC	297	百株	百株	—	エネルギー	
SUPERIOR ENERGY SERVICES INC	—	—	47	114	エネルギー	
SUPERVALU INC	—	—	265	294	食品・生活必需品小売り	
TJX COMPANIES INC	169	—	—	—	小売	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	—	—	249	580	半導体・半導体製造装置	
TARGET CORP	124	—	—	—	小売	
TESORO CORP	—	—	9	76	エネルギー	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	234	117	1,547	184,112	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
3M CO	164	65	1,064	126,596	資本財	
TIFFANY & CO	77	72	609	72,440	小売	
TIME WARNER INC	345	198	1,659	197,330	メディア	
TIME WARNER CABLE	67	33	506	60,199	メディア	
TYSON FOODS INC-CL A	385	161	628	74,739	食品・飲料・タバコ	
UGI CORP	169	140	487	57,997	公益事業	
UNION PACIFIC CORP	—	38	419	49,905	運輸	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	188	93	896	106,581	運輸	
UNITED RENTALS INC	—	4	38	4,589	資本財	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	208	110	1,270	151,136	資本財	
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	26	308	36,710	ヘルスケア機器・サービス	
VALERO ENERGY CORP	308	180	1,036	123,231	エネルギー	
VECTREN CORP	21	4	17	2,069	公益事業	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	269	—	—	—	電気通信サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	340	495	3,194	379,924	ソフトウェア・サービス	
VOYA FINANCIAL INC	—	192	824	98,037	各種金融	
WAL-MART STORES INC	—	8	62	7,410	食品・生活必需品小売り	
WATERS CORP	103	51	636	75,762	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WELLPOINT INC	286	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
WELLS FARGO & CO	663	445	2,406	286,206	銀行	
WESTERN REFINING INC	—	12	51	6,181	エネルギー	
WHIRLPOOL CORP	6	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
WPX ENERGY INC	—	72	96	11,441	エネルギー	
XEROX CORP	1,045	534	688	81,869	ソフトウェア・サービス	
YUM! BRANDS INC	229	—	—	—	消費者サービス	
ASSURED GUARANTY LTD	130	91	253	30,165	保険	
HERBALIFE LTD	67	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	122	62	596	70,990	素材	
ACCENTURE PLC-CL A	306	161	1,490	177,261	ソフトウェア・サービス	
ALLIED WORLD ASSURANCE CO	52	30	125	14,943	保険	
NIELSEN NV	—	119	530	63,047	商業・専門サービス	
AON PLC	362	207	1,999	237,862	保険	
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	29	26	164	19,559	耐久消費財・アパレル	
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	233	121	1,012	120,463	自動車・自動車部品	
ACTAVIS PLC	—	24	715	85,112	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PERRIGO CO PLC	83	21	419	49,936	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MEDTRONIC PLC (アメリカ・・・米国店頭市場)	—	126	970	115,386	ヘルスケア機器・サービス	
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	—	4	72	8,627	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALTERA CORP	159	37	164	19,618	半導体・半導体製造装置	
AMAZON.COM INC	—	21	815	97,021	小売	
AMERICAN CAPITAL LTD	498	181	275	32,722	各種金融	
AMGEN INC	199	147	2,411	286,784	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
APPLE INC	82	373	4,655	553,775	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
APPLIED MATERIALS INC	883	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
BIOGEN INC	38	17	740	88,052	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BROCADE COMMUNICATIONS SYS	391	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首 株数	当期末			業種等	
		株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額		
			千円			
CBOE HOLDINGS INC	百株	百株	—	—	各種金融	
CELGENE CORP	170	—	—	2,699	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CERNER CORP	80	2	22	—	ヘルスケア機器・サービス	
CISCO SYSTEMS INC	307	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
COMCAST CORP-CLASS A	305	506	1,413	168,112	メディア	
CHECK POINT SOFTWARE TECH	—	127	743	88,384	ソフトウェア・サービス	
AMDOCS LTD	74	37	302	36,005	ソフトウェア・サービス	
FLEXTRONICS INTL LTD	244	92	498	59,253	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DENTSPLY INTERNATIONAL INC	995	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
DIRECTV	193	96	486	57,825	メディア	
EBAY INC	232	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
EQUINIX INC	266	67	377	44,923	ソフトウェア・サービス	
EXPEDIA INC	66	—	—	—	小売	
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	8	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
FACEBOOK INC-A	—	91	778	92,595	ソフトウェア・サービス	
FASTENAL CO	166	84	682	81,230	資本財	
GILEAD SCIENCES INC	294	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフケイエンス	
GOOGLE INC-CL A	153	164	1,666	198,235	ソフトウェア・サービス	
GOOGLE INC-CL C	15	14	745	88,709	ソフトウェア・サービス	
INTEL CORP	36	22	1,169	139,121	半導体・半導体製造装置	
KRAFT FOODS GROUP INC	903	469	1,522	181,126	半導体・半導体製造装置	
LAM RESEARCH CORP	75	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
MERCADOLIBRE INC	—	32	227	27,061	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	149	44	577	68,729	ソフトウェア・サービス	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	208	283	1,177	140,076	ソフトウェア・サービス	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	179	89	441	52,479	半導体・半導体製造装置	
NAVANT CORP	166	151	560	66,608	食品・飲料・タバコ	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	—	51	101	12,089	各種金融	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	—	72	526	62,586	運輸	
OUTERWALL INC	305	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
PDL BIOPHARMA INC	—	23	154	18,384	小売	
PATTERSON-UTI ENERGY INC	187	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフケイエンス	
PILGRIM'S PRIDE CORP	165	—	—	—	エネルギー	
PRICELINE GROUP INC/THE	149	84	206	24,537	食品・飲料・タバコ	
PROSPECT CAPITAL CORP	—	8	990	117,798	小売	
QUALCOMM INC	38	—	—	—	各種金融	
SANDERSON FARMS INC	222	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SELECT COMFORT CORPORATION	—	20	158	18,866	食品・飲料・タバコ	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	—	17	55	6,603	小売	
SPIRIT AIRLINES INC	—	—	21	23,548	半導体・半導体製造装置	
STARBUCKS CORP	178	47	197	42,238	運輸	
SYMANTEC CORP	198	161	355	91,528	消費者サービス	
SYNAPTICS INC	—	249	769	71,789	ソフトウェア・サービス	
SYNOPSYS INC	132	—	603	—	半導体・半導体製造装置	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	26	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
TIVO INC	108	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
UNITED THERAPEUTICS CORP	111	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
URBAN OUTFITTERS INC	56	4	74	8,810	医薬品・バイオテクノロジー・ライフケイエンス	
VIACOM INC-CLASS B	98	94	398	47,432	小売	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	54	26	184	21,956	メディア	
WASHINGTON FEDERAL INC	—	23	200	23,788	食品・生活必需品小売り	
WESTERN DIGITAL CORP	141	—	—	—	銀行	
WYNN RESORTS LTD	95	48	483	57,504	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
YAHOO! INC	—	12	161	19,225	消費者サービス	
LIBERTY GLOBAL PLC-A	319	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
	—	52	267	31,815	メディア	

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首 株数	当期末			業種等	
		株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・シンガポール市場) HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	百株 —	百株 53	千米ドル 41	千円 4,879	不動産	
(アメリカ・・・ロンドンインターナショナル市場) SBERBANK-SPONSORED ADR	282	140	80	9,602	銀行	
小計	42,697 銘柄数 200	21,882 202	132,876 —	15,804,336 <53.8%>	——	
(カナダ・・・トロント市場)	百株	百株	千カナダドル	千円		
AECON GROUP INC	113	—	—	—	資本財	
AIMIA INC	—	56	75	7,401	メディア	
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	69	200	978	95,472	食品・生活必需品小売り	
ATCO LTD -CLASS I	54	—	—	—	公益事業	
BANKERS PETROLEUM LTD	233	366	128	12,530	エネルギー	
CCL INDUSTRIES INC - CL B	—	3	44	4,299	素材	
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	194	10	95	9,362	銀行	
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	—	25	330	32,193	小売	
CANAM GROUP INC	30	—	—	—	素材	
CANFOR CORP	196	72	173	16,932	素材	
COGECO CABLE INC	—	20	137	13,401	メディア	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	—	4	196	19,168	ソフトウェア・サービス	
DOLLARAMA INC	—	10	70	6,903	小売	
DUNDEE CORP-CL A	46	—	—	—	各種金融	
ELEMENT FINANCIAL CORP	—	198	346	33,778	各種金融	
EMPIRE CO LTD 'A'	—	6	54	5,270	食品・生活必需品小売り	
FINNING INTERNATIONAL INC	10	—	—	—	資本財	
INTERFOR CORP	—	38	65	6,341	素材	
LINAMAR CORP	31	36	272	26,623	自動車・自動車部品	
MAGNA INTERNATIONAL INC	49	88	577	56,290	自動車・自動車部品	
METRO INC	—	131	474	46,297	食品・生活必需品小売り	
ROYAL BANK OF CANADA	—	8	64	6,301	銀行	
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	26	—	—	—	メディア	
STANTEC INC	64	—	—	—	商業・専門サービス	
SUNCOR ENERGY INC	—	34	136	13,305	エネルギー	
SUPERIOR PLUS CORP	—	47	69	6,781	公益事業	
TELUS CORP	—	80	336	32,828	電気通信サービス	
TORONTO-DOMINION BANK	—	86	479	46,765	銀行	
TRANSCONTINENTAL INC-CL A	30	—	—	—	商業・専門サービス	
WEST FRASER TIMBER CO LTD	40	24	145	14,235	素材	
WESTERN FOREST PRODUCTS INC	1,222	—	—	—	素材	
YELLOW MEDIA LTD	50	—	—	—	メディア	
小計	株数 銘柄数 2,457	1,542 22	5,254 —	512,485 <1.7%>	——	
(メキシコ・・・メキシコ市場)	百株	百株	千メキシコペソ	千円		
GRUPO FINANCIERO BANORTE-0	557	413	3,685	28,633	銀行	
小計	株数 銘柄数 557	413 1	3,685 —	28,633 <0.1%>	——	
(ブラジル・・・サンパウロ市場)	百株	百株	千ブラジルレアル	千円		
AMBEV SA	—	562	1,065	41,653	食品・飲料・タバコ	
小計	株数 銘柄数 —	562 1	1,065 —	41,653 <0.1%>	——	
(ユーロ・・・ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	11	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CONTINENTAL AG	6	—	—	—	自動車・自動車部品	
MERCK KGAA	138	79	830	106,800	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SAP SE	128	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
METRO AG	—	84	280	36,011	食品・生活必需品小売り	

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首 株数	当期末			業種等	
		株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額		
			千ユーロ 千円			
BAYER AG-REG	百株	百株	1,421	182,700	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALLIANZ SE-REG	198	106	1,359	174,742	保険	
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	122	84	—	—	運輸	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	509	—	—	—	自動車・自動車部品	
TUI AG	212	122	1,038	133,553	消費者サービス	
LINDE AG	317	—	—	—	素材	
DMG MORI SEIKI AG	162	73	1,348	173,354	資本財	
SUEDZUCKER AG	140	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	24	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
DEUTSCHE BOERSE AG	—	142	160	20,580	各種金融	
AAREAL BANK AG	90	39	298	38,408	銀行	
WINCOR NIXDORF AG	38	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NORDEX SE	63	—	—	—	資本財	
MTU AERO ENGINES AG	—	37	69	8,995	資本財	
BRENNETAG AG	89	44	404	51,967	資本財	
OSRAM LICHT AG	33	50	282	36,275	資本財	
DEUTSCHE ANNINGTON IMMOBILIE	—	134	420	54,018	資本財	
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA AG-REG	33	—	—	—	不動産	
小計	2,328	999	7,914	1,017,408	メディア	
(ユーロ・・・イタリア)	銘柄数	比 率	19	—	<3.5%>	
DANIELI & CO-RSP	百株	百株	千ユーロ 千円	千円	資本財	
MEDIOBANCA SPA	40	—	—	—	各種金融	
SAIPEM SPA	—	422	359	46,273	エネルギー	
MEDIOLANUM SPA	218	—	—	—	保険	
ENEL SPA	724	—	—	—	公益事業	
ENI SPA	—	198	84	10,853	エネルギー	
CEMENTIR HOLDING SPA	—	588	992	127,527	素材	
BANCA IFIS SPA	150	—	—	—	各種金融	
TELECOM ITALIA SPA	38	—	—	—	電気通信サービス	
TELECOM ITALIA-RSP	1,291	—	—	—	電気通信サービス	
小計	7,486	613	53	6,875	—	
(ユーロ・・・フランス)	銘柄数	比 率	9,950	1,821	<0.7%>	
CHRISTIAN DIOR SE	百株	百株	千ユーロ 千円	千円	耐久消費財・アパレル	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	—	9	167	21,503	耐久消費財・アパレル	
RALLYE SA	118	65	1,078	138,692	食品・生活必需品小売り	
PUBLICIS GROUPE	12	8	29	3,844	メディア	
MICHELIN (CGDE)	88	—	—	—	自動車・自動車部品	
PERNOD RICARD SA	33	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
RENAULT SA	147	73	829	106,569	自動車・自動車部品	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	5	53	487	62,643	資本財	
AIR FRANCE-KLM	194	108	755	97,067	運輸	
ORANGE	128	—	—	—	電気通信サービス	
HERMES INTERNATIONAL	—	188	290	37,388	耐久消費財・アパレル	
DASSAULT SYSTEMES SA	—	3	106	13,698	ソフトウェア・サービス	
KERING	19	19	124	15,966	—	
SANOFI	100	69	1,209	155,534	耐久消費財・アパレル	
SOCIETE GENERALE	202	93	890	114,473	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PEUGEOT SA	118	49	220	28,353	銀行	
ZODIAC AEROSPACE	—	176	290	37,386	自動車・自動車部品	
BNP PARIBAS	299	—	—	—	資本財	
WENDEL	258	390	2,152	276,758	銀行	
SAFRAN SA	—	6	71	9,182	各種金融	
—	183	127	853	109,726	資本財	

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首 株数	当期末			業種等	
		株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
GDF SUEZ	百株	百株	千ユーロ	千円		
LEGRAND SA	162	—	—	—	公益事業	
TOTAL SA	255	118	601	77,277	資本財	
UBISOFT ENTERTAINMENT	39	—	—	—	エネルギー	
VINCI SA	—	84	146	18,871	ソフトウェア・サービス	
DANONE	5	—	—	—	資本財	
AIR LIQUIDE SA	825	443	2,930	376,709	食品・飲料・タバコ	
GROUPE EUROTUNNEL SE - REGR	49	26	322	41,444	素材	
TECHNICOLOR - REGR	467	237	329	42,417	運輸	
	115	—	—	—	メディア	
小計	株数・金額 銘柄数×比率	3,829 23	2,353 21	13,889 —	1,785,511 <6.1%>	
(ユーロ・・・オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
AIRBUS GROUP NV	—	48	303	39,007	資本財	
REED ELSEVIER NV	496	209	479	61,618	メディア	
AKZO NOBEL	291	114	812	104,445	素材	
AEGON NV	1,676	—	—	—	保険	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	—	382	1,012	130,133	資本財	
ING GROEP NV-CVA	1,127	—	—	—	各種金融	
HEINEKEN NV	280	97	713	91,761	食品・飲料・タバコ	
HEINEKEN HOLDING NV	—	26	173	22,336	食品・飲料・タバコ	
CNH INDUSTRIAL NV	1,952	1,842	1,481	190,496	資本財	
KONINKLIJKE AHOLD NV	—	463	856	110,123	食品・生活必需品小売	
NN GROUP NV	—	28	73	9,469	保険	
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	—	268	401	51,585	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額 銘柄数×比率	5,823 6	3,481 10	6,308 —	810,979 <2.8%>	
(ユーロ・・・スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ENDESA SA	—	254	476	61,217	公益事業	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	—	60	470	60,462	公益事業	
GAMESA CORP TECNOLOGICA SA	—	126	149	19,181	資本財	
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	398	—	—	—	資本財	
GRIFOLS SA	15	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ENCE ENERGIA Y CELULOSA SA	107	—	—	—	素材	
IBERDROLA SA	—	1,230	738	94,901	公益事業	
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI	—	583	456	58,711	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数×比率	520 3	2,254 5	2,290 —	294,474 <1.0%>	
(ユーロ・・・ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円		
DELHAIZE GROUP	—	14	122	15,699	食品・生活必需品小売	
KBC GROEP NV	148	—	—	—	銀行	
SOLVAY SA	—	11	156	20,144	素材	
BELGACOM SA	—	142	475	61,128	電気通信サービス	
AGEAS	179	—	—	—	保険	
小計	株数・金額 銘柄数×比率	328 2	168 3	754 —	96,972 <0.3%>	
(ユーロ・・・オーストリア)	百株	百株	千ユーロ	千円		
OMV AG	135	—	—	—	エネルギー	
ERSTE GROUP BANK AG	183	91	217	27,992	銀行	
CA IMMOBILIEN ANLAGEN AG	65	—	—	—	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数×比率	384 3	91 1	217 —	27,992 <0.1%>	
(ユーロ・・・フィンランド)	百株	百株	千ユーロ	千円		
STORA ENSO OYJ-R SHS	168	—	—	—	素材	
ELISA OYJ	281	—	—	—	電気通信サービス	

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首	当期末			業種等
	株数	株数	評価額	邦貨換算金額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
NESTE OIL OYJ	百株	百株	千ユーロ	千円	
VALMET OYJ	19	—	—	—	エネルギー
	—	72	83	10,719	資本財
小計	株数・金額 銘柄数×比率	468 3	72 1	83 —	10,719 <0.0%>
(ユーロ・・・アイルランド)	百株	百株	千ユーロ	千円	
SMURFIT KAPPA GROUP PLC(アイルランド市場取引)	676	295	855	110,008	素材
SMURFIT KAPPA GROUP PLC(ロンドン市場取引)	—	78	226	29,075	素材
小計	株数・金額 銘柄数×比率	676 1	373 2	1,081 —	139,083 <0.5%>
(ユーロ・・・ポルトガル)	百株	百株	千ユーロ	千円	
CTT-CORREIOS DE PORTUGAL	—	108	107	13,879	運輸
小計	株数・金額 銘柄数×比率	— 1	108 1	107 —	13,879 <0.0%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数×比率	24,310 67	11,726 60	34,138 —	4,388,550 <14.9%>
(イギリス・・・ロンドン市場)	百株	百株	千英ポンド	千円	
DRAGON OIL PLC	202	90	57	10,166	エネルギー
ARM HOLDINGS PLC	910	421	474	84,583	半導体・半導体製造装置
SKY PLC	887	365	384	68,582	メディア
DIAGEO PLC	1,548	910	1,709	304,485	食品・飲料・タバコ
GO-AHEAD GROUP PLC	9	—	—	—	運輸
STANDARD CHARTERED PLC	590	303	319	56,836	銀行
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	184	128	415	74,075	食品・飲料・タバコ
KELLER GROUP PLC	34	—	—	—	資本財
HSBC HOLDINGS PLC	—	618	370	66,054	銀行
PACE PLC	285	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PRUDENTIAL PLC	—	295	483	86,087	保険
RIO TINTO PLC	10	—	—	—	素材
SVG CAPITAL PLC	130	—	—	—	各種金融
BP PLC	298	—	—	—	エネルギー
DS SMITH PLC	304	—	—	—	素材
TAYLOR WIMPEY PLC	4,557	2,320	372	66,349	耐久消費財・アパレル
TESCO PLC	3,921	—	—	—	食品・生活必需品小売
GLAXOSMITHKLINE PLC	—	67	105	18,804	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BABCOCK INTL GROUP PLC	232	—	—	—	商業・専門サービス
ASTRAZENECA PLC	—	6	31	5,669	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BT GROUP PLC	2,006	1,670	751	133,912	電気通信サービス
WILLIAM HILL PLC	669	334	124	22,140	消費者サービス
BURBERRY GROUP PLC	293	146	263	46,860	耐久消費財・アパレル
NEXT PLC	84	42	309	55,048	小売
ITV PLC	5,052	2,024	534	95,196	メディア
HALFORDS GROUP PLC	273	—	—	—	小売
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	52	120	251	44,730	エネルギー
BERENDSEN PLC	21	53	59	10,656	商業・専門サービス
BRITVIC PLC	267	—	—	—	食品・飲料・タバコ
QINETIQ GROUP PLC	486	—	—	—	資本財
STANDARD LIFE PLC	1,311	—	—	—	保険
HOME RETAIL GROUP	1,457	—	—	—	小売
EXPERIAN PLC	931	629	742	132,331	商業・専門サービス
WHITBREAD PLC	24	12	63	11,378	消費者サービス
3I GROUP PLC	871	405	200	35,719	各種金融
TUI TRAVEL PLC	803	—	—	—	消費者サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	371	185	1,104	196,742	家庭用品・パーソナル用品
WH SMITH PLC	133	—	—	—	小売

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首 株数	当期末			業種等	
		株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額		
			千英ポンド 113,367	千円 209,862		
SHIRE PLC	百株 327	百株 117	636	113,367	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
GLENCORE PLC	—	3,946	1,178	209,862	素材	
GENEL ENERGY PLC	367	—	—	—	エネルギー	
SOCO INTERNATIONAL PLC	116	—	—	—	エネルギー	
ACACIA MINING PLC	59	144	40	7,282	素材	
WPP PLC	741	829	1,279	227,889	メディア	
STOCK SPIRITS GROUP PLC	57	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
IMI PLC	315	—	—	—	資本財	
VODAFONE GROUP PLC	3,846	—	—	—	電気通信サービス	
BABCOCK INTL GROUP-NIL RTS	89	—	—	—	商業・専門サービス	
COMPASS GROUP PLC	942	526	611	108,891	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数×比率	36,078	16,715	12,875	2,293,705	
		44	27	—	<7.8%>	
(スイス・・・スイス電子市場)	百株	百株	千スイスフラン	千円		
FISCHER (GEORG)-REG	2	—	—	—	資本財	
OC OERLIKON CORP AG-REG	24	—	—	—	資本財	
ASCOM HOLDING AG-REG	58	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KUONI REISEN HLDG-REG (CAT B)	3	—	—	—	消費者サービス	
IMPLENIA AG-REG	14	—	—	—	資本財	
AUTONEUM HOLDING AG	1	—	—	—	自動車・自動車部品	
(スイス・・・VIRT-X市場)						
SIKA AG-BR	—	0.51	170	21,335	素材	
NOVARTIS AG-REG	97	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	89	16	456	57,007	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ADECCO SA-REG	216	176	1,378	172,339	商業・専門サービス	
HOLCIM LTD-REG	201	141	1,050	131,331	素材	
NESTLE SA-REG	924	415	3,154	394,338	食品・飲料・タバコ	
SONOVA HOLDING AG-REG	57	24	327	40,965	ヘルスケア機器・サービス	
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	753	734	1,955	244,366	各種金融	
LONZA GROUP AG-REG	62	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SWISS LIFE HOLDING AG-REG	—	12	307	38,376	保険	
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	141	69	977	122,137	運輸	
UBS AG-REG	1,141	—	—	—	各種金融	
ACTELION LTD-REG	239	47	544	68,104	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JULIUS BAER GROUP LTD	703	390	1,956	244,581	各種金融	
SWISS RE AG	148	26	249	31,194	保険	
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	333	245	2,013	251,627	耐久消費財・アパレル	
UBS GROUP AG	—	446	842	105,297	各種金融	
小計	株数・金額 銘柄数×比率	5,214	2,749	15,385	1,923,003	
		20	14	—	<6.5%>	
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)	百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円		
SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	223	—	—	—	銀行	
SWEDBANK AB - A SHARES	352	—	—	—	銀行	
BILLERUDKORSNAS AB	—	25	376	5,180	素材	
ELEKTA AB-B SHS	913	504	4,229	58,244	ヘルスケア機器・サービス	
ELECTROLUX AB-SER B	—	123	2,824	38,899	耐久消費財・アパレル	
SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	372	345	7,152	98,492	家庭用品・パーソナル用品	
MEDA AB-A SHS	72	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数×比率	1,934	999	14,583	200,816	
		5	4	—	<0.7%>	
(ノルウェー・・・オスロ市場)	百株	百株	千ノルウェークローネ	千円		
DNB ASA	558	—	—	—	銀行	
FRED OLSEN ENERGY ASA	54	—	—	—	エネルギー	
YARA INTERNATIONAL ASA	—	74	3,104	47,092	素材	

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首 株数	当期末			業種等	
		株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
KONGSBERG AUTOMOTIVE HOLDING	百株	百株	千ノルウェークローネ	千円		
SPAREBANK 1 SMN	124	—	—	—	自動車・自動車部品	
DNO INTERNATIONAL ASA	73	—	—	—	銀行	
	966	—	—	—	エネルギー	
小計	1,776	74	3,104	47,092	——	
銘柄数(比率)	5	1	—	<0.2%		
(デンマーク・コペンハーゲン市場)	百株	百株	千デンマーククローネ	千円		
CARLSBERG AS-B	104	56	3,414	58,862	食品・飲料・タバコ	
AP MOELLER-MAERSK A/S-B	—	0.32	441	7,613	運輸	
AP MOELLER-MAERSK A/S-A	—	0.38	508	8,772	運輸	
BAVARIAN NORDIC A/S	—	17	566	9,761	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JYSKE BANK-REG	172	—	—	—	銀行	
PANDORA A/S	13	49	3,252	56,079	耐久消費財・アパレル	
NOVOZYMES A/S-B SHARES	259	—	—	—	素材	
NOVO NORDISK A/S-B	355	211	7,967	137,362	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	904	335	16,151	278,451	——	
銘柄数(比率)	5	6	—	<0.9%		
(チェコ・プラハ市場)	百株	百株	千チェコクローナ	千円		
KOMERCNI BANKA AS	11	5	3,064	14,341	銀行	
小計	11	5	3,064	14,341	——	
銘柄数(比率)	1	1	—	<0.0%		
(オーストラリア・オーストラリア市場)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
BEACH ENERGY LTD	258	—	—	—	エネルギー	
BORAL LTD	231	—	—	—	素材	
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	27	—	—	—	消費者サービス	
DOWNER EDI LTD	—	282	122	11,435	商業・専門サービス	
LEIGHTON HOLDINGS LTD	44	—	—	—	資本財	
QANTAS AIRWAYS LTD	—	1,748	578	53,814	運輸	
SANTOS LTD	—	175	139	12,956	エネルギー	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	—	99	350	32,614	エネルギー	
MINERAL RESOURCES LTD	228	41	24	2,280	商業・専門サービス	
BC IRON LTD	97	—	—	—	素材	
ECHO ENTERTAINMENT GROUP LTD	—	609	280	26,055	消費者サービス	
EVOLUTION MINING LTD	239	—	—	—	素材	
SEVEN GROUP HOLDINGS LTD	214	—	—	—	資本財	
小計	1,338	2,954	1,496	139,157	——	
銘柄数(比率)	8	6	—	<0.5%		
(ニュージーランド・ウェリントン市場)	百株	百株	千ニュージーランドドル	千円		
AIR NEW ZEALAND LTD	1,005	199	55	5,077	運輸	
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	1,216	—	—	—	公益事業	
小計	2,221	199	55	5,077	——	
銘柄数(比率)	2	1	—	<0.0%		
(香港・香港市場)	百株	百株	千香港ドル	千円		
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	—	1,540	2,408	36,971	自動車・自動車部品	
CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	1,000	—	—	—	不動産	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	194	480	2,841	43,618	不動産	
WHARF HOLDINGS LTD	—	280	1,563	24,004	不動産	
HUTCHISON WHAMPOA LTD	—	60	670	10,296	資本財	
HYSAN DEVELOPMENT CO	410	160	558	8,571	不動産	
KERRY PROPERTIES LTD	—	325	991	15,215	不動産	
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	14,045	4,897	3,575	54,882	ヘルスケア機器・サービス	
STINO LAND CO	—	140	186	2,858	不動産	
SWIRE PACIFIC LTD-A	35	—	—	—	不動産	
WHEELOCK & CO LTD	330	240	996	15,288	不動産	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	430	—	—	—	耐久消費財・アパレル	

ラッセル 外国株式マザーファンド

銘柄	期首 株数	当期末			業種等	
		株数	評価額	外貨建金額 邦貨換算金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	百株 1,459	百株 —	千香港ドル —	千円 —	保険	
MELCO INTERNATIONAL DEVELOP.	3,160	—	—	—	消費者サービス	
BANK OF CHINA LTD-H	—	8,080	4,347	66,727	銀行	
SJM HOLDINGS LTD	2,260	—	—	—	消費者サービス	
MGM CHINA HOLDINGS LTD	1,208	—	—	—	消費者サービス	
AIA GROUP LTD	5,384	1,651	8,793	134,987	保険	
SANDS CHINA LTD	—	320	1,088	16,700	消費者サービス	
SWIRE PROPERTIES LTD	—	328	793	12,184	不動産	
TECENT HOLDINGS LTD	174	352	5,595	85,888	ソフトウェア・サービス	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	—	785	12,913	198,218	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数×比率	30,090 13	19,639 15	47,323 —	726,413 <2.5%	
(シンガポール・・・シンガポール市場)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
SINGAPORE AIRLINES LTD	—	66	78	6,978	運輸	
UOL GROUP LTD	280	—	—	—	不動産	
SEMCORP INDUSTRIES LTD	280	—	—	—	資本財	
YANGZIJIANG SHIPBUILDING	—	1,380	194	17,232	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数×比率	560 2	1,446 2	273 —	24,210 <0.1%	
(マレーシア・・・マラランプール市場)	百株	百株	千マレーシアリンギット	千円		
TENAGA NASIONAL BHD	1,358	466	672	22,051	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数×比率	1,358 1	466 1	672 —	22,051 <0.1%	
(タイ・・・タイ市場)	百株	百株	千タイバーツ	千円		
KASIKORN BANK PCL-NVDR	—	625	14,625	53,673	銀行	
KASIKORN BANK PCL-FOREIGN	664	331	7,778	28,547	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数×比率	664 1	956 2	22,403 —	82,220 <0.3%	
(フィリピン・・・フィリピン市場)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円		
BDO UNIBANK INC	—	842	9,978	26,843	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数×比率	—	842 1	9,978 —	26,843 <0.1%	
(韓国・・・韓国市場)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	6	13	1,987,950	218,674	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数×比率	6 1	13 1	1,987,950 —	218,674 <0.7%	
(台湾・・・台湾市場)	百株	百株	千新台湾ドル	千円		
LARGAN PRECISION CO LTD	—	40	11,240	43,049	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数×比率	—	40 1	11,240 —	43,049 <0.1%	
(イスラエル・・・テルアビブ市場)	百株	百株	千イスラエルシェケル	千円		
BANK HAPOALIM BM	463	434	844	25,653	銀行	
BANK LEUMI LE-ISRAEL	1,295	449	660	20,052	銀行	
BEZEQ THE ISRAELI TELECOM CO	2,745	2,992	2,307	70,069	電気通信サービス	
ISRAEL DISCOUNT BANK-A	1,413	488	325	9,881	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数×比率	5,917 4	4,365 4	4,137 —	125,656 <0.4%	
合計	株数・金額 銘柄数×比率	158,097 397	87,928 373	— —	26,946,424 <91.7%	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄のく)内は、純資産総額に対する各別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

(2) 外国株式(未上場・未登録株式)

銘柄	期首 株数	当期末			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ・・・フランス) GDF SUEZ - STRIP VVPR	百株 70	百株 70	千ユーロ 0.00705	千円 0.906	公益事業	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	70 1	70 1	0.00705 —	0.906 <0.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の<>内は、純資産総額に対する各別株式評価額の比率。

(注3) 株式・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(3) 外国投資証券

銘柄	期首 単位数又は口数	当期末			
		単位数又は口数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) ALTISOURCE RESIDENTIAL CORP	口 3,300	口 —	千米ドル —	千円 —	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	—	2,900	71	8,547	
EQUINIX INC	—	3,466	818	97,347	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	—	3,300	60	7,167	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	3,300 1	9,666 3	950 —	113,062 <0.4%>
(カナダ) BOARDWALK REAL ESTATE INVESTMENT	口 3,900	口 3,100	千カナダドル 189	千円 18,450	
CALLOWAY REAL ESTATE INVESTMENT	—	4,400	132	12,956	
CAN APARTMENT PROP REAL ESTATE	—	4,900	144	14,056	
DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT	—	6,200	176	17,199	
GRANITE REAL ESTATE INVESTMENT	600	—	—	—	
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	7,300	16,800	397	38,803	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	11,800 3	35,400 5	1,040 —	101,466 <0.3%>
(イギリス) HAMMERSON PLC	口 10,965	口 —	千英ポンド —	千円 —	
LAND SECURITIES GROUP PLC	—	2,400	30	5,416	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	10,965 1	2,400 1	30 —	5,416 <0.0%>
(オーストラリア) GPT GROUP	口 191,118	口 85,118	千オーストラリアドル 392	千円 36,496	
DEXUS PROPERTY GROUP	34,742	—	—	—	
WESTFIELD RETAIL TRUST	260,700	—	—	—	
FEDERATION CENTRES	63,900	—	—	—	
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	550,460 4	85,118 1	392 —	36,496 <0.1%>
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	576,525 9	132,584 10	— —	256,442 <0.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各別投資証券評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(4) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買建額	売建額
外 国	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引		
S&P500 EMINI	1,394	—
HANG SENG INDEX	42	—
S&P/TSE 60 INDEX	87	—
SWISS MARKET INDEX	79	—
DJ EURO STOXX	338	—
ASXSPI 200 INDEX	68	—
FTSE 100 INDEX	197	—

(注1) 金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 一印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2015年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	26,946,425	91.0
コ ー ル・ロ ー ン 等 、 そ の 他	256,442	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,402,009	8.1
	29,604,876	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(28,195,418千円)の投資信託財産総額(29,604,876千円)に対する比率は95.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年4月20日における邦貨換算レートは1米ドル=118.94円、1カナダドル=97.54円、1メキシコペソ=7.77円、1ブラジルレアル=39.10円、1ユーロ=128.55円、1英ポンド=178.14円、1イスラエルペソ=124.99円、1スウェーデンクローネ=13.77円、1ノルウェークローネ=15.17円、1デンマーククローネ=17.24円、1チェコクロナ=4.68円、1オーストラリアドル=93.01円、1ニュージーランドドル=91.74円、1香港ドル=15.35円、1シンガポールドル=88.56円、1マレーシアリンギット=32.77円、1タイバーツ=3.67円、1フィリピンペソ=2.69円、100韓国ウォン=11.00円、1新台湾ドル=3.83円、1イスラエルシェケル=30.37円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年4月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	37,087,401,383円
コール・ローン等	2,085,036,259
株式(評価額)	26,946,425,300
投資証券(評価額)	256,442,439
未収入金	7,691,146,569
未収配当金	29,417,500
未収利息	1,354
差入委託証拠金	78,931,962
(B) 負債	7,714,283,558
未払本金	7,680,193,421
未払解約金	28,484,359
その他の未払費用	5,605,778
(C) 純資産額(A-B)	29,373,117,825
元本	12,578,013,723
次期繰越損益金	16,795,104,102
(D) 受益権総口数	12,578,013,723口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,353円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額 23,441,220,292円

期中追加設定元本額 5,450,781,117円

期中一部解約元本額 16,313,987,686円

1万口当たりの純資産額 23,353円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル 外国株式ファンドI-2(適格機関投資家限定) 4,975,640,616円

ラッセル 外国株式ファンドII(適格機関投資家限定) 1,040,681,088円

ラッセル 外国株式ファンドI-4A(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定) 2,131,876,656円

ラッセル 外国株式ファンドI-4B(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定) 2,995,910,120円

ラッセル 外国株式マルチ・マネージャー・ファンド(確定拠出年金向け) 1,280,954,241円

ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 9,412,647円

ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 58,906,941円

ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 84,631,414円

◆損益の状況

当期(自2014年4月19日 至2015年4月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	595,869,232円
受取配当金	586,284,522
受取利息	672,550
その他の収益金	8,912,160
(B) 有価証券売買損益	6,788,179,392
売買益	9,045,329,420
売買損	△ 2,257,150,028
(C) 先物取引等取引損益	463,633,218
取引益	714,294,069
取引損	△ 250,660,851
(D) その他の費用	△ 30,669,473
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	7,817,012,369
(F) 前期繰越損益金	19,232,220,962
(G) 追加信託差損益金	5,603,746,465
(H) 解約差損益金	△ 15,857,875,694
(I) 計(E+F+G+H)	16,795,104,102
次期繰越損益金(I)	16,795,104,102

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (D) その他の費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

委託会社が受益者に対する公告を、原則として電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(<http://www.russell1.com/jpin/>)に掲載するようにするため、所要の約款変更を行いました。(2014年5月30日)

金融商品取引法等の一部改正に伴い、所要の約款変更を行いました。(2014年12月1日)

一般社団法人投資信託協会規則等で定める信用リスクの集中回避のための投資制限を追加するため、所要の約款変更を行いました。(2015年3月31日)

ラッセル 日本債券マザーファンド

運用状況

第15期（2015年11月18日決算）

（計算期間：2014年11月19日～2015年11月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本の公社債に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率	期中騰落率			
11期(2011年11月18日)	円 12,367	% 2.7	% 336.88	% 2.2	% 89.4	% 2.4 12,045
12期(2012年11月19日)	12,594	1.8	343.91	2.1	92.4	1.7 11,853
13期(2013年11月18日)	12,897	2.4	351.11	2.1	97.3	0.6 11,717
14期(2014年11月18日)	13,234	2.6	359.01	2.2	96.1	2.8 11,353
15期(2015年11月18日)	13,552	2.4	366.40	2.1	89.5	0.7 10,933

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークは、NOMURA-BPI 総合指数です。

(注3) NOMURA-BPI 総合指数は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指數です。NOMURA-BPI は、野村證券株式会社が作成している指數で、当該指數に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ベンチマーク		債券組入比 率	債券先物比 率
		騰落率	騰落率		
(期 首) 2014年11月18日	円 13,234	% —	% 359.01	% —	% 96.1
11月末	13,322	0.7	361.19	0.6	95.2
12月末	13,468	1.8	364.96	1.7	93.9
2015年 1月末	13,472	1.8	365.07	1.7	93.6
2月末	13,404	1.3	363.04	1.1	93.9
3月末	13,424	1.4	363.28	1.2	97.3
4月末	13,473	1.8	364.50	1.5	95.0
5月末	13,411	1.3	362.77	1.0	95.0
6月末	13,400	1.3	362.54	1.0	94.6
7月末	13,444	1.6	363.58	1.3	93.5
8月末	13,471	1.8	364.20	1.4	92.1
9月末	13,516	2.1	365.24	1.7	90.9
10月末	13,561	2.5	366.65	2.1	88.9
(期 末) 2015年11月18日	13,552	2.4	366.40	2.1	89.5
					△0.7

(注1) 謙落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の13,234円から2.4%上昇して13,552円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

当期は、国内債券相場が上昇（債券利回りは低下）したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

<投資環境>

期初から2015年1月中旬にかけては、日本銀行による国債の大量買入に加え、原油価格の下落と共に伴う輸入価格の低下等に起因する低インフレの長期化等を背景に、国内債券相場は上昇（債券利回りは低下）しました。

1月下旬から2月中旬にかけては、日本銀行による追加金融緩和観測の後退や国債入札の不調から、国内債券相場は下落しました。

その後、6月中旬までは一進一退の展開となりましたが、6月下旬から期末にかけては、ギリシャ債務問題への懸念や中国の景気減速等を背景にリスク回避的な動きが強まったことに加え、世界的に株式市場が下落したこと等から、国内債券相場は再び上昇基調を辿りました。

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当マザーファンドの基準価額は、当期中2.4%上昇し、ベンチマークであるNOMURA-B P I 総合指数の上昇率2.1%を0.3%ポイント上回りました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

- 金利戦略効果
機動的なデュレーション調整や超長期債等のオーバーウェイトがプラス要因となりました。
- 種別配分効果
事業債、サムライ債等のオーバーウェイトがマイナス要因となりました。
- 個別銘柄選択効果
事業債、サムライ債等の個別銘柄選択がマイナス要因となりました。

<運用状況>

主として日本の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

当期は、以下のように運用会社の変更を行いました。

2015年10月27日	広範囲型運用を担当していました株式会社りそな銀行に替えて、新たにウエスタン・アセット・マネジメント株式会社を同様の広範囲型運用として、採用しました。
-------------	--

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社／投資助言会社) ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
広範囲型	D IAMアセットマネジメント株式会社 (日本)	50%
	ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社 (日本)	50%

(注1)「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2)「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3)当マザーファンドにおける各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インプリメンテーション・サービスズ・インクを採用しています。

(運用会社構成の比較)

期首(2014年11月18日)			当期末(2015年11月18日)		
運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社／投資助言会社)	目標配分割合	運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社／投資助言会社)	目標配分割合
広範囲型	D IAMアセットマネジメント株式会社 (日本)	50%	広範囲型	D IAMアセットマネジメント株式会社 (日本)	50%
	株式会社りそな銀行 (日本)	50%		ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社 (日本)	50%

◆今後の運用方針

引き続き、主として日本の公社債に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的に広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項目	第15期		項目の概要	
	(2014年11月19日 ～2015年11月18日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(b) その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用	
合計	0	0.002		
期中の平均基準価額は13,447円です。				

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2014年11月19日 至 2015年11月18日)

(1) 公社債

		買付額	売付額
国 内	国債証券	千円	千円
		45,392,549	47,280,787 (310,000)
	特殊債券	1,127,471	—
	社債券(投資法人債券を含む)	2,986,421	3,111,971 (100,000)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(注5) —印は取引なし。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内債券先物取引	百万円 2,565	百万円 2,668	百万円 148	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 一印は取引なし。

◆組入資産明細(2015年11月18日現在)

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 5,944,000 (720,000)	千円 6,347,700 (757,484)	% 58.1 (6.9)	% — (—)	% 50.2 (6.9)	% 5.3 (—)	% 2.5 (—)
特殊債券(除く金融債)	1,100,000 (1,000,000)	1,126,651 (1,022,628)	10.3 (9.4)	— (—)	— (—)	3.8 (2.8)	6.5 (6.5)
普通社債券 (含む投資法人債券)	2,260,000 (2,260,000)	2,308,709 (2,308,709)	21.1 (21.1)	— (—)	5.3 (5.3)	13.0 (13.0)	2.8 (2.8)
合計	9,304,000 (3,980,000)	9,783,060 (4,088,821)	89.5 (37.4)	— (—)	55.5 (12.3)	22.1 (15.9)	11.8 (9.3)

(注1) () 内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(B) 個別銘柄開示
国内(邦貨建)公社債

銘柄	利率	当期末		
		額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第337回 利付国債(2年)	0.1	220,000	220,059	2016/2/15
第103回 利付国債(5年)	0.3	56,000	56,238	2017/3/20
第123回 利付国債(5年)	0.1	160,000	160,553	2020/3/20
第124回 利付国債(5年)	0.1	50,000	50,171	2020/6/20
第125回 利付国債(5年)	0.1	370,000	371,246	2020/9/20
第8回 利付国債(40年)	1.4	60,000	57,730	2055/3/20
第325回 利付国債(10年)	0.8	50,000	52,464	2022/9/20
第327回 利付国債(10年)	0.8	390,000	409,484	2022/12/20
第328回 利付国債(10年)	0.6	40,000	41,409	2023/3/20
第329回 利付国債(10年)	0.8	40,000	42,011	2023/6/20
第330回 利付国債(10年)	0.8	100,000	105,072	2023/9/20
第332回 利付国債(10年)	0.6	300,000	310,407	2023/12/20
第334回 利付国債(10年)	0.6	115,000	118,880	2024/6/20
第335回 利付国債(10年)	0.5	90,000	92,223	2024/9/20
第336回 利付国債(10年)	0.5	30,000	30,706	2024/12/20
第338回 利付国債(10年)	0.4	120,000	121,585	2025/3/20
第339回 利付国債(10年)	0.4	240,000	242,798	2025/6/20
第340回 利付国債(10年)	0.4	130,000	131,303	2025/9/20
第14回 利付国債(30年)	2.4	80,000	99,348	2034/3/20
第20回 利付国債(30年)	2.5	50,000	62,620	2035/9/20
第25回 利付国債(30年)	2.3	100,000	121,262	2036/12/20
第31回 利付国債(30年)	2.2	20,000	23,905	2039/9/20
第33回 利付国債(30年)	2.0	64,000	73,795	2040/9/20
第34回 利付国債(30年)	2.2	20,000	23,908	2041/3/20
第37回 利付国債(30年)	1.9	50,000	56,473	2042/9/20
第40回 利付国債(30年)	1.8	20,000	22,066	2043/9/20
第41回 利付国債(30年)	1.7	30,000	32,368	2043/12/20
第42回 利付国債(30年)	1.7	80,000	86,268	2044/3/20
第43回 利付国債(30年)	1.7	50,000	53,886	2044/6/20
第46回 利付国債(30年)	1.5	125,000	128,398	2045/3/20
第47回 利付国債(30年)	1.6	90,000	94,555	2045/6/20
第48回 利付国債(30年)	1.4	175,000	175,183	2045/9/20
第90回 利付国債(20年)	2.2	60,000	71,622	2026/9/20
第95回 利付国債(20年)	2.3	70,000	84,814	2027/6/20
第100回 利付国債(20年)	2.2	10,000	12,044	2028/3/20
第102回 利付国債(20年)	2.4	20,000	24,614	2028/6/20
第106回 利付国債(20年)	2.2	20,000	24,158	2028/9/20
第108回 利付国債(20年)	1.9	50,000	58,559	2028/12/20
第113回 利付国債(20年)	2.1	60,000	71,908	2029/9/20
第119回 利付国債(20年)	1.8	20,000	23,171	2030/6/20
第120回 利付国債(20年)	1.6	80,000	90,422	2030/6/20
第121回 利付国債(20年)	1.9	355,000	416,439	2030/9/20
第129回 利付国債(20年)	1.8	50,000	57,848	2031/6/20
第130回 利付国債(20年)	1.8	74,000	85,541	2031/9/20
第136回 利付国債(20年)	1.6	110,000	123,511	2032/3/20
第138回 利付国債(20年)	1.5	100,000	110,571	2032/6/20

ラッセル 日本債券マザーファンド

銘柄	当期末			
	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第143回 利付国債(20年)	1.6	100,000	111,580	2033/3/20
第146回 利付国債(20年)	1.7	50,000	56,406	2033/9/20
第147回 利付国債(20年)	1.6	55,000	61,034	2033/12/20
第148回 利付国債(20年)	1.5	40,000	43,638	2034/3/20
第149回 利付国債(20年)	1.5	80,000	87,086	2034/6/20
第150回 利付国債(20年)	1.4	35,000	37,396	2034/9/20
第151回 利付国債(20年)	1.2	110,000	113,434	2034/12/20
第152回 利付国債(20年)	1.2	80,000	82,258	2035/3/20
第153回 利付国債(20年)	1.3	140,000	145,920	2035/6/20
第154回 利付国債(20年)	1.2	380,000	388,078	2035/9/20
第20回 利付国債(物価連動10年)	0.1	280,000	297,253	2025/3/10
小計		5,944,000	6,347,700	
特殊債券(除く金融債)				
第30回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.7	400,000	408,780	2017/3/28
第47回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	200,000	205,956	2017/12/27
第71回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	100,000	104,067	2018/12/25
第870回 政府保証公営企業債券	1.7	100,000	101,766	2016/12/21
第6回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	100,000	104,023	2019/3/15
第5回 政府保証西日本高速道路債券	1.8	100,000	102,033	2017/1/25
第28回 政府保証銀行等保有株式取得機構債	0.1	100,000	100,026	2017/5/19
小計		1,100,000	1,126,651	
普通社債券(含む投資法人債券)				
第495回 関西電力株式会社社債	0.746	100,000	101,393	2021/9/17
第372回 中国電力株式会社社債	1.204	100,000	104,986	2022/8/25
第304回 北陸電力株式会社社債	0.989	100,000	103,180	2023/10/25
第307回 北陸電力株式会社社債	1.055	20,000	20,468	2026/6/25
第317回 北海道電力株式会社社債	1.139	35,000	36,248	2023/11/24
第321回 北海道電力株式会社社債	0.886	5,000	5,053	2024/12/25
第8回 ノルデア・バンク・アツヴィエボラーゲ・ブリクト円貨社債	0.312	100,000	100,084	2020/6/4
第17回 シティグループ・インク円貨社債	2.04	100,000	107,570	2020/9/16
第3回 ユーベティックセントラル・アライゼン・紅リリーフ・バンク・ビー・エー	0.377	100,000	100,202	2016/12/19
第1回 戸田建設無担保社債	0.42	100,000	100,325	2020/9/9
第2回 株式会社野村総合研究所無担保社債	0.361	100,000	100,570	2018/9/20
第4回 東燃ゼネラル石油株式会社無担保社債	0.999	100,000	102,031	2020/6/25
第12回 旭硝子株式会社無担保社債	1.943	100,000	105,588	2019/1/29
第15回 株式会社日立製作所無担保社債	0.289	100,000	100,347	2018/12/13
第28回 富士電機無担保社債	0.381	100,000	100,235	2020/9/4
第12回 パナソニック株式会社無担保社債	0.387	200,000	200,388	2020/3/19
第24回 三菱重工業株式会社無担保社債	1.482	100,000	105,075	2019/12/9
第37回 石川島播磨重工業株式会社無担保社債	0.74	100,000	100,842	2017/10/13
第22回 トピー工業株式会社無担保社債	0.46	100,000	100,663	2019/6/18
第2回 株式会社オリエントコーポレーション無担保社債	0.45	100,000	100,260	2020/1/22
第16回 東京建物株式会社無担保社債	0.83	100,000	101,213	2018/3/16
第89回 住友不動産株式会社無担保社債	1.098	100,000	102,118	2023/7/21
第19回 山陽電気鉄道株式会社無担保社債	0.96	100,000	100,784	2017/3/8
第15回 ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション	2.215	100,000	109,085	2020/11/20
小計		2,260,000	2,308,709	
合計		9,304,000	9,783,060	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当期末評価額	
	買建額	売建額
国 内	百万円	百万円
債 券 先 物 取 引		
1 0 年 国 債 標 準 物	—	148
海外市場 J G B (S G X) m i n i	222	—

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 一印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2015年11月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
コ 一 ル ・ ロ 一 ン 等 、 そ の 他	9,783,060	88.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,253,065	11.4
	11,036,125	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年11月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	11,036,105,739円
コール・ローン等	1,166,986,944
公社債(評価額)	9,783,060,960
未収入金	51,956,025
未収利息	14,021,545
前払費用	11,972,590
差入委託証拠金	8,107,675
(B) 負債	102,581,999
未払金	100,582,000
未払解約金	1,999,999
(C) 純資産額(A-B)	10,933,523,740
元本	8,067,968,093
次期繰越損益金	2,865,555,647
(D) 受益権総口数	8,067,968,093口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,552円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額 8,579,038,214円

期中追加設定元本額 930,084,686円

期中一部解約元本額 1,441,154,807円

1万口当たりの純資産額 13,552円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル 日本債券ファンドI-1(適格機関投資家限定)
5,502,443,404円

ラッセル 日本債券ファンドII(適格機関投資家限定)
1,735,453,121円

ラッセル 日本債券ファンドIII(適格機関投資家限定)
780,871,044円

ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型
8,420,280円

ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型
24,115,076円

ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型
16,665,168円

◆損益の状況

当期(自2014年11月19日 至2015年11月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	93,975,606円
受取利息	93,975,606
(B) 有価証券売買損益	166,148,104
売買益	248,793,890
売買損	△ 82,645,786
(C) 先物取引等取引損益	5,124,695
取引益	7,748,095
取引損	△ 2,623,400
(D) その他費用	△ 156,000
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	265,092,405
(F) 前期繰越損益金	2,774,814,048
(G) 追加信託差損益金	318,239,674
(H) 解約差損益金	△ 492,590,480
(I) 計(E+F+G+H)	2,865,555,647
次期繰越損益金(I)	2,865,555,647

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

金融商品取引法等の一部改正に伴い、所要の約款変更を行いました。(2014年12月1日)

一般社団法人投資信託協会規則等で定める信用リスクの集中回避のための投資制限を追加するため、所要の約款変更を行いました。(2015年3月31日)

ラッセル 外国債券マザーファンド

運用状況

第15期（2015年3月13日決算）

（計算期間：2014年3月14日～2015年3月13日）

当ファンダの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除く世界先進各国の公社債に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率	期中騰落率			
11期(2011年3月14日)	円 18,410	% △ 4.8	% 286.02	% △ 6.2	% 94.0	% 1.2 百万円 13,864
12期(2012年3月13日)	20,059	9.0	305.25	6.7	109.3	4.9 12,788
13期(2013年3月13日)	24,988	24.6	365.34	19.7	99.4	5.8 12,567
14期(2014年3月13日)	27,873	11.5	412.14	12.8	96.7	△2.0 10,340
15期(2015年3月13日)	31,553	13.2	462.22	12.2	94.8	△2.5 10,002

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。

(注3) シティ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ベンチマーク		債券組入比 率	債券先物比 率
		騰落率	騰落率		
(期 首) 2014年 3月13日	円 27,873	% —	412.14	% —	% 96.7
3月末	27,938	0.2	414.20	0.5	95.0
4月末	28,067	0.7	415.51	0.8	93.7
5月末	27,981	0.4	414.82	0.7	93.6
6月末	28,147	1.0	416.40	1.0	93.3
7月末	28,438	2.0	419.26	1.7	93.9
8月末	28,790	3.3	427.00	3.6	94.1
9月末	29,666	6.4	438.88	6.5	93.1
10月末	29,666	6.4	449.38	9.0	90.7
11月末	32,171	15.4	479.31	16.3	92.2
12月末	32,417	16.3	479.78	16.4	95.1
2015年 1月末	31,642	13.5	465.44	12.9	91.4
2月末	31,827	14.2	470.09	14.1	93.3
(期 末) 2015年 3月13日	31,553	13.2	462.22	12.2	94.8
					△2.5

(注1) 謙落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の27,873円から13.2%上昇して31,553円となりました。

<基準価額の主な変動要因>

当期は、欧米の債券相場が上昇（債券利回りは低下）したこと、為替相場で大幅な円安／米ドル高になったこと等が基準価額の主な上昇要因となりました。

<投資環境>

(海外債券市場の動向)

米国債券相場は、ウクライナ問題をはじめとした地政学リスクや原油価格の下落等を背景に、低インフレが長期化するとの見方から早期利上げ観測が後退し、期初から上昇（債券利回りは低下）基調を辿りました。2015年2月から期末にかけて、好調な経済指標等から下落しましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

欧州債券相場は、E C B（欧州中央銀行）による追加金融緩和への期待等から期を通して上昇基調を辿り、前期末を上回る水準で期を終えました。

基準価額とベンチマークの推移



(注) ベンチマークは期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

(為替市場の動向)

米ドル／円相場は、2014年8月頃までは小動きの展開が続きましたが、9月に入ると米国の利上げ観測から円安に転じ、その後は日米の金融政策の違い等を背景に大幅な円安／米ドル高となりました。

一方、ユーロ／円相場は、過度の早期追加金融緩和観測の後退等からユーロ高になる局面はあったものの、欧州での景気減速懸念や低インフレの長期化観測から追加金融緩和実施の見方が根強く、円高／ユーロ安の展開となりました。

＜ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因＞

当マザーファンドの基準価額は、当期中13.2%上昇し、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の上昇率12.2%を1.0%ポイント上回りました。ただし、時価基準等の修正^(注)を行うと、ベンチマークを0.8%ポイント上回りました。

(注) 時価基準等の修正：投資信託では、時差の関係で外国証券は前日の証券価格を当日の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算して評価します。一方でシティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）等の外国証券を含むベンチマークは現地時間当日の証券価格と当日ロンドン午後4時時点のWMロイター社公表レートを使用します。この評価基準の違いにより、両者のパフォーマンスに格差が生じますが、これを修正することを「時価基準等の修正」と呼びます。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

●国別配分効果

イタリアのオーバーウェイト等はプラス要因となりましたが、米国のアンダーウェイト等はマイナス要因となりました。

●通貨配分効果

ブラジルレアルのオーバーウェイト等はマイナス要因となりましたが、ユーロのアンダーウェイト等はプラス要因となりました。

●種別配分・個別銘柄選択効果

資産担保証券等のオーバーウェイトはプラス要因となりましたが、事業債の個別銘柄選択はマイナス要因となりました。

（ベンチマークは国債のみのため、国債以外の債券の保有はベンチマークに対してオーバーウェイトとなります。）

＜運用状況＞

主として日本を除く世界先進各国の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

当期は、以下のように運用会社の変更を行いました。

2014年12月5日	一般債重視型運用を担当していましたパシフィック・インベストメント・マネージメント・カンパニー・エル・エル・シーに替えて、新たにルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピーを同様的一般債重視型運用として、採用しました。
------------	---

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社/投資助言会社) ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
一般債重視型	ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー(米国)	70%
マクロ・バリュー型	コルチエスター・グローバル・インベスタートーズ・リミテッド(英国)	30%

(注1)「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2)「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3)当マザーファンドにおける各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用(投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。)等を行うため、ラッセル・インプリメンテーション・サービスズ・インクを採用しています。

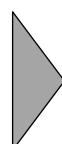
(運用会社構成の比較)

期首(2014年3月13日)

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社/投資助言会社)	目標配分割合
一般債重視型	パシフィック・インベストメント・マネージメント・カンパニー・エル・エル・シー(米国)	70%
マクロ・バリュー型	コルチエスター・グローバル・インベスタートーズ・リミテッド(英国)	30%

当期末(2015年3月13日)

運用スタイル	運用会社 (外部委託先運用会社/投資助言会社)	目標配分割合
一般債重視型	ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー(米国)	70%
マクロ・バリュー型	コルチエスター・グローバル・インベスタートーズ・リミテッド(英国)	30%



◆今後の運用方針

引き続き、主として日本を除く世界先進各国の公社債に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れないと判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

◆1万口当たりの費用の明細

項目	第15期		項目の概要	
	(2014年3月14日 ～2015年3月13日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.005% (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	18 (18) (1)	0.062 (0.059) (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 インドネシアの債券の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税等	
合 計	19	0.067		
期中の平均基準価額は29,729です。				

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

◆売買および取引の状況(自 2014年3月14日 至 2015年3月13日)

(1) 公社債

		買付額	売付額
外 外 外 外 外 外 外 外 外 外	ア メ リ カ	千米ドル 36,181	千米ドル 32,642 (4,700)
		地 方 債 証 券	1,614
		特 殊 債 券	13,308 (109)
		社債券(投資法人債券を含む)	8,431 (3,795)
	カ ナ ダ	千カナダドル 2,183	千カナダドル 280
		地 方 債 証 券	587
		特 殊 債 券	102
		社債券(投資法人債券を含む)	152
	メ キ シ コ	千メキシコペソ 88,579	千メキシコペソ 84,375
		千 ブ ラ ジ ル	千 ブ ラ ジ ル
国 国 国 国 国 国 国 国 国 国	ブ ラ ジ ル	レアル 1,578	レアル —
		千ユーロ 5,741	千ユーロ 1,730
	イ タ リ ア	社債券(投資法人債券を含む)	809 (292)
		国 債 証 券	7,349
	フ ラ ン ス	社債券(投資法人債券を含む)	1,495 (125)
		国 債 証 券	6,751
	オ ラ ン ダ	528	422
		国 債 証 券	624
	ス ペ イ ン	特 殊 債 券	619
		社債券(投資法人債券を含む)	316
		国 債 証 券	10,883
		地 方 債 証 券	333

ラッセル 外国債券マザーファンド

				買付額	売付額
外 ユ ロ 口	スペイン ベルギー オーストリア アイルランド スロベニア	特 殊 債 券	千ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
			一	703	703
		社債券(投資法人債券を含む)	648	960	960
		国 債 証 券	971	779	779
		国 債 証 券	61	1,355	1,355
	ルクセンブルク アイルランド その他の	社債券(投資法人債券を含む)	1,066	1,133 (244)	1,133 (244)
		国 債 証 券	261	403	403
		社債券(投資法人債券を含む)	688	1,214 (15)	1,214 (15)
	イギリス スイス スウェーデン ノルウェー デンマーク	国 債 証 券	—	1,018	1,018
		国 債 証 券	1,064	1,082	1,082
		地 方 債 証 券	198	465	465
		特 殊 債 券	230	415	415
		社債券(投資法人債券を含む)	481	1,046 (1,627)	1,046 (1,627)
国	イギリス	国 債 証 券	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド
			3,989	3,110	3,110
	スイス	社債券(投資法人債券を含む)	1,540	1,578 (104)	1,578 (104)
		特 殊 債 券	168	—	—
	スウェーデン	国 債 証 券	千スイスフラン	千スイスフラン	千スイスフラン
			3,743	585	585
	ノルウェー	社債券(投資法人債券を含む)	—	549	549
		国 債 証 券	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ
	デンマーク	特 殊 債 券	19,426	2,248	2,248
		国 債 証 券	—	5,011	5,011
	ポーランド	社債券(投資法人債券を含む)	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ
		国 債 証 券	2,372	—	—
	オーストラリア	社債券(投資法人債券を含む)	—	1,505	1,505
		国 債 証 券	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ
	ニュージーランド		10,818	13,579	13,579
		国 債 証 券	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
		特 殊 債 券	3,297	2,302	2,302
	シンガポール	社債券(投資法人債券を含む)	728	7,538	7,538
		国 債 証 券	169	1,770 (171)	1,770 (171)
		特 殊 債 券	3,641	664	664
	マレーシア	国 債 証 券	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千シンガポールドル
			308	305	305
	タイ	国 債 証 券	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット
			5,148	579	579
	フィリピン	国 債 証 券	千タイバーツ	千タイバーツ	千タイバーツ
			18,545	19,219	19,219
	インドネシア	国 債 証 券	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	—
			13,877	—	—
	韓	国 債 証 券	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア
			6,915,000	3,528,750	3,528,750
	南アフリカ	国 債 証 券	千韓国ウォン	千韓国ウォン	千韓国ウォン
			230,340	—	—
		国 債 証 券	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千南アフリカランド
			8,924	3,578	3,578

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(注5) 一印は取引なし。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外 国	債券先物取引	百万円 10,458	百万円 12,148	百万円 7,965	百万円 9,564
	その他先物取引	5,223	10,982	7,027	7,794

(注1) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) オプションの種類別取引状況

銘柄別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決済額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決済額	権利被行使	義務消滅
外 国	債券オプション取引	コール	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 0.10032	百万円 —	百万円 —	百万円 0.100219
		プット	—	—	—	—	1	—	—	1

(注1) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) —印は取引なし。

◆組入資産明細(2015年3月13日現在)

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上
アメリカ	千米ドル 26,458	千米ドル 27,300	千円 3,315,334	% 33.1	% —	% 18.6	% 9.2
カナダ	千カナダドル 1,920	千カナダドル 2,215	千円 211,767	% 2.1	% —	% 1.4	% 0.8
メキシコ	千メキシコペソ 59,219	千メキシコペソ 65,353	千円 514,986	% 5.1	% —	% 3.9	% 1.3
ブラジル	千ブラジルレアル 1,640	千ブラジルレアル 1,579	千円 60,583	% 0.6	% —	% —	% 0.6
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ					
ドイツ	3,875	5,576	千円 718,614	% 7.2	% —	% 7.2	% —
イタリア	4,317	5,655	千円 728,706	% 7.3	% —	% 5.6	% 1.7
フランス	2,810	3,320	千円 427,856	% 4.3	% —	% 3.5	% 0.1
オランダ	620	665	千円 85,768	% 0.9	% —	% 0.4	% 0.2
スペイン	1,435	1,925	千円 248,075	% 2.5	% —	% 2.5	% —
ベルギー	685	935	千円 120,554	% 1.2	% —	% 1.2	% —
オーストリア	320	374	千円 48,202	% 0.5	% —	% 0.3	% 0.2
ルクセンブルク	227	227	千円 29,303	% 0.3	% —	% 0.3	% —
アイルランド	1,155	1,587	千円 204,503	% 2.0	% —	% 1.7	% 0.4
その他	1,465	1,679	千円 216,414	% 2.2	% —	% 1.7	% 0.3
イギリス	千英ポンド 2,345	千英ポンド 2,832	千円 511,900	% 5.1	% —	% 4.9	% 0.2
イスイス	千スイスフラン 150	千スイスフラン 170	千円 20,675	% 0.2	% —	% 0.2	% —
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 3,200	千スウェーデンクローネ 3,745	千円 52,848	% 0.5	% —	% —	% 0.5
ノルウェー	千ノルウェークローネ 20,825	千ノルウェークローネ 22,870	千円 341,687	% 3.4	% —	% 2.2	% 1.2
デンマーク	千デンマーククローネ 2,000	千デンマーククローネ 2,398	千円 41,425	% 0.4	% —	% —	% 0.4

ラッセル 外国債券マザーファンド

区分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ポーランド	千ポーランドズロチ 2,206	千ポーランドズロチ 2,454	千円 76,338	% 0.8	% —	% 0.2	% 0.6	% —
オーストラリア	千オーストラリアドル 5,090	千オーストラリアドル 5,690	千円 531,789	5.3	—	2.6	1.5	1.1
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 5,340	千ニュージーランドドル 5,701	千円 511,833	5.1	—	0.5	4.6	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 6,444	千マレーシアリンギット 6,474	千円 212,806	2.1	—	0.6	1.0	0.5
フィリピン	千フィリピンペソ 14,000	千フィリピンペソ 14,049	千円 38,634	0.4	—	0.4	—	—
インドネシア	千インドネシアルピア 3,000,000	千インドネシアルピア 3,457,500	千円 32,154	0.3	—	—	0.3	—
韓国	千韓国ウォン 200,000	千韓国ウォン 225,404	千円 24,411	0.2	—	—	0.2	—
南アフリカ	千南アフリカランド 16,600	千南アフリカランド 16,156	千円 159,950	1.6	—	1.6	—	—
合計	—	—	9,487,129	94.8	—	61.5	24.3	9.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面金額・金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(B) 個別銘柄開示
外国(外貨建)公社債

銘柄	当期末					
	種類	利 率	額面金額	評価額	償還年月日	
(アメリカ)				外貨建金額		
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	5.0	200	200	24,348	2045/6/15
REPUBLIC OF POLAND		4.0	255	274	33,333	2024/1/22
US TREASURY N/B		0.875	1,360	1,367	166,088	2016/9/15
US TREASURY N/B		1.0	1,300	1,309	159,056	2016/10/31
US TREASURY N/B		0.875	1,310	1,316	159,869	2016/12/31
US TREASURY N/B		1.5	1,685	1,694	205,778	2018/12/31
US TREASURY N/B		1.625	370	371	45,157	2019/8/31
US TREASURY N/B		2.0	340	342	41,631	2021/8/31
US TREASURY N/B		2.375	1,040	1,066	129,465	2024/8/15
US TREASURY N/B		5.375	450	627	76,238	2031/2/15
US TREASURY N/B		4.25	470	607	73,784	2039/5/15
US TREASURY N/B		2.875	1,055	1,095	132,983	2043/5/15
ASIAN DEVELOPMENT BANK	特殊債券(除く金融債券)	1.125	520	522	63,487	2017/3/15
CENTRAL AMERICAN BANK		3.875	220	226	27,463	2017/2/9
CORP ANDINA DE FOMENTO		4.375	175	188	22,948	2022/6/15
KFW		2.375	500	513	62,361	2021/8/25
POWER SECTOR ASSETS & LI		6.875	175	189	23,058	2016/11/2
21ST CENTURY FOX AMERICA	普通社債券(含む 投資法人債券)	3.0	290	291	35,412	2022/9/15
ACTAVIS FUNDING SCS		3.0	55	55	6,733	2020/3/12
ACTAVIS FUNDING SCS		3.8	30	30	3,673	2025/3/15
ACTAVIS FUNDING SCS		4.55	45	45	5,540	2035/3/15
AERCAP IRELAND CAP LTD/A		2.75	165	162	19,787	2017/5/15
AESOP 2012-3A A		2.1	280	280	34,104	2019/3/20
AIR LEASE CORP		3.75	115	116	14,125	2022/2/1
AIRCASTLE LTD		5.5	65	68	8,297	2022/2/15
ALLY FINANCIAL INC		3.75	445	439	53,432	2019/11/18
ALTRIA GROUP INC		2.85	30	29	3,610	2022/8/9
ALTRIA GROUP INC		4.0	135	142	17,351	2024/1/31
AMCAR 2013-3 C		2.38	250	252	30,691	2019/6/10
ANADARKO PETROLEUM CORP		3.45	85	85	10,372	2024/7/15
BALL CORP		4.0	140	136	16,534	2023/11/15
BANK OF AMERICA CORP		2.0	140	140	17,071	2018/1/11
BANK OF AMERICA CORP		4.1	155	163	19,875	2023/7/24
BANK OF NOVA SCOTIA		1.45	220	218	26,481	2018/4/25
BAYER US FINANCE LLC		3.375	290	299	36,345	2024/10/8
CAALT 2012-2A A		1.52	203	204	24,817	2020/3/16
CAALT 2014-2A A		1.88	250	249	30,335	2022/3/15
CHESAPEAKE ENERGY CORP		4.875	30	28	3,511	2022/4/15
CHESAPEAKE ENERGY CORP		5.75	165	167	20,388	2023/3/15
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS		5.125	130	134	16,300	2018/8/15
CITIGROUP INC		4.0	205	208	25,260	2024/8/5
COMCAST CORP		4.2	280	297	36,130	2034/8/15
COMM 2007-C9 A4		5.79768	290	314	38,243	2049/12/10
CONTINENTAL RESOURCES		4.5	5	4	589	2023/4/15
CONTINENTAL RESOURCES		3.8	135	125	15,199	2024/6/1
CRNN 2014-2A A		3.27	243	243	29,605	2029/11/18
CROWN CASTLE TOWERS LLC		6.113	235	266	32,363	2040/1/15
D. R. HORTON INC		3.75	105	106	12,894	2019/3/1
EART 2014-3A B		2.77	215	215	26,124	2019/11/15
ECOPETROL SA		4.125	150	139	16,986	2025/1/16
ENERGY TRANSFER PARTNERS		4.65	205	219	26,606	2021/6/1
ENERGY TRANSFER PARTNERS		5.15	60	59	7,238	2045/3/15
FCAT 2014-1 A		1.21	158	158	19,197	2019/4/15

ラッセル 外国債券マザーファンド

銘柄	当期末					
	種類	利 率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
FCAT 2014-2 A	普通社債券(含む投資法人債券)	1.43	219	219	26,641	2019/12/16
FORD MOTOR CREDIT CO LLC		3.664	345	348	42,287	2024/9/8
GCCFC 2007-GG9 A4		5.444	250	264	32,109	2039/3/10
GENERAL ELEC CAP CORP		5.3	250	286	34,815	2021/2/11
GENERAL MOTORS CO		3.5	140	143	17,384	2018/10/2
GENERAL MOTORS CO		4.0	230	230	27,937	2025/4/1
HCA HOLDINGS INC		6.25	255	274	33,367	2021/2/15
HEWLETT-PACKARD CO		4.65	130	141	17,221	2021/12/9
HOST HOTELS & RESORTS LP		3.75	145	145	17,675	2023/10/15
HYUNDAI CAPITAL AMERICA		2.55	270	270	32,859	2019/2/6
JPMORGAN CHASE & CO		3.25	270	272	33,133	2022/9/23
KB HOME		4.75	85	80	9,806	2019/5/15
LIBERTY MUTUAL GROUP INC		4.85	140	148	18,070	2044/8/1
LTRAN 2015-1A A1		2.98	143	143	17,416	2045/1/15
MAJAPAHIT HOLDING BV		7.25	165	180	21,916	2017/6/28
MARKWEST ENERGY PART/FIN		6.75	5	5	639	2020/11/1
MARKWEST ENERGY PART/FIN		5.5	30	30	3,747	2023/2/15
MARKWEST ENERGY PART/FIN		4.5	10	9	1,190	2023/7/15
METLIFE INC		4.05	70	70	8,524	2045/3/1
MICRON TECHNOLOGY INC		5.25	110	111	13,592	2023/8/1
MONSANTO CO		3.375	285	294	35,782	2024/7/15
MORGAN STANLEY		3.75	140	144	17,607	2023/2/25
MORGAN STANLEY		4.35	80	82	10,014	2026/9/8
MYRIAD INTL HOLDINGS BV		6.375	170	181	22,064	2017/7/28
NABORS INDUSTRIES INC		4.625	185	177	21,558	2021/9/15
NOBLE ENERGY INC		5.25	130	136	16,548	2043/11/15
PETROBRAS GLOBAL FINANCE		4.375	125	104	12,667	2023/5/20
PIONEER NATURAL RESOURCE		3.95	85	86	10,561	2022/7/15
REGENCY ENERGY PART/FINA		5.875	10	10	1,320	2022/3/1
REGENCY ENERGY PART/FINA		5.0	15	15	1,894	2022/10/1
REGENCY ENERGY PARTNERS		4.5	5	5	613	2023/11/1
ROYAL BANK OF CANADA		2.2	270	272	33,098	2019/9/23
ROYAL BANK OF CANADA		1.875	130	128	15,660	2020/2/5
ROYAL BK SCOTLND GRP PLC		5.125	270	282	34,298	2024/5/28
SDART 2013-A B		1.89	200	200	24,408	2019/10/15
SDART 2014-2 C		2.33	140	140	17,008	2019/11/15
SDART 2014-4 C		2.6	200	200	24,392	2020/11/16
SOFI 2014-B A2		2.55	290	290	35,267	2029/8/27
SP POWERASSETS LTD		2.7	275	273	33,187	2022/9/14
TAL 2013-2A A		3.55	328	332	40,424	2038/11/20
TALISMAN ENERGY		5.5	60	59	7,261	2042/5/15
TARGA RESOURCES PARTNERS		5.0	90	93	11,339	2018/1/15
TELEFONICA EMISIONES SAU		5.462	140	160	19,541	2021/2/16
TENET HEALTHCARE CORP		4.5	100	99	12,052	2021/4/1
TERRAFORM POWER OPERATIN		5.875	45	46	5,683	2023/2/1
TIME WARNER CABLE INC		6.75	85	107	13,076	2039/6/15
TIME WARNER CABLE INC		5.875	5	5	711	2040/11/15
TIME WARNER CABLE INC		5.5	5	5	677	2041/9/1
TIME WARNER CABLE INC		4.5	15	15	1,840	2042/9/15
TIME WARNER INC		4.65	85	91	11,056	2044/6/1
TORONTO-DOMINION BANK		1.5	405	408	49,616	2017/3/13
UNITED CONTINENTAL HLDGS		6.375	130	138	16,773	2018/6/1
US AIRWAYS 2013-1A PTT		3.95	121	126	15,327	2027/5/15
VERIZON COMMUNICATIONS		2.625	115	116	14,116	2020/2/21
VERIZON COMMUNICATIONS		3.5	115	116	14,116	2024/11/1
VERIZON COMMUNICATIONS		4.4	175	176	21,380	2034/11/1

ラッセル 外国債券マザーファンド

銘柄	当期末					
	種類	利 率	額面金額	評価額		償還年月日
外貨建金額	邦貨換算金額					
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
VERIZON COMMUNICATIONS	普通社債券(含む投資法人債券)	4.862	65	67	8,257	2046/8/21
VIRGINIA ELEC & POWER CO		1.2	275	273	33,231	2018/1/15
VIRGINIA ELEC & POWER CO		4.45	50	56	6,825	2044/2/15
WBCM 2007-C30 A5		5.342	200	212	25,793	2043/12/15
WHITING PETROLEUM CORP		5.75	155	161	19,646	2021/3/15
小計					3,315,334	
(カナダ)			千カナダドル	千カナダドル		
CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	1.75	160	166	15,940	2019/9/1
CANADIAN GOVERNMENT		2.5	500	548	52,402	2024/6/1
CANADIAN GOVERNMENT		4.0	235	323	30,933	2041/6/1
MANITOBA PROVINCE	地方債証券	4.4	455	545	52,150	2025/9/5
PROVINCE OF ALBERTA		4.0	420	473	45,270	2019/12/1
ALIMENTATION COUCHE-TARD	普通社債券(含む投資法人債券)	3.319	150	157	15,070	2019/11/1
小計					211,767	
(メキシコ)			千メキシコペソ	千メキシコペソ		
MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	7.75	14,970	16,144	127,217	2017/12/14
MEX BONOS DESARR FIX RT		6.5	3,500	3,644	28,721	2021/6/10
MEX BONOS DESARR FIX RT		6.5	11,000	11,422	90,006	2022/6/9
MEX BONOS DESARR FIX RT		8.0	6,600	7,485	58,988	2023/12/7
MEX BONOS DESARR FIX RT		10.0	5,580	7,200	56,739	2024/12/5
MEX BONOS DESARR FIX RT		7.5	13,644	15,010	118,283	2027/6/3
MEX BONOS DESARR FIX RT		7.75	3,925	4,445	35,031	2042/11/13
小計					514,986	
(ブラジル)			千ブラジルレアル	千ブラジルレアル		
NOTA DO TESOURO NACIONAL	国債証券	—	1,640	1,579	60,583	2017/1/1
(ユーロ)			千ユーロ	千ユーロ		
(ドイツ)						
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	2.5	420	483	62,246	2021/1/4
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		2.0	255	289	37,362	2022/1/4
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		1.5	1,275	1,426	183,814	2024/5/15
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		4.0	845	1,426	183,845	2037/1/4
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND		4.25	1,080	1,950	251,344	2039/7/4
(イタリア)						
BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	4.5	1,150	1,311	169,009	2018/8/1
BUONI POLIENNALI DEL TES		5.25	1,375	2,053	264,667	2029/11/1
BUONI POLIENNALI DEL TES		4.0	405	560	72,270	2037/2/1
BUONI POLIENNALI DEL TES		5.0	410	661	85,261	2040/9/1
BUONI POLIENNALI INFIX		2.1	360	449	57,876	2021/9/15
BERAB 3 A		1.129	183	186	24,010	2061/6/30
CLaab 2011-1 A		0.538	234	232	29,999	2060/10/31
SIENA 2010-7 A3		0.348	200	198	25,611	2070/11/22
(フランス)						
FRANCE GOVERNMENT	国債証券	4.0	50	56	7,270	2018/4/25
FRANCE GOVERNMENT		0.5	50	51	6,601	2019/11/25
FRANCE GOVERNMENT		3.75	2,110	2,583	332,935	2021/4/25
FRENCH TREASURY NOTE		2.25	500	511	65,895	2016/2/25
AXA SA	普通社債券(含む投資法人債券)	5.25	100	117	15,153	2040/4/16
(オランダ)						
NETHERLANDS GOVERNMENT	国債証券	0.5	120	121	15,680	2017/4/15
NETHERLANDS GOVERNMENT		1.75	290	327	42,150	2023/7/15
LEASEPLAN CORPORATION NV	普通社債券(含む投資法人債券)	2.5	210	216	27,937	2016/9/19

ラッセル 外国債券マザーファンド

銘柄	当期末					
	種類	利 率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スペイン)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	5.85	1,435	1,925	248,075	2022/1/31
(ベルギー)						
BELGIUM KINGDOM	国債証券	4.25	430	560	72,259	2022/9/28
BELGIUM KINGDOM		2.25	125	145	18,716	2023/6/22
BELGIUM KINGDOM		4.25	130	229	29,578	2041/3/28
(オーストリア)						
REPUBLIC OF AUSTRIA	国債証券	4.0	140	148	19,169	2016/9/15
REPUBLIC OF AUSTRIA		3.65	180	225	29,032	2022/4/20
(ルクセンブルク)						
BAVARIAN SKY SA	普通社債券(含む投資法人債券)	0.28	227	227	29,303	2021/8/20
(アイルランド)						
IRISH TREASURY	国債証券	5.4	910	1,315	169,489	2025/3/13
AIB MORTGAGE BANK	普通社債券(含む投資法人債券)	4.875	245	271	35,014	2017/6/29
(その他)						
CZECH REPUBLIC	国債証券	5.0	80	92	11,896	2018/6/11
CZECH REPUBLIC		4.125	320	381	49,172	2020/3/18
REPUBLIC OF POLAND		5.625	140	164	21,219	2018/6/20
SOUTH AFRICA		4.5	90	93	12,074	2016/4/5
QUEBEC PROVINCE	地方債証券	0.875	200	205	26,466	2025/1/15
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券(除く金融債券)	2.75	200	235	30,372	2021/9/15
AVIVA PLC	普通社債券(含む投資法人債券)	6.125	115	147	19,042	2043/7/5
HBOS PLC		4.5	100	115	14,840	2030/3/18
STANDARD CHARTERED PLC		4.0	220	243	31,329	2025/10/21
小計					2,827,999	
(イギリス)			千英ポンド	千英ポンド		
UK TSY	国債証券	1.75	110	112	20,329	2017/1/22
UK TSY		4.0	545	636	114,980	2022/3/7
UK TSY		5.0	165	214	38,692	2025/3/7
UK TSY		4.25	890	1,161	209,924	2036/3/7
BARCLAYS BANK PLC	普通社債券(含む投資法人債券)	5.75	50	59	10,724	2026/9/14
CO-OPERATIVE BANK PLC		4.75	165	184	33,340	2021/11/11
HEATHROW FUNDING LTD		5.225	155	183	33,076	2025/2/15
SKY PLC		4.0	150	159	28,860	2029/11/26
TESCO PLC		5.0	115	121	21,970	2023/3/24
小計					511,900	
(スイス)			千スイスフラン	千スイスフラン		
EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券(除く金融債券)	2.375	150	170	20,675	2020/7/10
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
SWEDISH GOVERNMENT	国債証券	4.25	3,200	3,745	52,848	2019/3/12
(ノルウェー)			千ノルウェーコローネ	千ノルウェーコローネ		
NORWEGIAN GOVERNMENT	国債証券	4.25	3,700	3,974	59,374	2017/5/19
NORWEGIAN GOVERNMENT		4.5	3,500	4,004	59,831	2019/5/22
NORWEGIAN GOVERNMENT		3.75	3,670	4,229	63,182	2021/5/25
NORWEGIAN GOVERNMENT		2.0	7,225	7,582	113,286	2023/5/24
NORWEGIAN GOVERNMENT		3.0	2,730	3,079	46,013	2024/3/14
小計					341,687	
(デンマーク)			千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
KINGDOM OF DENMARK	国債証券	4.0	2,000	2,398	41,425	2019/11/15
(ポーランド)			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
POLAND GOVERNMENT	国債証券	3.25	1,800	1,897	59,008	2019/7/25
POLAND GOVERNMENT		5.75	406	557	17,330	2029/4/25
小計					76,338	

ラッセル 外国債券マザーファンド

銘柄	当期末					償還年月日
	種類	利 率	額面金額	評 価 額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)				外貨建金額		
	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	6.0	350	377	35,284	2017/2/15
AUSTRALIAN GOVERNMENT		5.25	930	1,050	98,185	2019/3/15
AUSTRALIAN GOVERNMENT		4.5	720	806	75,346	2020/4/15
AUSTRALIAN GOVERNMENT		2.75	150	153	14,355	2024/4/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT		4.25	160	185	17,347	2026/4/21
AUSTRALIAN GOVERNMENT		4.75	260	316	29,570	2027/4/21
EUROFIMA		5.625	810	852	79,641	2016/10/24
EUROPEAN INVESTMENT BANK		6.5	130	151	14,144	2019/8/7
EUROPEAN INVESTMENT BANK		6.0	620	724	67,673	2020/8/6
NEW S WALES TREASURY CRP		6.0	395	438	40,972	2018/2/1
NEW S WALES TREASURY CRP	特殊債券(除く金融債券)	6.0	395	464	43,414	2020/5/1
HOLCIM FINANCE AUSTRALIA		3.75	170	169	15,853	2020/3/19
小計					531,789	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	6.0	1,720	1,847	165,859	2017/12/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT		5.0	2,050	2,188	196,432	2019/3/15
NEW ZEALAND INDEX LINKED		—	560	587	52,758	2025/9/20
INTER-AMERICAN DEVEL BK		6.0	580	614	55,138	2017/12/15
QUEENSLAND TREASURY CORP		7.125	430	463	41,645	2017/9/18
小計					511,833	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
MALAYSIAN GOVERNMENT	国債証券	3.172	925	923	30,365	2016/7/15
MALAYSIAN GOVERNMENT		4.262	539	546	17,966	2016/9/15
MALAYSIAN GOVERNMENT		3.394	1,190	1,188	39,080	2017/3/15
MALAYSIAN GOVERNMENT		3.314	680	678	22,299	2017/10/31
MALAYSIAN GOVERNMENT		3.654	1,240	1,239	40,729	2019/10/31
MALAYSIAN GOVERNMENT		4.16	270	274	9,038	2021/7/15
MALAYSIAN GOVERNMENT		4.048	1,240	1,256	41,286	2021/9/30
MALAYSIAN GOVERNMENT		4.181	360	366	12,037	2024/7/15
小計					212,806	
(フィリピン)			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
REPUBLIC OF PHILIPPINES	国債証券	3.9	14,000	14,049	38,634	2022/11/26
(インドネシア)			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
INDONESIA GOVERNMENT	国債証券	11.5	3,000,000	3,457,500	32,154	2019/9/15
(韓国)			千韓国ウォン	千韓国ウォン		
KOREA TREASURY BOND	国債証券	—	200,000	225,404	24,411	2018/9/10
(南アフリカ)			千南アフリカランド	千南アフリカランド		
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	6.75	5,330	5,156	51,052	2021/3/31
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA		7.75	3,500	3,517	34,826	2023/2/28
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA		10.5	3,210	3,847	38,087	2026/12/21
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA		6.5	4,560	3,634	35,984	2041/2/28
小計					159,950	
合計					9,487,129	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 国	百万円	百万円
債 券 先 物 取 引		
US 10YR NOTE	—	247

(注1) 金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 一印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2015年3月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,487,129	93.8
投 資 信 託 財 産 総 額	629,289	6.2
	10,116,418	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(9,834,410千円)の投資信託財産総額(10,116,418千円)に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年3月13日における邦貨換算レートは1米ドル=121.44円、1カナダドル=95.58円、1メキシコペソ=7.88円、1ブラジルレアル=38.35円、1ユーロ=128.86円、1英ポンド=180.71円、1イスラエル=121.03円、1スウェーデンクローネ=14.11円、1ノルウェークローネ=14.94円、1デンマーククローネ=17.27円、1ポーランドズロチ=31.10円、1オーストラリアドル=93.46円、1ニュージーランドドル=89.77円、1シンガポールドル=87.92円、1マレーシアリンギット=32.87円、1フィリピンペソ=2.75円、100インドネシアルピア=0.93円、100韓国ウォン=10.83円、1南アフリカランド=9.90円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月13日現在)

項目	当期末
(A) 資産	14,738,629,144円
コール・ローン等	450,147,257
公社債(評価額)	9,487,129,247
未収入金	4,683,045,336
未収利息	71,060,259
前払費用	35,492,838
差入委託証拠金	11,754,207
(B) 負債	4,736,249,490
未払金	4,717,228,844
未払解約金	13,040,423
差入委託証拠金代用有価証券	4,857,600
その他未払費用	1,122,623
(C) 純資産総額(A-B)	10,002,379,654
元本	3,170,016,902
次期繰越損益金	6,832,362,752
(D) 受益権総口数	3,170,016,902口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,553円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	3,710,028,624円
期中追加設定元本額	484,019,728円
期中一部解約元本額	1,024,031,450円
1万口当たりの純資産額	31,553円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル 外国債券ファンドI-2(適格機関投資家限定)	1,686,795,866円
ラッセル 外国債券ファンドII Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	687,119,396円
ラッセル 外国債券ファンドII Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	169,509,634円
ラッセル 外国債券ファンドIII Aコース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	345,133,252円
ラッセル 外国債券ファンドIII Bコース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定)	95,599,041円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	51,466,140円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	99,199,734円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	35,193,839円

<お知らせ>

金融商品取引法等の一部改正に伴い、所要の約款変更を行いました。(2014年12月1日)

◆損益の状況

当期(自 2014年3月14日 至 2015年3月13日)

項目	当期
(A) 配当等収益	333,918,356円
受取利息	332,639,342
その他収益金	1,279,014
(B) 有価証券売買損益	955,340,036
売買益	1,984,739,571
売買損	△ 1,029,399,535
(C) 先物取引等取引損益	20,832,082
取引益	179,271,554
取引損	△ 158,439,472
(D) その他費用	△ 6,299,979
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,303,790,495
(F) 前期繰越損益金	6,630,798,847
(G) 追加信託差損益金	969,360,919
(H) 解約差損益金	△ 2,071,587,509
(I) 計(E+F+G+H)	6,832,362,752
次期繰越損益金(I)	6,832,362,752

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金あるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金あるのは、中途解約の際、元本から解約額を差し引いた差額分をいいます。